

令和元年度版

小平市財政白書

〈平成30年度決算〉

令和元年 12 月

小 平 市

目 次

第 1 平成30年度決算について（一般会計）

1	平成30年度の決算収支は？	1
2	平成30年度の歳入決算は？	1
3	平成30年度の歳出決算は？	2

第 2 小平市の財政状況の推移と各市比較（普通会計）

1	歳 入	4
(1)	市 税	6
	（ア）個人市民税	8
	（イ）法人市民税	10
	（ウ）固定資産税	11
	（エ）徴収率	12
(2)	地方交付税	13
(3)	国庫支出金・都支出金	14
(4)	使用料・手数料	
	（ア）使用料	15
	（イ）手数料	16
	コラム（ふるさと納税制度について）	17
2	歳 出	18
(1)	目的別歳出の状況	19
(2)	性質別歳出の状況	22
	（ア）人件費	24
	（イ）扶助費	26
	（ウ）公債費	28
	（エ）投資的経費	30
	（オ）物件費	32
	（カ）補助費等	34
	（キ）繰出金	36

第 3	小平市の借金	
1	市債等現在高	38
2	債務負担行為	39
第 4	小平市の貯金	40
第 5	指標からみる小平市の財政状況	
1	収入と支出のバランスは？（財政力指数）	44
2	財政に余裕はあるの？（経常収支比率）	45
3	財政の健全性は？（健全化判断比率）	52
(1)	実質赤字比率	54
(2)	連結実質赤字比率	54
(3)	実質公債費比率	55
(4)	将来負担比率	56
(5)	早期健全化基準、財政再生基準は は大丈夫なのか	57
第 6	小平市の財政構造の特徴	58
	資 料	
1	市の概要	63
2	内閣府月例経済報告（平成28年度～令和元年度）	64
3	実質国内総生産・実質成長率の推移	68
4	日銀短観（業況判断）の推移	68
5	日経平均株価・外国為替相場の推移	69
6	消費者物価指数の推移	70
7	新車販売台数・新設住宅着工戸数の推移	71
8	完全失業率・有効求人倍率の推移	72
9	プライマリーバランスの推移	73
	財政用語の解説	74

第 1 平成30年度決算について（一般会計）

1 平成30年度の決算収支は？

平成30年度は、収入（歳入総額）から、支出（歳出総額）を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）は、約19億9千円の黒字になりました。

また、実質収支から、前年度に平成30年度へ繰り越された約15億5千万円を除いた収支（単年度収支）は、約4億4千万円の黒字となりました。

区 分	平成30年度決算 状況（一般会計）
歳 入 総 額 (A)	663億1,048万9千円
歳 出 総 額 (B)	643億1,518万2千円
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	19億9,530万7千円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	803万円
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	19億8,727万7千円
単年度収支 (F) = (E) - 前年度の実質収支 (15億4,669万9千円)	4億4,057万8千円

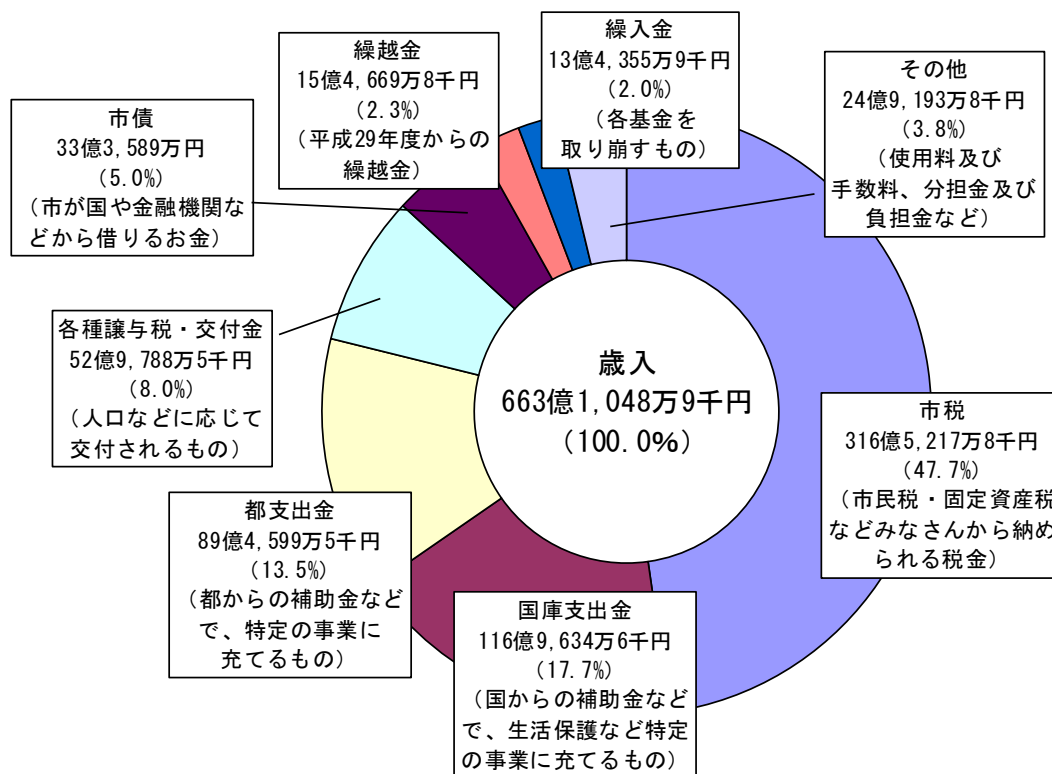
歳入歳出決算額推移

(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	549.7	562.3	581.9	619.9	606.4	614.0	627.3	631.7	641.4	663.1
歳出総額	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	615.5	615.3	626.0	643.2
形式収支	17.8	6.8	18.3	23.6	28.8	12.6	11.8	16.4	15.5	20.0
翌年度繰越財源	0.1	0.4	2.1	0.1	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
実質収支	17.7	6.4	16.2	23.5	27.5	12.5	11.7	16.4	15.5	19.9
単年度収支	6.7	△11.3	9.8	7.2	4.1	△15.1	△0.7	4.7	△1.0	4.4

2 平成30年度の歳入決算は？

市税が歳入の約48%を占めています。また、各種譲与税などの交付金と国や東京都からの支出金の合計が全体の約39%となっています。新たな借金（市債）は約33億4千万円で、貯金（基金）は約13億4千万円を取り崩しました。前年度からの繰越金は約15億5千万円でした。



3 平成30年度の歳出決算は？

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

* 目的別歳出と性質別歳出とは？(歳出を2つの角度から見てみると)

「市立保育園保育士の給料」を例にとって分類してみます。

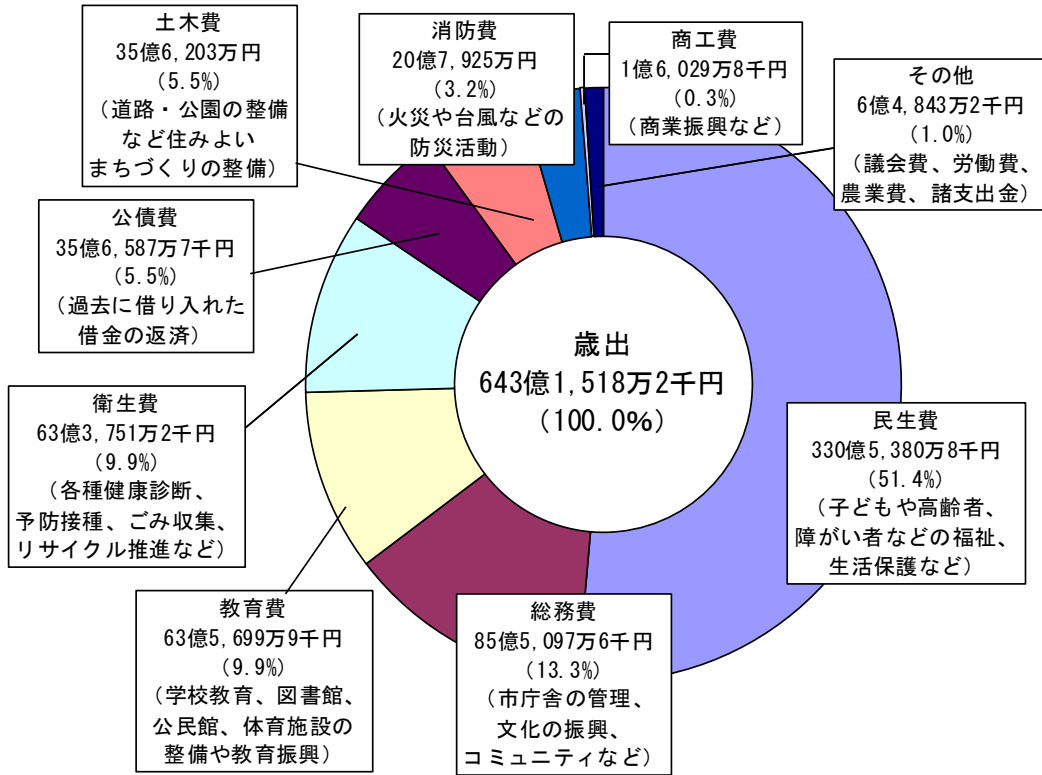
目的別で整理すると…「子どもの保育(福祉)のため」のお金なので**民生費**

性質別で整理すると…「職員の給料」のお金なので**人件費**

使われたお金の「目的」(福祉のためなのか、教育のためなのかなど)に着目したのが「目的別歳出」、「性質」(物品の購入なのか、職員の給料なのかなど)に着目したのが「性質別歳出」です。

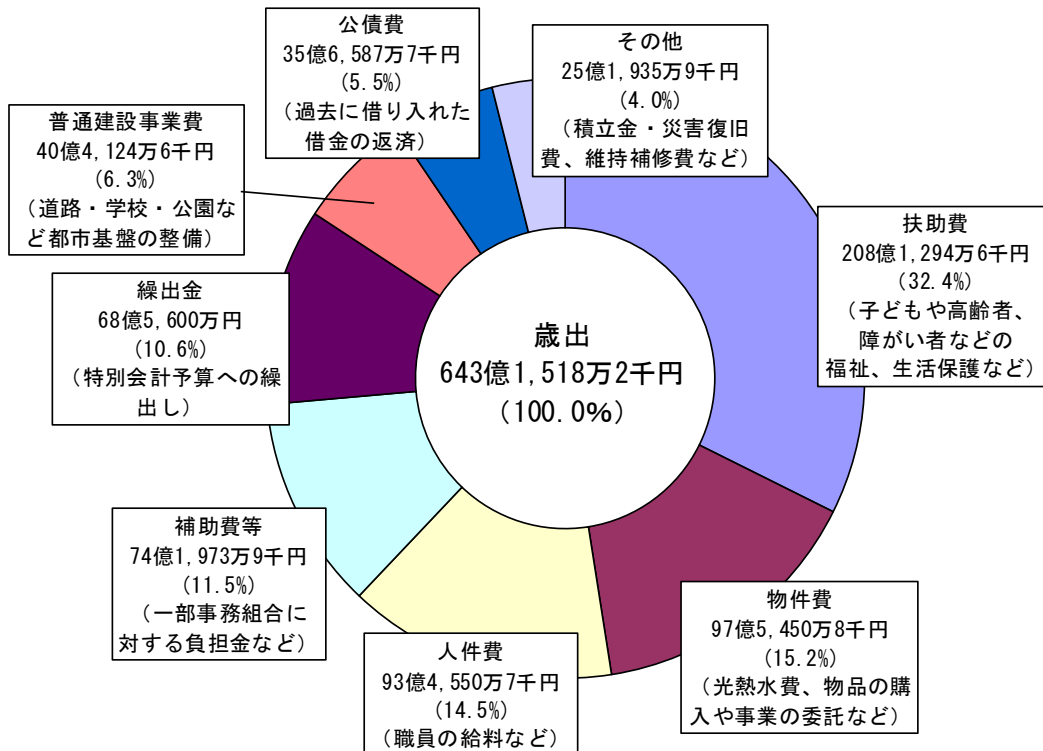
まず、「目的別」での歳出決算額をみてみます。

児童、高齢者、障がい者、生活保護など社会福祉の充実を図るための経費である民生費は近年伸び続けており、歳出全体の半分を超え51.4%となっています。次に大きな割合を占めているのが庁舎管理・情報システム運用など行政事務を行うために必要な経費である総務費で、歳出全体の13.3%を占めています。また、学校教育や社会教育などのための経費である教育費と、健康診断やごみ処理などの経費である衛生費は、それぞれ歳出全体の1割程度となっています。



次に「性質別」の歳出決算額をみてみましょう。

児童手当や生活保護の経費などの扶助費の占める割合が32.4%と最も多くなっています。その次に、光熱水費、物品の購入、事業の委託費などの物件費が15.2%、職員の給料や議員の報酬などに使われる経費である人件費が14.5%を占めています。その他、道路、公園、学校などの施設の建設や用地の購入など資産の形成にかかる経費である普通建設事業費は6.3%、市の借金の返済費用である公債費は5.5%でした。



第2 小平市の財政状況の推移と各市比較（普通会計）

ここでは、小平市の財政状況について、過去10年間の決算データをもとに、推移や市民一人当たりの額で多摩各市と比較するなどして分析します。

各市と比較するために、一般会計ではなく、「普通会計」(※)という会計区分を使用します。

※「普通会計」とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の実態を全国共通の統一基準で区分し直した会計です。

また、多摩各市の平均と比較するほか、多摩の「類似団体」(※)の平均値をとり、比較の対象としました。

※「類似団体」とは、全国の都市を人口構造と産業構造により類型化したもので、多摩各市の中で、小平市と同じ類型（IV-3、人口15万人以上で第三次産業65%以上）であるのは、立川市、府中市、町田市、日野市、西東京市の6市です。これらの市の平均を類似市平均として表示しています。

1 歳入

歳入の内訳の推移

(単位:億円・%)

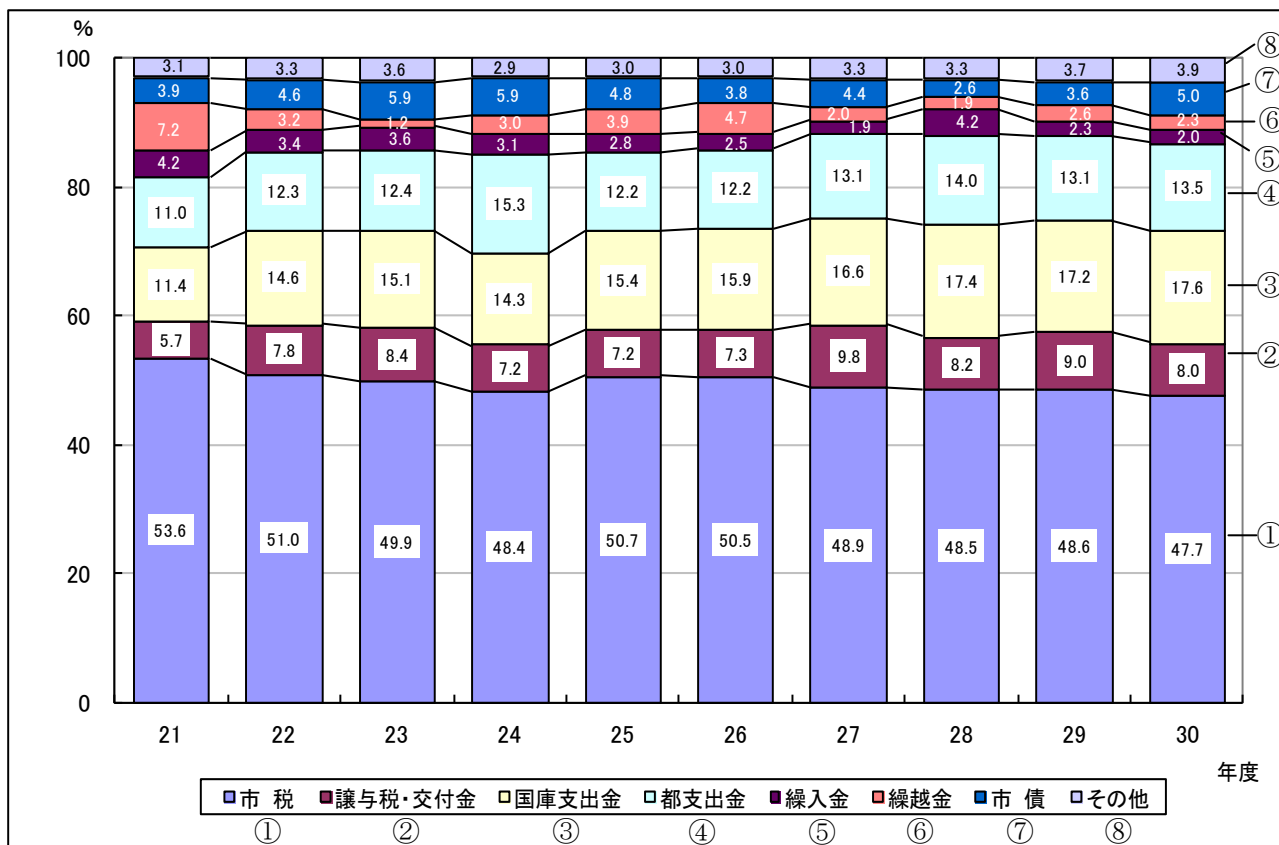
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29-30伸率
市 税	294.4	286.5	290.2	299.9	307.3	310.2	306.8	306.4	311.7	316.5	1.5
譲与税・交付金	31.1	43.6	48.6	44.4	43.7	45.0	61.4	51.8	57.7	52.9	△ 8.3
国庫支出金	62.7	82.2	87.7	88.4	93.1	97.5	104.4	110.0	110.4	117.0	6.0
都支出金	60.7	68.9	72.4	94.9	74.0	74.8	81.9	88.3	84.0	89.5	6.5
繰入金	23.0	18.9	21.2	19.2	17.2	15.5	12.2	26.3	14.5	13.4	△ 7.6
繰越金	39.5	17.8	6.8	18.4	23.6	28.8	12.6	11.8	16.4	15.5	△ 5.5
市 債	21.4	25.7	34.2	36.6	29.1	23.5	27.3	16.3	23.0	33.4	45.2
その他	16.9	18.7	20.8	18.1	18.4	18.7	20.7	20.8	23.7	24.9	5.1
合 計	549.7	562.3	581.9	619.9	606.4	614.0	627.3	631.7	641.4	663.1	3.4

※ その他：分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入

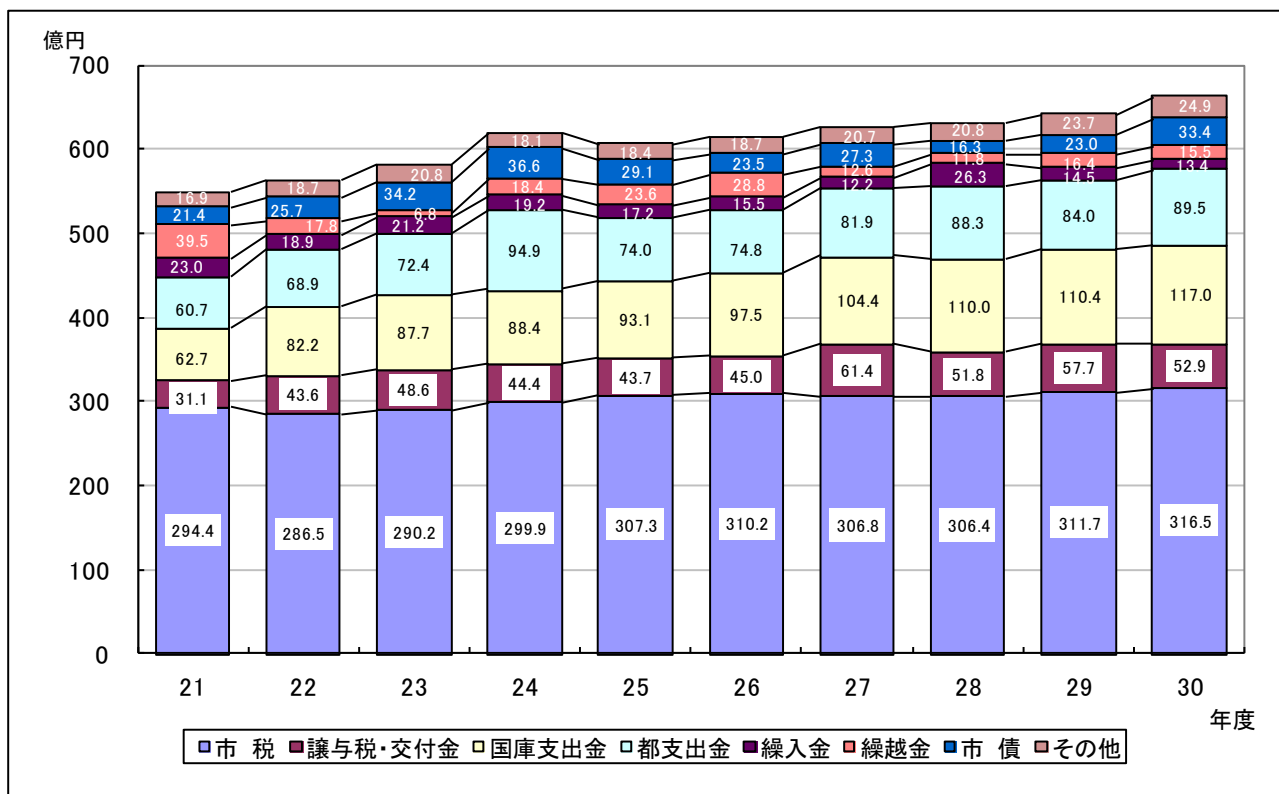
平成29年度と比べると、市税が1.5%の増と2年続けて増加となりました。譲与税・交付金は地方消費税交付金が減少したことにより8.3%の減となりましたが、国庫支出金はリサイクルセンター更新事業や待機児童対策に関連する補助金の増により6.0%の増、都支出金は市町村総合交付金の増などにより6.5%の増となりました。

また、繰入金は基金からの繰り入れが減となったことなどから5.5%の減、市債はリサイクルセンター更新事業の実施などにより45.2%の増となっています。

図表 2-1 歳入の構成比推移

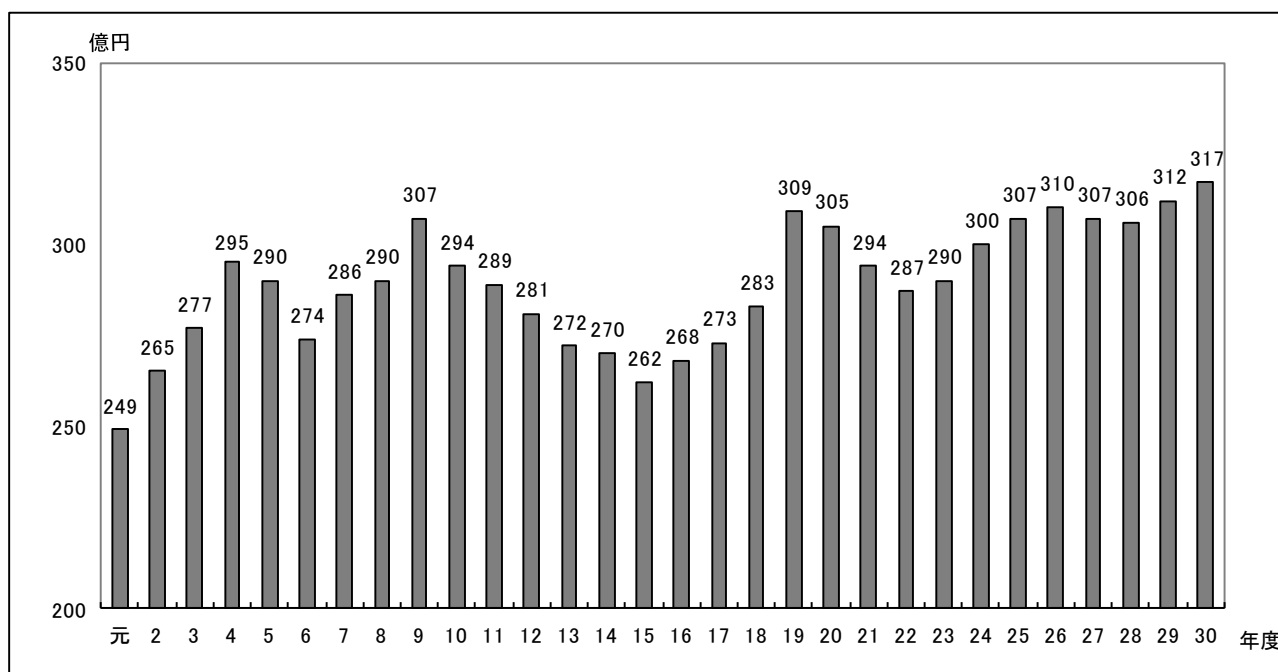


図表 2-2 歳入の推移



(1) 市税

図表 2-3 市税の推移



歳入の約5割を占める市税は、常に市の収入の根幹ですが、景気動向や税制の動きなどによって、増減します。

市税収入の推移をみると、平成14年に始まったとされる景気拡大と呼応して徐々に法人市民税をはじめ税収が上向きとなってきました。さらに平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、収入額が大幅に増加しました。

その後、平成20年度後半からの世界的な景気後退により減少傾向になりましたが、平成23年度は法人市民税に回復傾向が見られたことなどから4年ぶりに前年度を上回りました。

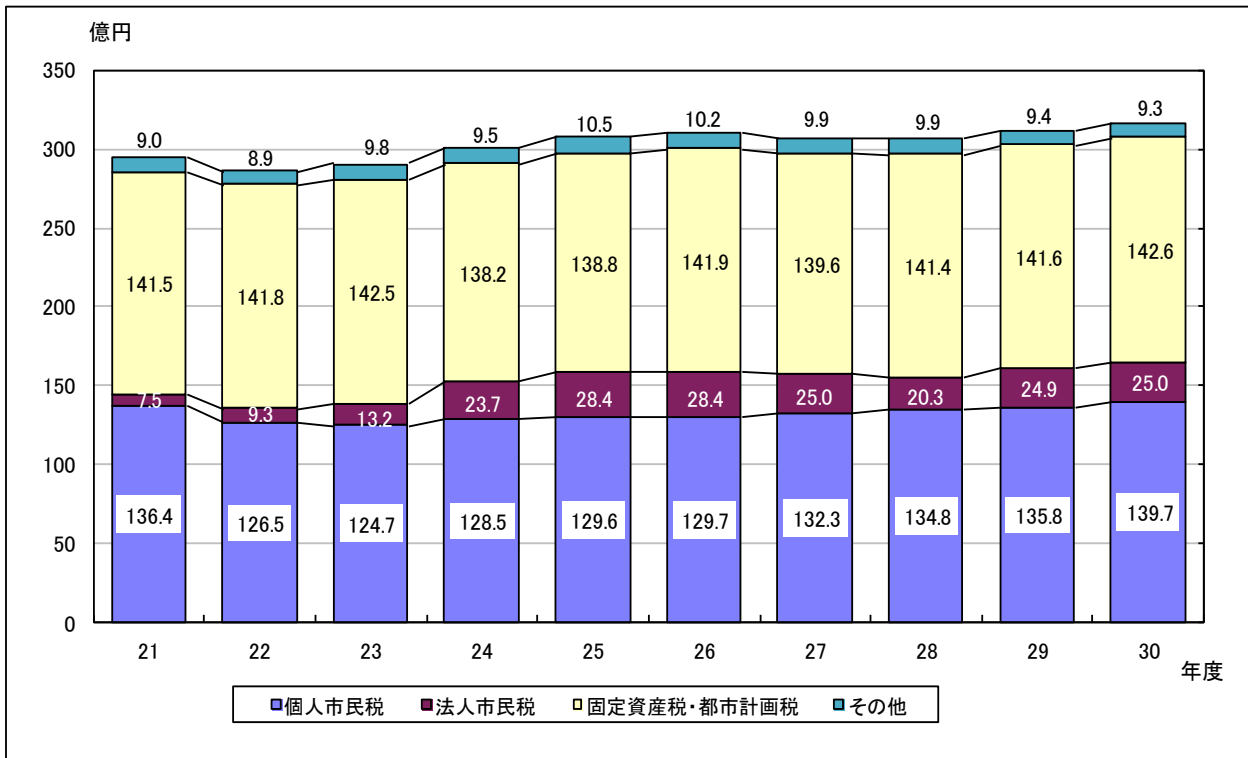
以降、景気の回復傾向などにより平成26年度までは増加を続けていましたが、大手法人の業績の伸び悩みなどにより法人市民税（法人税割）が減少したことから、平成28年度までは微減となりました。平成30年度は個人市民税が納税義務者の増などにより増加したほか、法人市民税（法人税割）が大手法人の業績が堅調だったことなどにより微増となり、平成29年度の収入額を上回り、過去最高となりました。

図表 2-4 は税目別の決算額の推移を表したものです。個人市民税と固定資産税・都市計画税が税収の柱となっています。個人市民税及び法人市民税は所得等に応じて課税されるため、景気の動向に影響を受けやすい税です。固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。

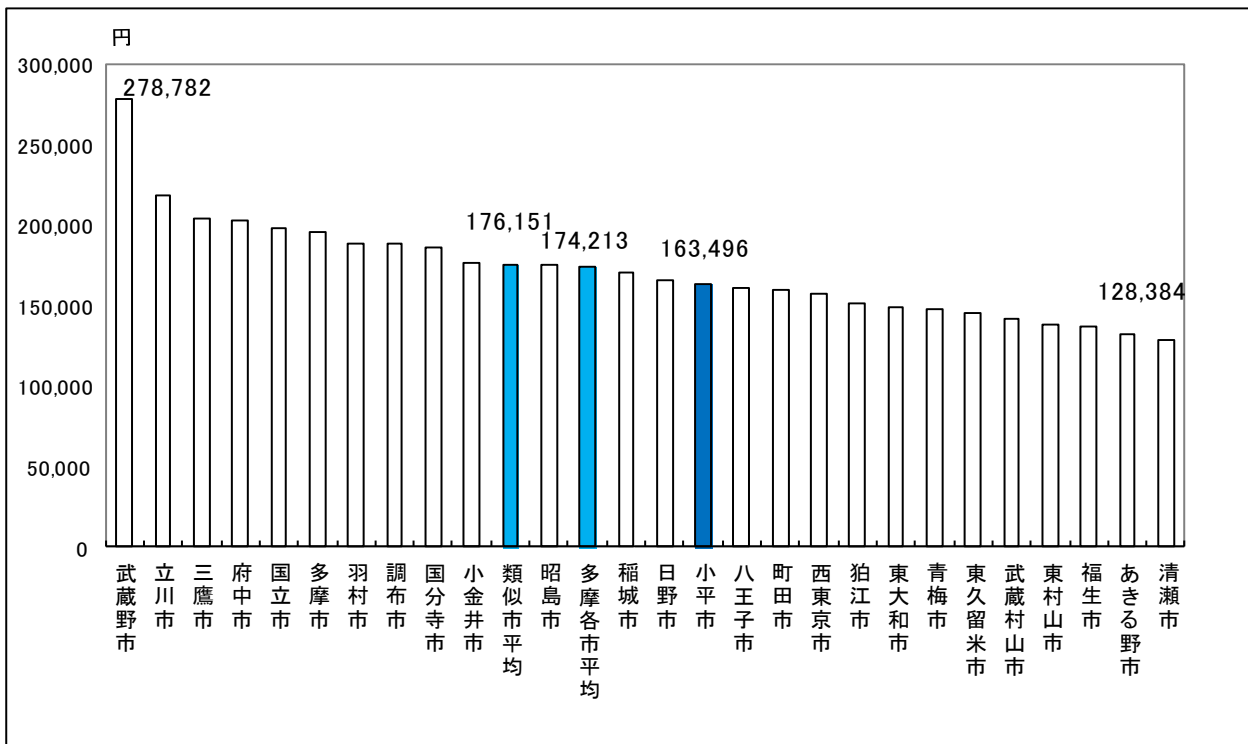
なお、都市計画税は目的税といって、他の税はどんな事業の財源にも使うことができますが、都市計画税は都市計画事業以外には使うことはできません。

また、その他には軽自動車税や市たばこ税が入っています。

図表 2-4 税目別決算額の推移



図表 2-5 市民一人当たりの市税

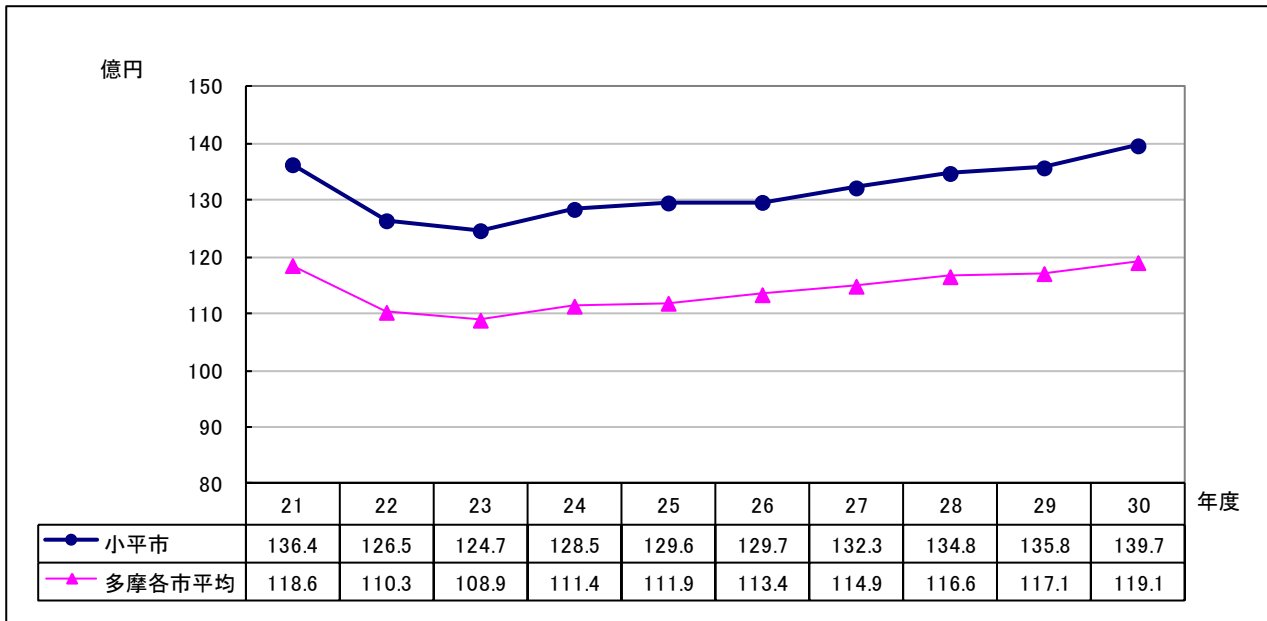


図表 2-5 は平成30年度決算の市民一人当たりの市税です。小平市は16万3,496円で多摩各市平均17万4,213円、類似市平均17万6,151円を下回っています。平成29年度との比較では、金額で559円増加し、多摩26市中の順位は14位で変動はありませんでした。

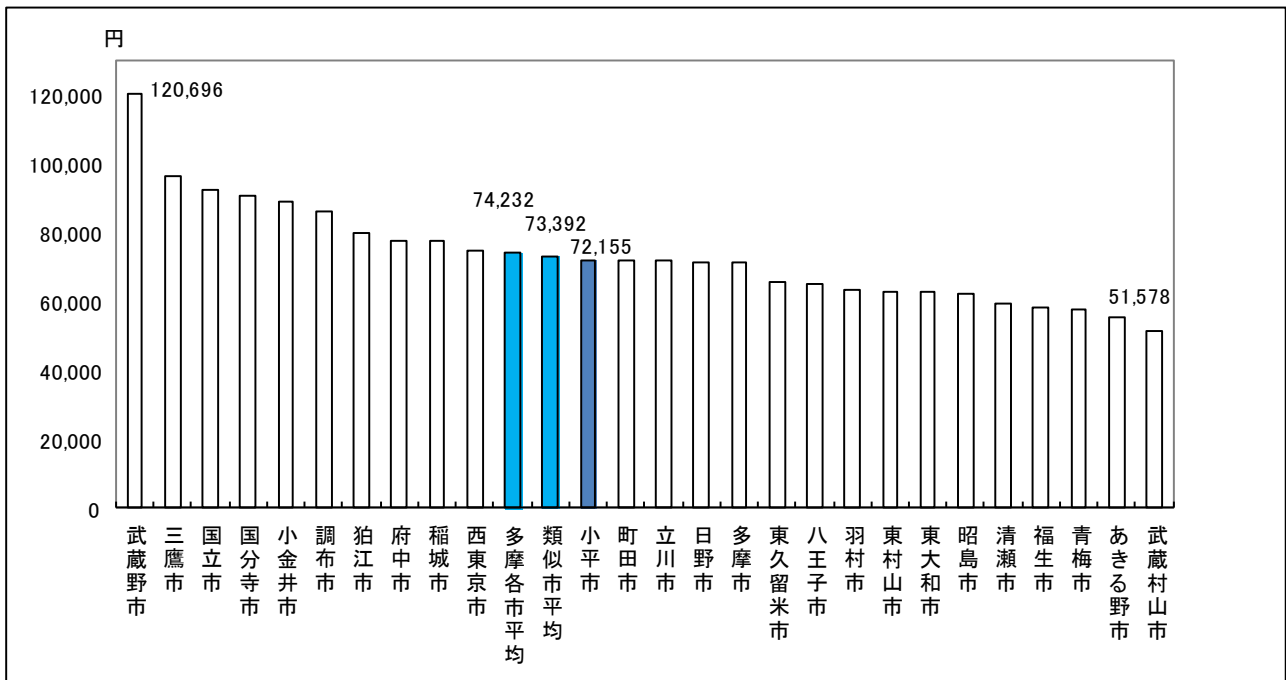
(ア) 個人市民税

個人市民税は毎年1月1日現在、小平市に住んでいる方に対して前年の所得金額に応じて課税される税です。

図表 2-6 個人市民税の推移

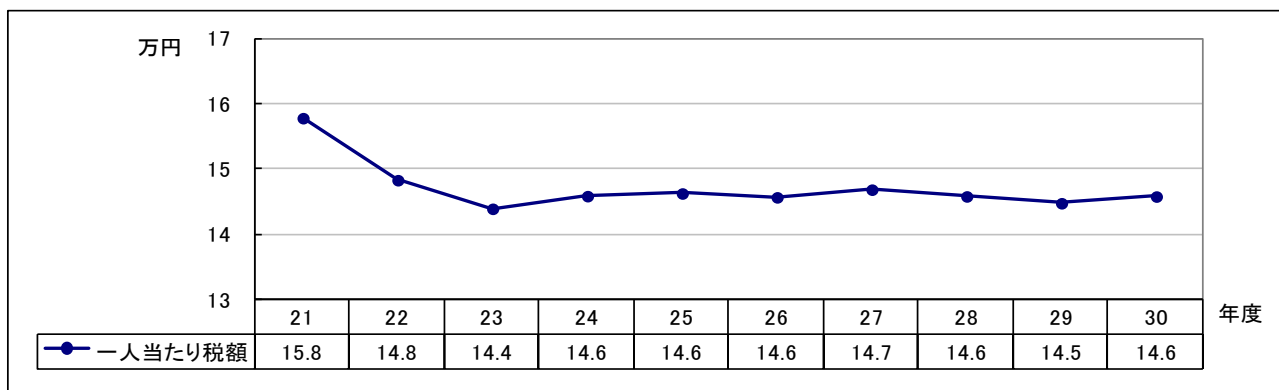


図表 2-7 市民一人当たりの個人市民税

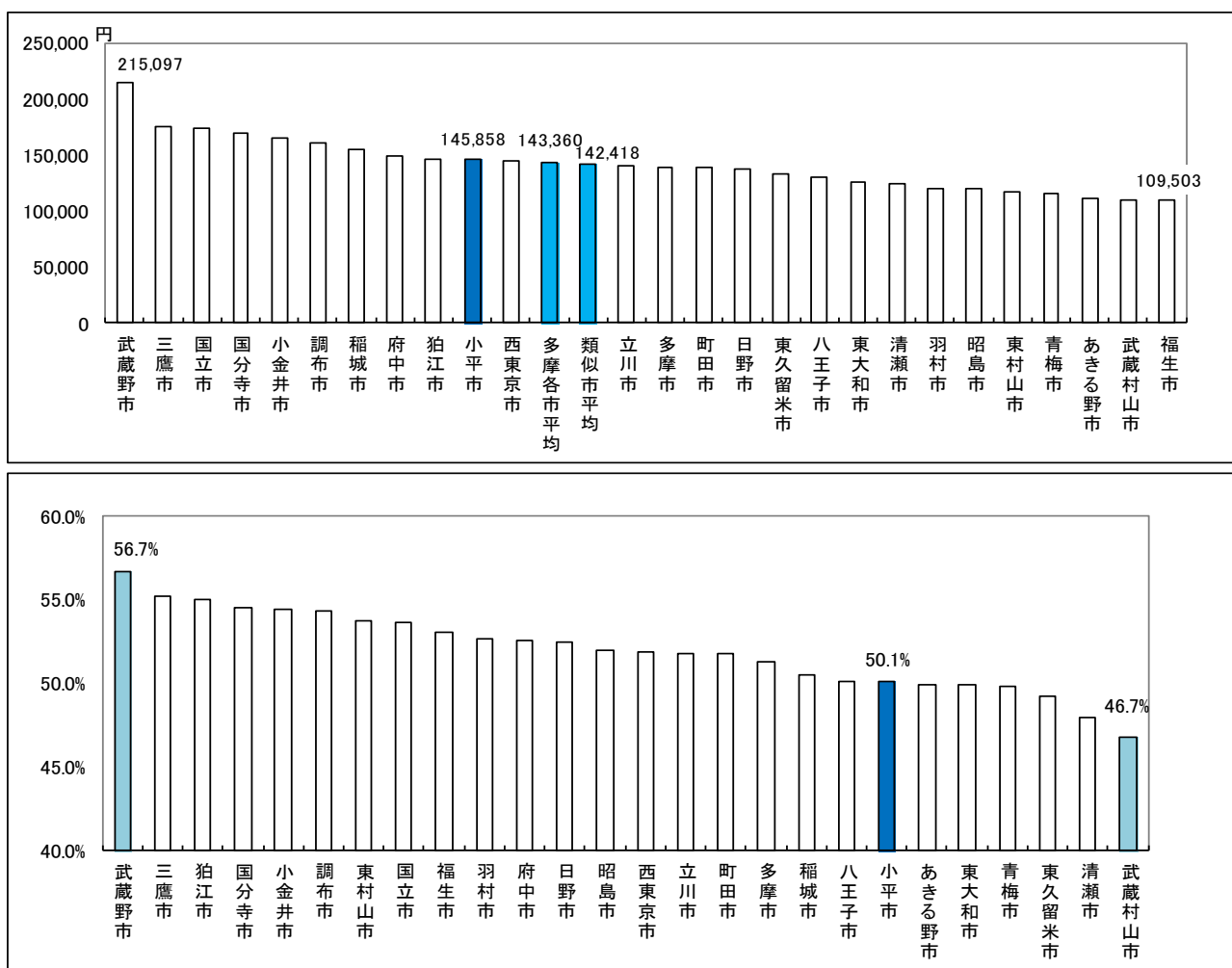


小平市の市民一人当たりの個人市民税は7万2,155円で、多摩各市平均7万4,232円、類似市平均7万3,392円を下回っています。平成29年度との比較では、金額で1,171円増加し、多摩26市中の順位は12位から11位となりました。

図表 2-8 納税義務者一人当たりの個人市民税の推移



図表 2-9 納税義務者一人当たりの個人市民税と人口に占める納税義務者数の割合

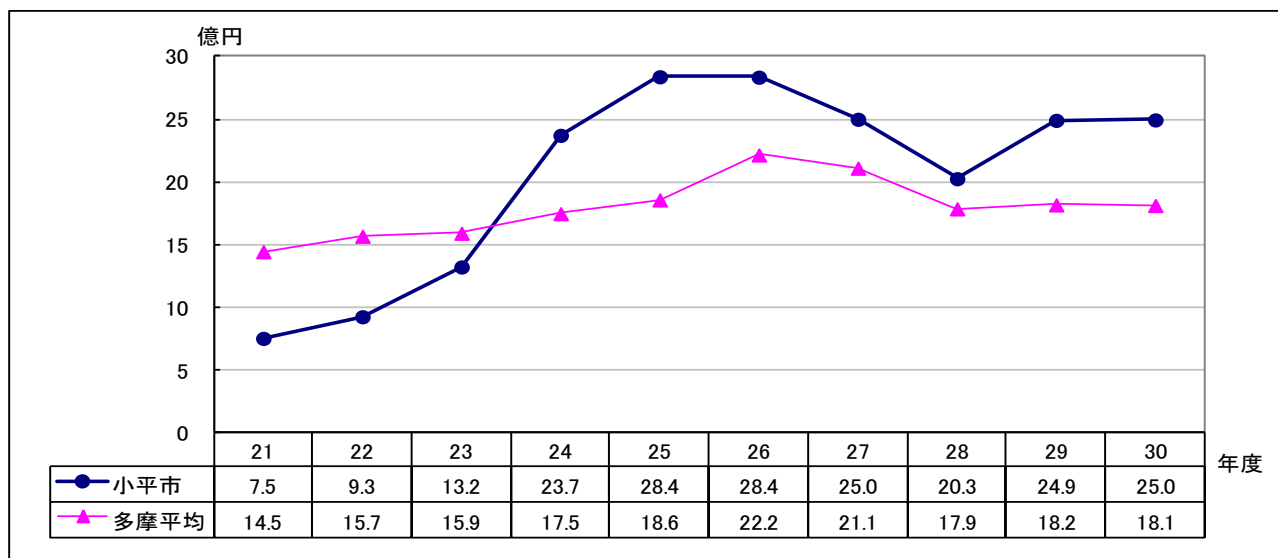


納税義務者一人当たりの個人市民税をみると14万5,858円で、多摩各市平均14万3,360円や類似市平均14万2,418円を上回る金額となり、多摩26市中の順位では前年の11位から10位となりました。一方、人口（191,308人：平成30年1月1日現在の人口）に占める納税義務者数（95,771人）の割合を見ると50.1%で、多摩26市順位は20位です。26市中1位は武蔵野市で56.7%、26位は武蔵村山市で46.7%です。これらのことから小平市は、課税されない、いわゆる非課税者の割合がやや多いと考えられます。

(イ) 法人市民税

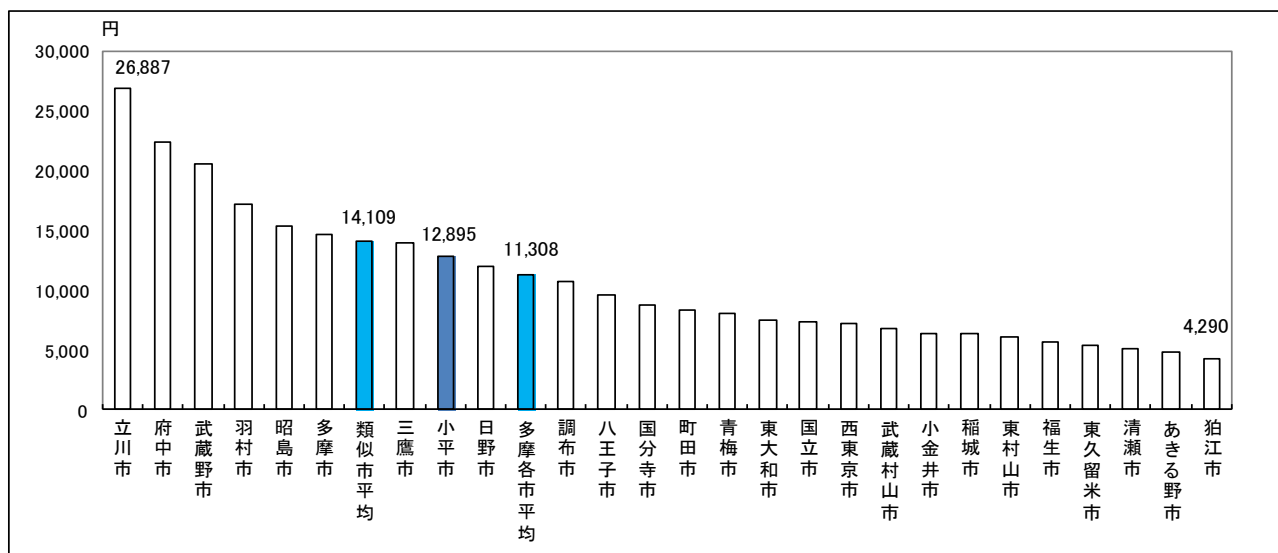
法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。

図表 2-10 法人市民税の推移



世界的な景気後退により大きく落ち込んでいた法人市民税ですが、景気の回復傾向を受け平成22年度から平成25年度にかけて増加しました。その後法人市民税の一部国税化、大手法人の転出、大手法人の業績の悪化などにより減収傾向にありましたが、平成29年度は業績が回復したことから増加に転じ、平成30年度は微増となりました。

図表 2-11 市民一人当たりの法人市民税

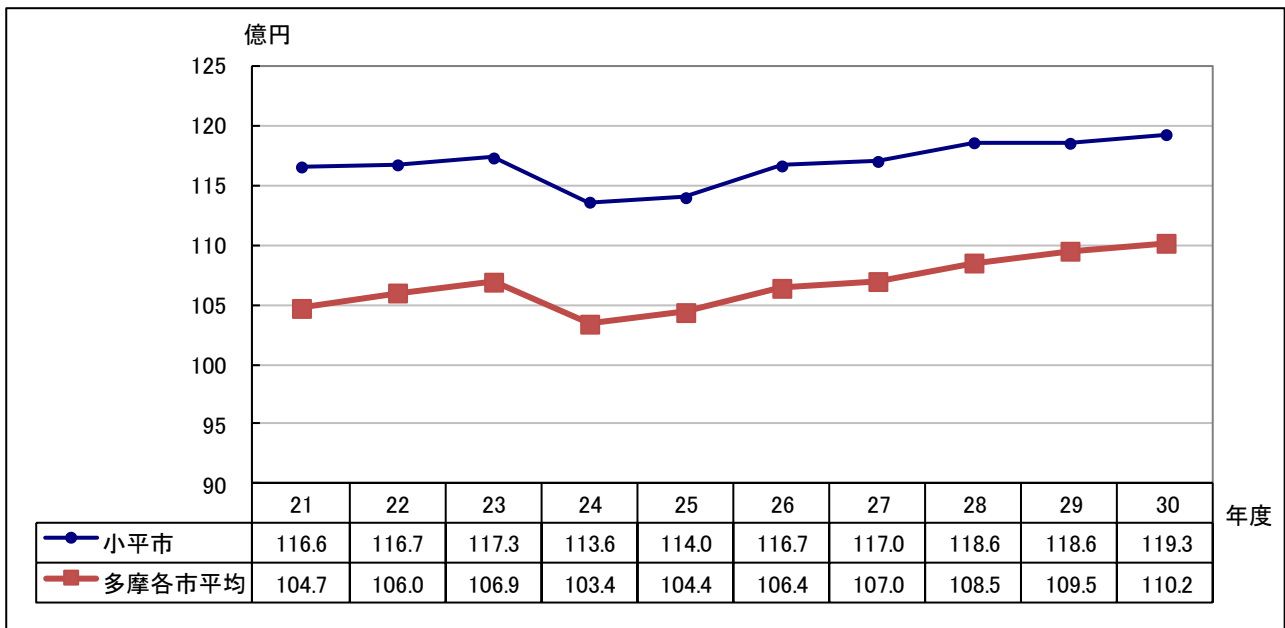


市民一人当たりの法人市民税をみると1万2,895円で、類似市平均1万4,109円を下回り、多摩各市平均1万1,308円を上回っています。平成29年度と比較すると、金額で2,297円増加し、多摩26市中の順位は前年の10位から8位となりました。

(ウ) 固定資産税

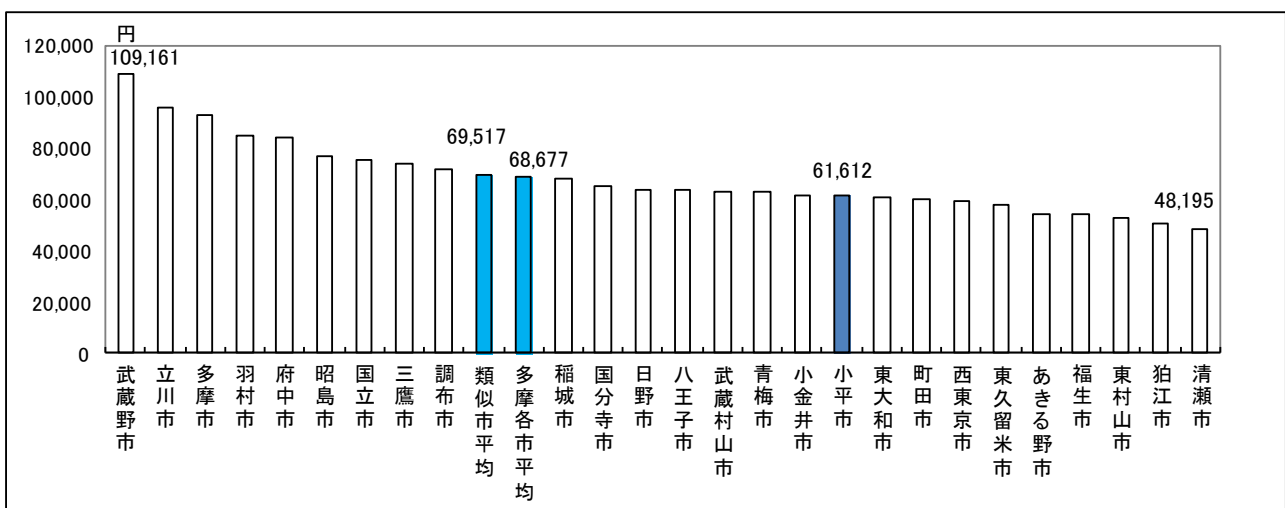
固定資産税は、土地、家屋、償却資産の所有者に課税されます。

図表 2-12 固定資産税の推移



固定資産税は安定した財源であり、3年ごと(償却資産は毎年)に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。平成24年度はその見直しの年にあたったことから既存家屋評価額が下がり固定資産税が減少しましたが、平成25年度以降は宅地開発による新築家屋の増、地価の増などから増加傾向となっています。

図表 2-13 市民一人当たりの固定資産税



市民一人当たりでは6万1,612円となり、類似市平均6万9,517円、多摩各市平均6万8,677円を下回っており、多摩26市中の順位は17位となっています。平成29年度と比較すると、金額で357円減少し、16位から17位へ順位を下げる結果となりました。

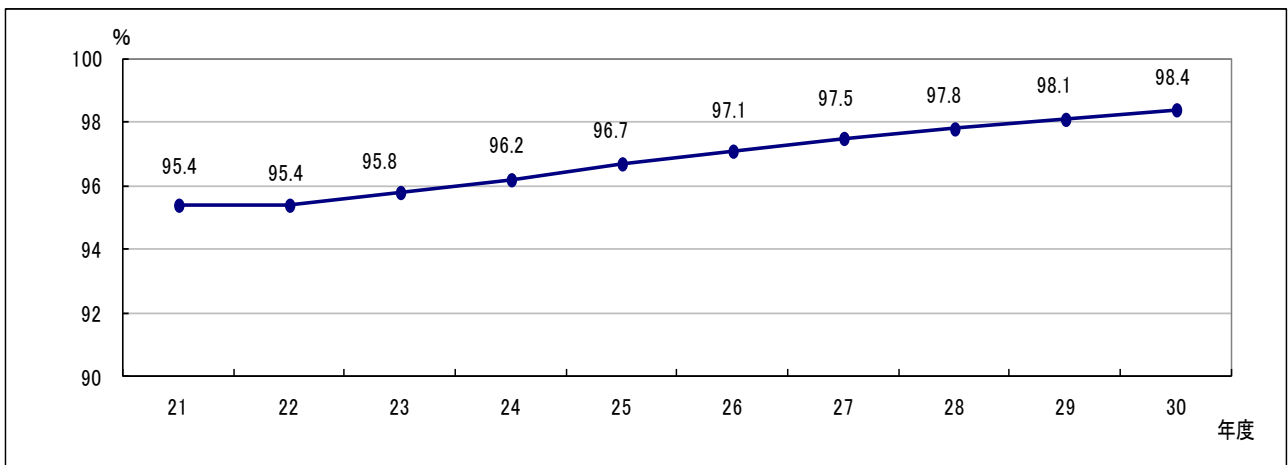
(エ) 徴収率

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。当然のことながら徴収率が高ければ高いほど、市税収入は増加します。また、徴収率の向上は、市民に対する税負担の公平性の観点からも重要です。

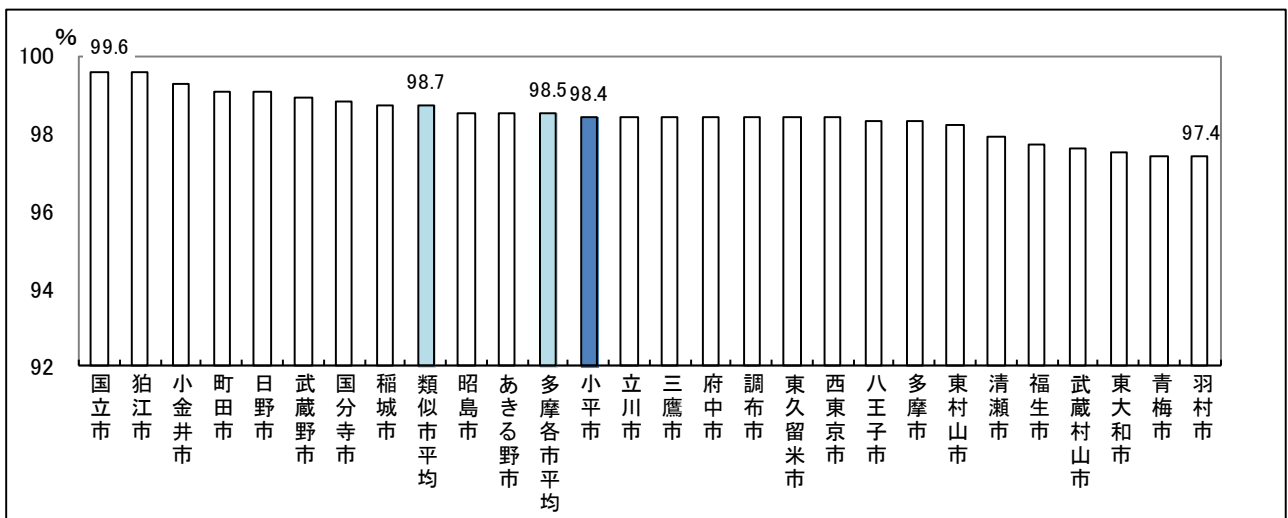
小平市の平成30年度の徴収率は98.4%で、類似市平均である98.7%、多摩各市平均である98.5%をいずれも下回り、多摩26市中11位となりました。10年間の推移で見ると、景気低迷の影響があった平成22年度以降、徴収率は着実に改善を続け、平成30年度は10年間で最高の徴収率となりました。

市では、自動電話催告システムの活用、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付など、様々な努力を続けています。徴収率の向上は、市税収入に直接結びつくため、市民の方々の理解と協力のもとに、市としても様々な方策によりさらに徴収率アップに努める必要があります。

図表 2-14 徴収率の推移



図表 2-15 各市徴収率



(2) 地方交付税

地方交付税は、すべての自治体が一定の行政水準を維持するための財源を保障するために、本来地方の税収入とすべきであるものを国税として徴収し、一定の基準によって再配分することによって、団体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税には、「特別交付税」と「普通交付税」があります。

「特別交付税」は、災害復旧など普通交付税に反映されない特殊な財政需要等に対して交付されるものです。

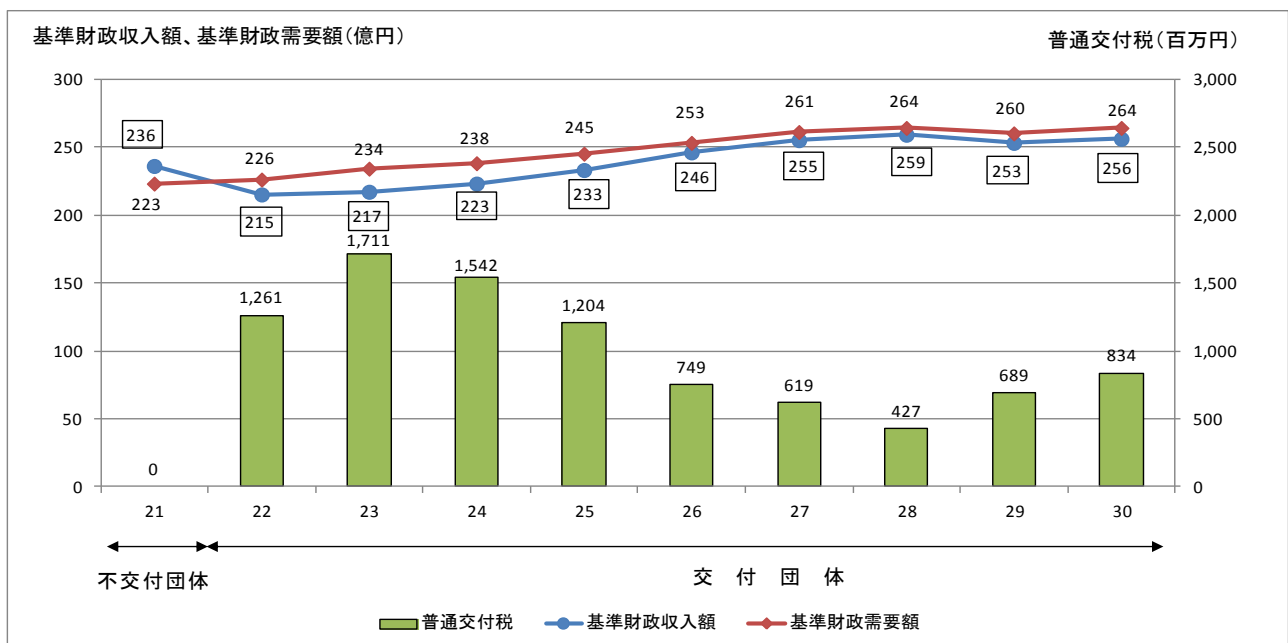
「普通交付税」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。国が定めた基準に基づいて自治体ごとに算出された額をもとに、一定水準の行政を行うための“必要経費”である「基準財政需要額」が、標準的に“収入”が見込まれる税等である「基準財政収入額」を上回ると、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。下回る場合は「財源超過団体」となり、普通交付税は交付されません。

下のグラフのとおり、この10年をみると小平市は平成21年度は普通交付税の不交付団体でしたが、景気後退による市税の落ち込みの影響から、平成22年度には再び交付団体になりました。平成23年度は、東日本大震災からの復旧復興のため、交付額が大きくなっていますが、平成24年度から28年度にかけては減少し、平成29年度には増加に転じています。

平成30年度の普通交付税額は、基準財政収入額が、市民税や固定資産税の増等により2億8千万円の増となったものの、基準財政需要額が、社会福祉費や生活保護費の増等により4億円の増となった結果、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、平成29年度と比較して1億2千万円増の8億3千万円となりました。

平成30年度の普通交付税交付実績をみると、全国1,718市町村のうち、95.8%にあたる1,645市町村が交付団体となっており、不交付団体は4.2%に過ぎません。多摩26市のうち交付団体は、小平市を含め、合計18市、不交付団体は、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、多摩市の8市となりました。

図表 2-16 普通交付税及び交付税算定数値の推移



(3) 国庫支出金・都支出金

国庫支出金と都支出金は、それぞれ「負担金」、「補助金」、「委託金」に分類されます。

負担金は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や都が経費の一部または全部を負担するものです。

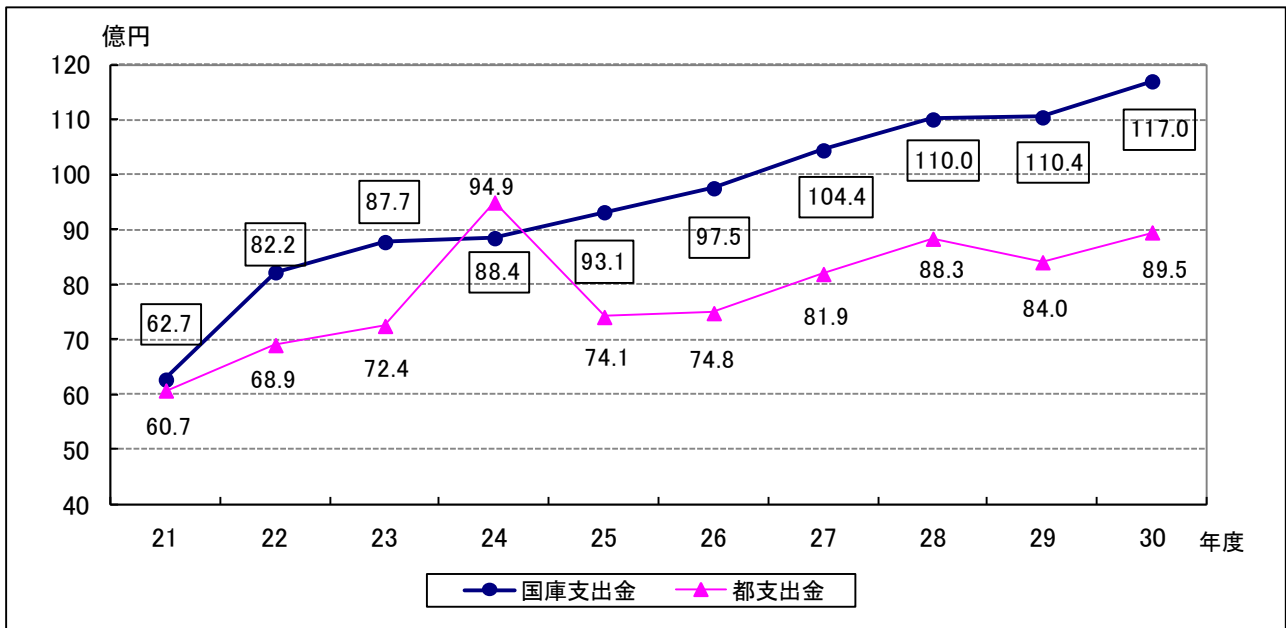
補助金は、市町村に対して特定の事務の実施を奨励する場合に支出するものです。

委託金は、本来国・都が行うべき事務であるものの、市町村が行ったほうが効率的である場合に、その経費を全額国・都が負担するものです。

過去10年間の推移を見ますと、国庫支出金については、平成22年度は子ども手当国庫負担金などの影響で大きく増加しており、これ以降においても民間保育園の新設及び運営に伴う経費や、障害者自立支援給付費に係る経費など民生費の増加に伴い毎年度増加傾向にあります。また、平成30年度はリサイクルセンターの更新に伴い増となっています。

都支出金については、平成24年度は新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の影響により一時的に大きく増えています。これを除くと国庫支出金と同様に民生費の増加に伴い増加傾向にあります。

図表 2-17 国庫支出金と都支出金の推移

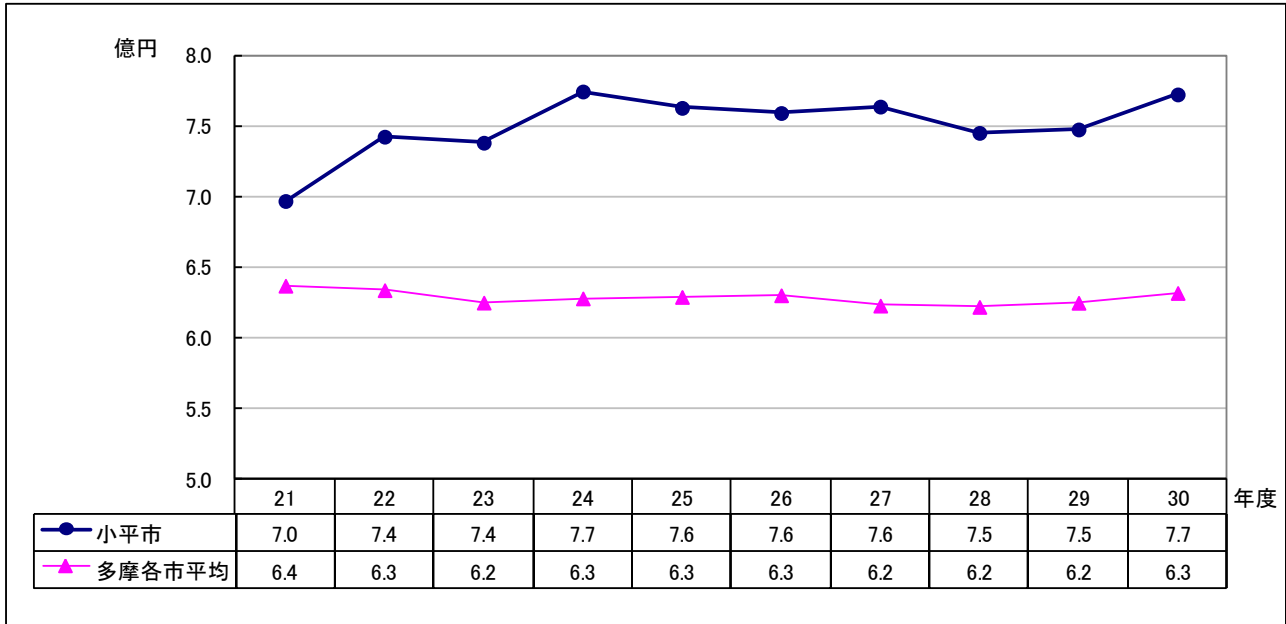


(4) 使用料・手数料

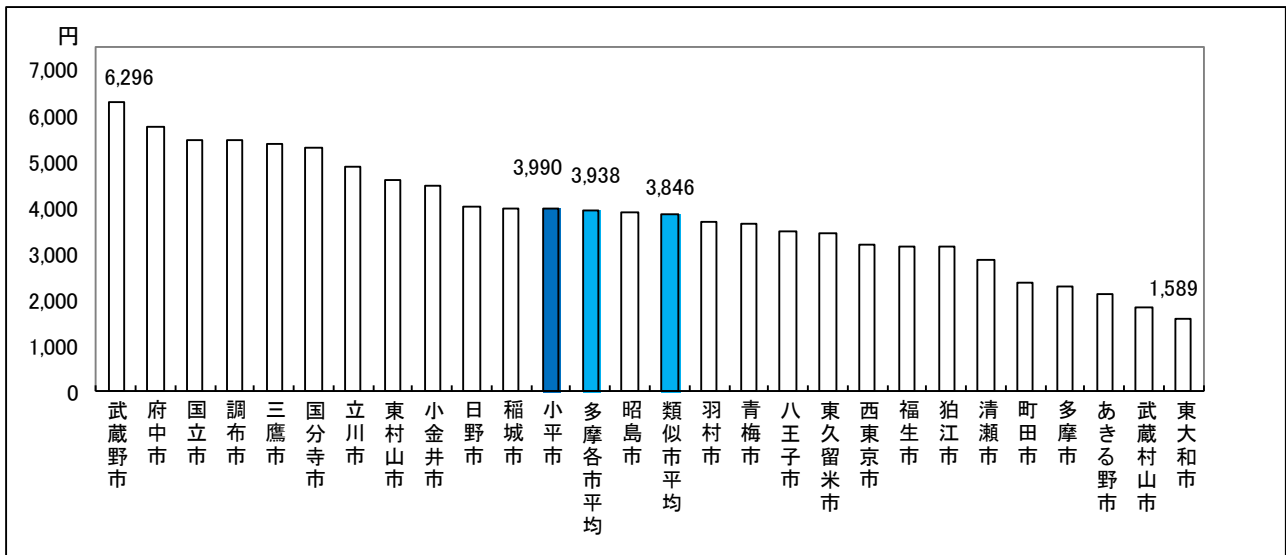
(ア) 使用料

使用料とは、公立保育園や自転車駐車場、学童クラブ、市民文化会館など公の施設を利用する場合などに徴収するものです。

図表 2-18 使用料の推移



図表 2-19 市民一人当たりの使用料



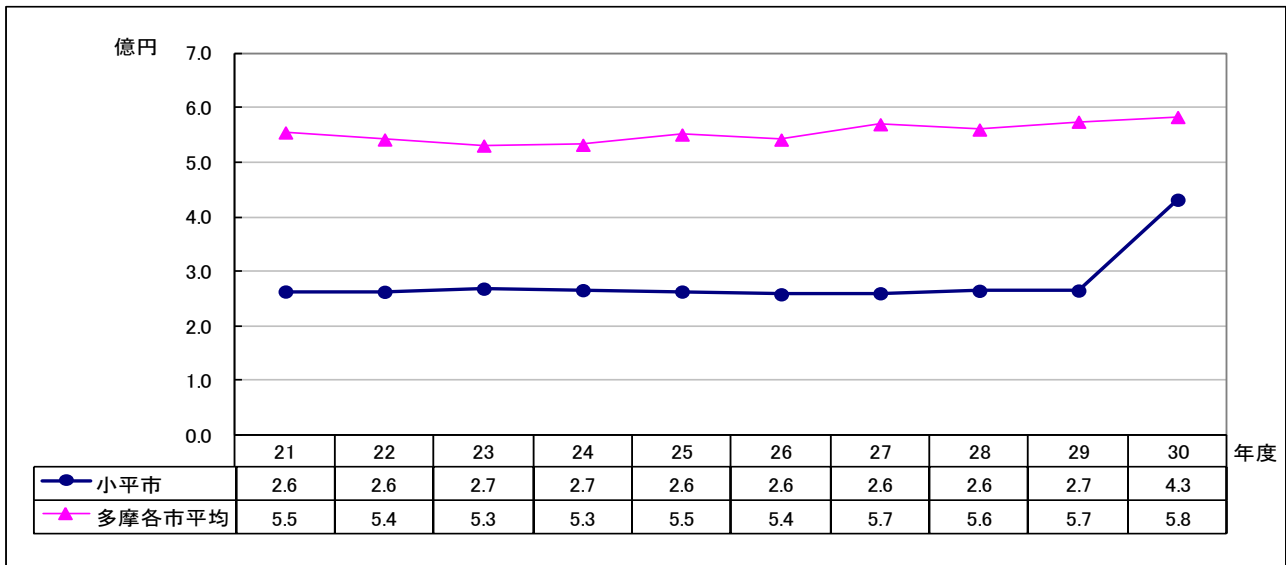
市民一人当たりで見ると、3,990円となり、多摩各市平均3,938円、類似市平均3,846円を上回っている状況です。平成29年度と比較すると、金額では82円増加しましたが、多摩26市中の順位は12位で変動はありませんでした。

市営住宅の有無や、公共施設の種類や数、単価等の違いはありますが、市では施設を利用する方と利用しない方との負担の公平性の観点から、施設使用料の負担の在り方について、今後も見直しを行っていきます。

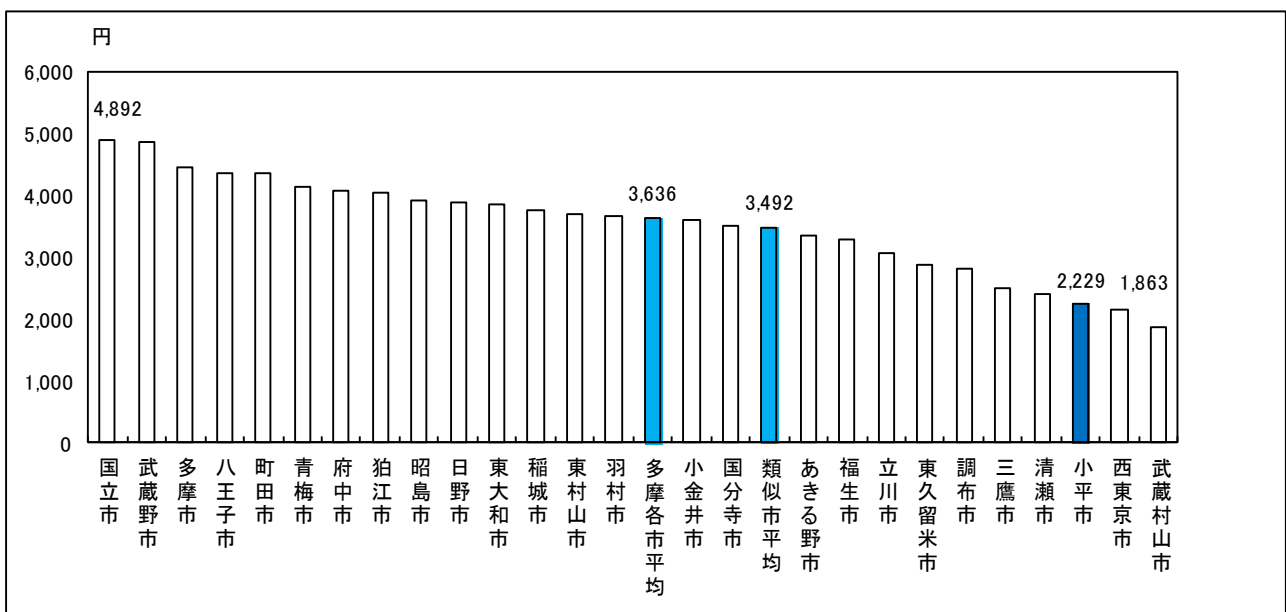
(イ) 手数料

手数料とは、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものです。住民票や課税証明書などの発行手数料、ごみ処理手数料などがこれにあたります。

図表 2-20 手数料の推移



図表 2-21 市民一人当たりの手数料



平成30年度の手数料決算額は約4億3千万円となり、多摩各市平均約5億8千万円を下回っています。市民一人当たりの手数料は2,229円で、多摩各市平均3,636円、類似市平均の3,492円を大きく下回っています。平成29年度と比較すると、金額で843円増加し、順位は前年度の26位から24位となりました。

手数料の約8割はごみ処理関係の手数料が中心の衛生手数料です。平成31年4月から実施された家庭系ごみ処理の有料化に先立ち、平成30年度中に有料ごみ袋の販売を開始したことから、決算額が増となりました。小平市が家庭系ごみ有料化を実施したことにより、多摩26市のうち家庭系ごみの有料化を実施していない団体は武蔵村山市のみとなります。

コラム

・ふるさと納税制度について

○どのような制度？

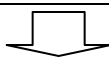
ふるさと納税とは、自らが選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附の金額に応じて所得税と居住する自治体の住民税が軽減される制度であり、平成20年度に創設されました。

○なぜ始められたの？

多くの方は地方で生まれ、都会へ出て働き納税しますが、その人が教育を受け、育てられた「ふるさと」（地方）には税収は入りません。そこで、自らを育ててくれた「ふるさと」にも、自らの意思で住民税などの一部を納税できないか、との考えから生まれました。

○小平市のふるさと納税の状況は？（平成30年度実績）

他の自治体の方から小平市に寄附された額	316万円
小平市民の方が他の自治体に寄附した額 (本来、小平市に納められるはずだった税金の額)	2億7,406万円



差し引きで、減少してしまった小平市の市税収入	2億7,090万円
------------------------	-----------



本来であれば、市民の皆さまへの行政サービスに使われる歳入が約2億7千万円も減少しています。

ふるさと納税は、地域の特産物に関する産業の活性化や、自治体のPRに利用されるメリットがある一方で、地域産業とは無関係な返礼品や、還元率の高い高額返礼品が贈られるといった過当な競争が起こったことから総務省が制度を見直すこととなり、令和元年6月1日より「ふるさと納税指定制度」が開始されています。この制度では、ふるさと納税の対象となる地方団体を総務大臣が指定し、指定を受けない地方団体への寄附はふるさと納税の対象外となります。

都内の自治体では税収が他の道府県に流出している状況であり、小平市でも上記のような影響があります。このように居住している自治体で行政サービスを受けているにもかかわらず税負担は免れている状態にあるのは、地方税の応益負担の原則に反するという声や、高額納税者ほど多くの恩恵を預かることができるという指摘もあります。

「返礼品を選ぶ」のではなく、「ふるさとを応援する」

小平市は返礼品を競うのではなく、他自治体の住民の皆さまが応援したくなるよう、住んでみたい、住み続けたい高品質な魅力あるまちづくりを引き続き進めていきます。

2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの方法があります。

目的別とは市の歳出を総務費、民生費、土木費、教育費など目的に応じて区分することです。目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。

また、性質別とは歳出を人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分することです。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

【目的別歳出】

議会費	議員の報酬など市議会の運営に使われるお金
総務費	庁舎管理、戸籍や住民基本台帳の事務、税金の賦課や徴収、選挙、統計調査などに使われるお金
民生費	児童、高齢者、障がい者、生活保護などの社会福祉の充実を図るために使われるお金
衛生費	予防接種や健康診断などの保健衛生や、ごみの処理やリサイクルなどに使われるお金
労働費	労働者の福祉の向上や、就労支援などに使われるお金
農業費	農林水産業の振興、育成、促進などに使われるお金
商工費	商工業の振興、育成、促進や消費生活相談などに使われるお金
土木費	都市計画、道路・橋りょう、公園、区画整理の整備などに使われるお金
消防費	消防や防災に使われるお金
教育費	小・中学校などの学校教育や、公民館、図書館、体育施設の管理運営などの社会教育に使われるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金及び利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

人件費	職員の給料や委員の報酬などに使われるお金
扶助費	児童福祉法、生活保護法などの法令に基づいて支給する児童手当、生活保護費などや市が単独で支給する現金や物品などの各種扶助にかかるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金及び利子を返済するために使われるお金
物件費	施設の光熱水費、郵送料、物品の購入や事業の委託などにかかるお金
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などにかかるお金
積立金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
繰出金	特別会計の財源不足を補うためなどに、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、公園、学校などの施設の建設や用地の購入など、社会資本の整備にかかるお金

(1) 目的別歳出の状況

平成30年度は、平成29年度と比較すると、衛生費がリサイクルセンターの更新や家庭ごみの有料化及び戸別収集に伴う準備事業の増などにより31.2%の増となりました。一方、平成29年度と比較して退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などにより総務費は5.4%の減となりました。

また、10年間の推移の中で見ると、最も大きく増加したものは民生費です。

民生費は、10年前と比較して約132億円増加し、歳出全体に占める構成比も52.0%と半分を超える状況となっています。平成12年度の介護保険制度発足、平成20年度の後期高齢者医療制度発足以降、ほぼ一貫して増え続け、今後も高齢化の進行のほか障害者自立支援給付、待機児童対策、学童クラブの充実などによりさらに増えることが見込まれます。

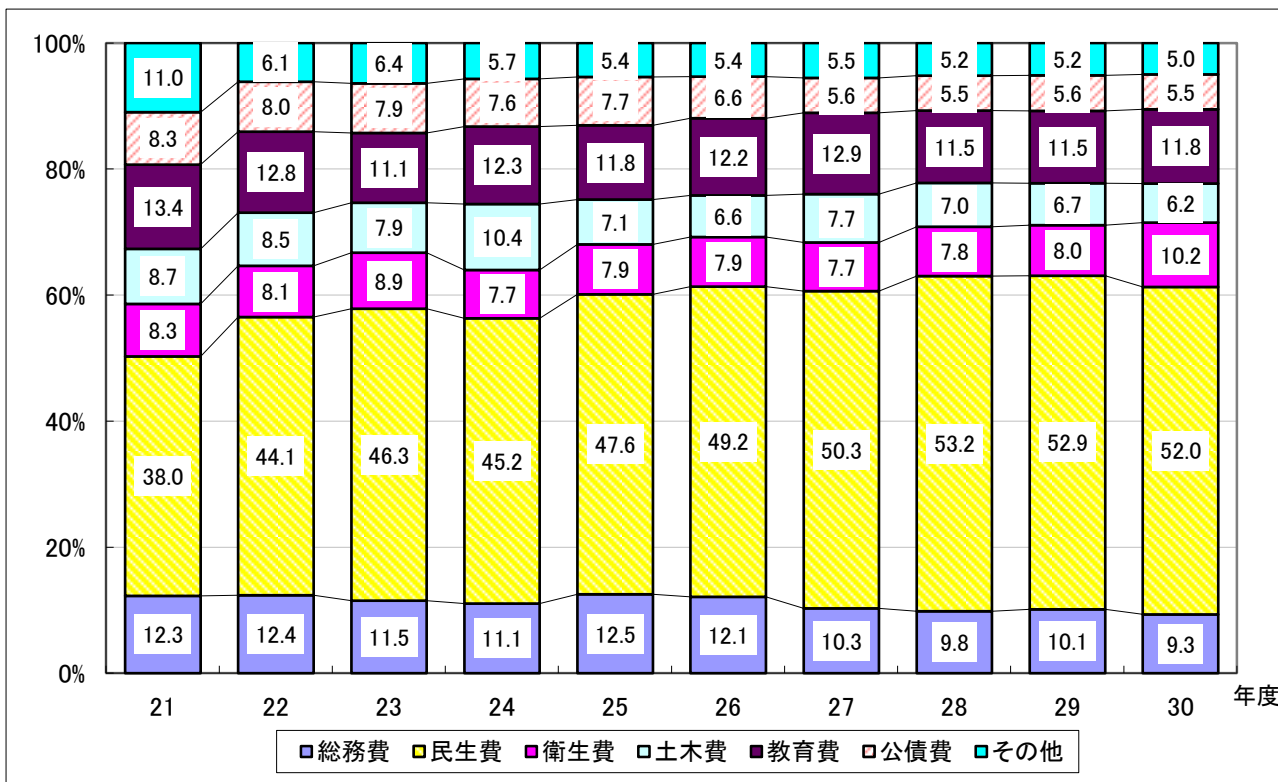
土木費は、都市計画や道路、公園などに係る経費ですが、大規模な工事や用地取得などが実施された年度は決算額が大きくなっています。平成25年度以降、大きく増加することはありませんでしたが、今後は大規模な都市計画事業が実施される予定のため、土木費が増加する見込みです。

目的別歳出の推移

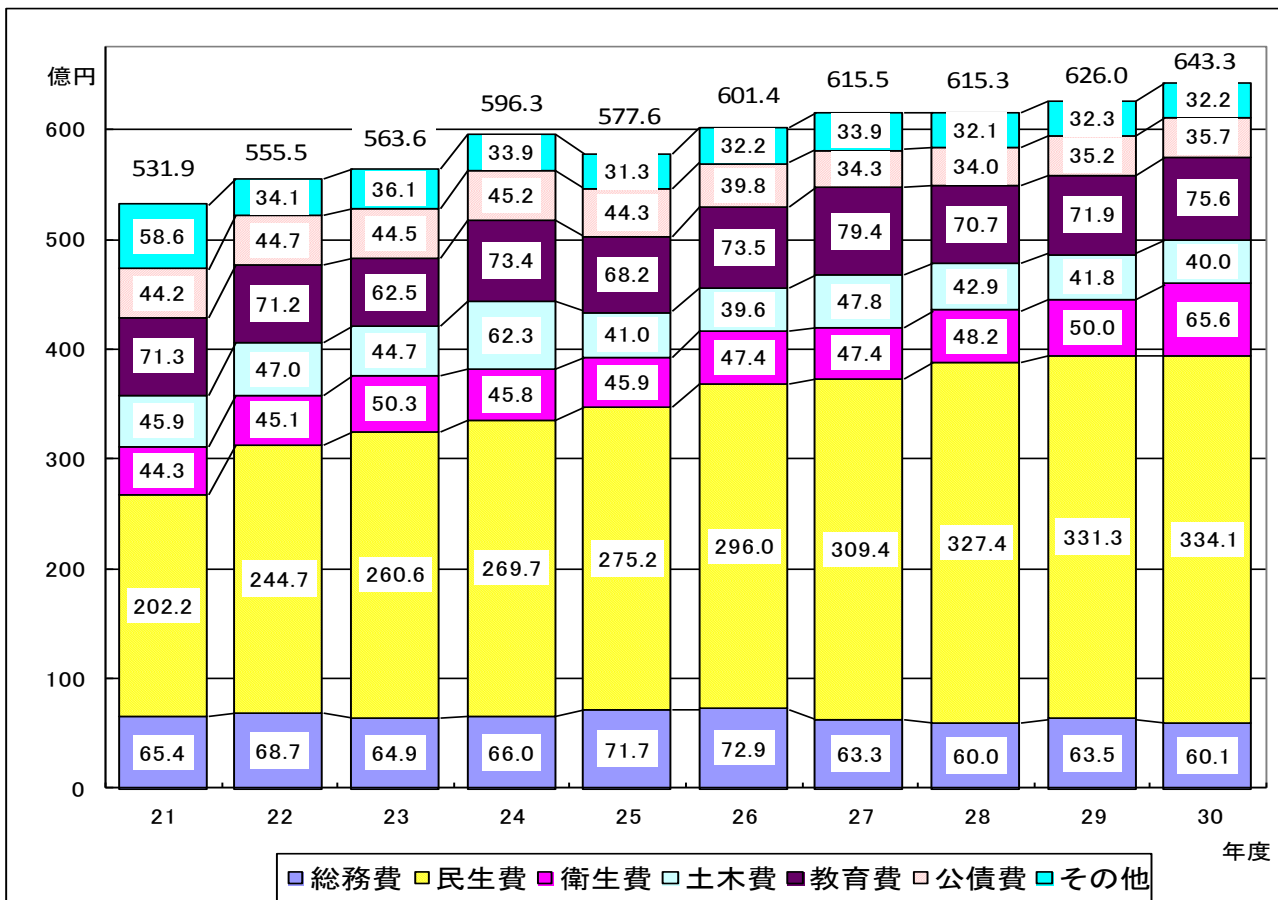
(単位:億円・%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29-30 伸率
議会費	4.2	4.3	5.5	4.9	4.6	4.7	4.9	4.6	4.6	4.5	△2.2
総務費	65.4	68.7	64.9	66.0	71.7	72.9	63.3	60.0	63.5	60.1	△5.4
民生費	202.2	244.7	260.6	269.7	275.2	296.0	309.4	327.4	331.3	334.1	0.8
衛生費	44.3	45.1	50.3	45.8	45.9	47.4	47.4	48.2	50.0	65.6	31.2
労働費	2.3	2.7	3.8	2.9	2.1	1.9	1.7	2.1	2.1	2.1	0.0
農業費	0.7	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.7	1.4	△17.6
商工費	30.0	2.3	1.9	1.7	1.7	1.7	2.7	1.7	1.7	1.6	△5.9
土木費	45.9	47.0	44.7	62.3	41.0	39.6	47.8	42.9	41.8	40.0	△4.3
消防費	21.4	23.9	23.5	23.4	22.0	22.9	23.5	22.3	22.0	22.0	0.0
教育費	71.3	71.2	62.5	73.4	68.2	73.5	79.4	70.7	71.9	75.6	5.1
災害 復旧費	—	—	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	100.0
公債費	44.2	44.7	44.5	45.2	44.3	39.8	34.3	34.0	35.2	35.7	1.4
合計	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	615.5	615.3	626.0	643.1	2.7

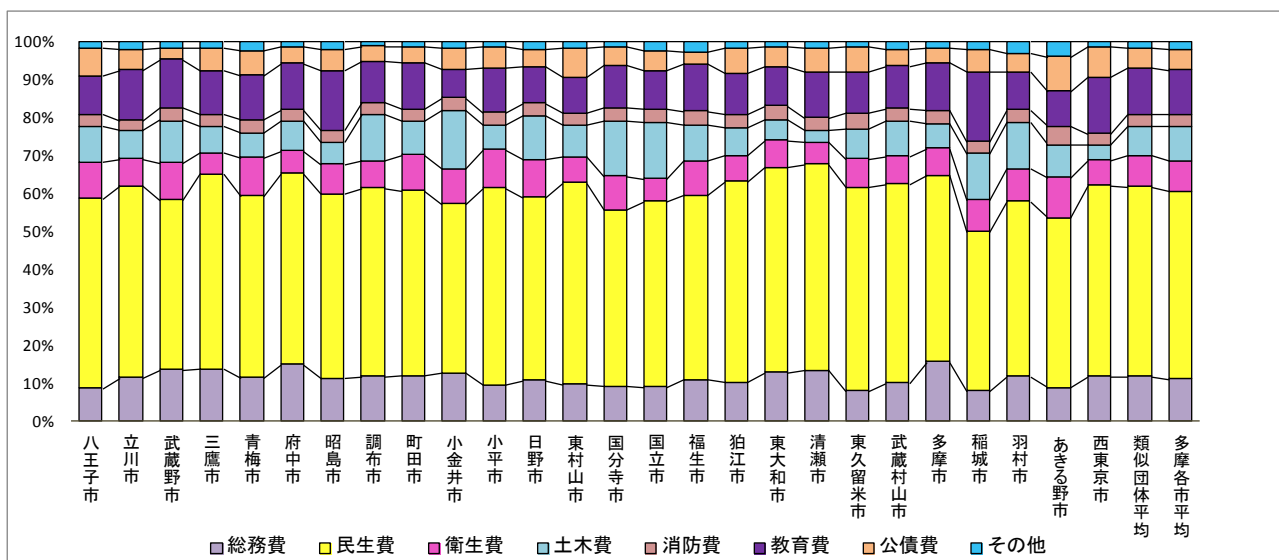
図表 2-22 目的別歳出の構成比推移



図表 2-23 目的別歳出の推移



図表 2-24 各市の目的別歳出の構成比



総務費の多摩各市平均の構成比は11.0%で、小平市の構成比は9.3%とやや低くなっています。地域センターなどのコミュニティ施設や、庁舎関連施設の整備など建設事業の実施により、構成比が高くなることがあります。

民生費の多摩各市平均は49.4%で、小平市は52.0%と平均を上回っています。近年は保育所運営費や障害者自立支援給付費が大きく増加しています。

衛生費の多摩各市平均は8.0%で、小平市は10.2%と平均を上回っています。リサイクルセンターの更新、家庭ごみの有料化及び戸別収集に伴う準備事業などにより、構成比が高くなっています。

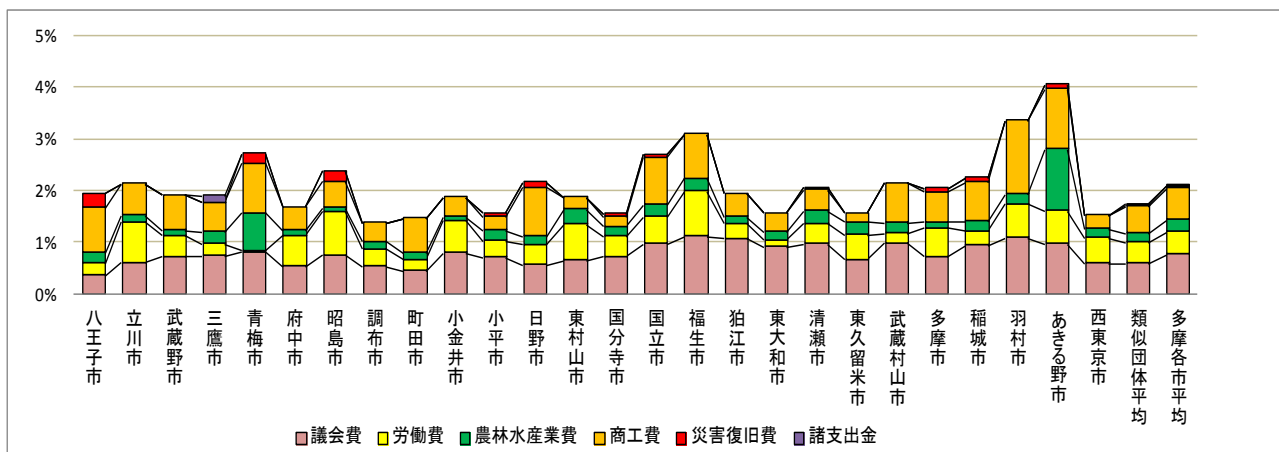
土木費の多摩各市平均は8.9%で、小平市の構成比は6.2%です。大規模な再開発事業や土地区画整理事業を実施している市は、構成比が高くなる傾向があります。

教育費の多摩各市平均は11.6%で、小平市の構成比は11.8%と同程度の構成比です。

公債費の多摩各市平均は5.5%で、小平市の構成比も5.5%と同程度の構成比です。

その他の多摩各市平均は2.1%で、小平市の構成比は1.6%です。構成比の高い市は農業費や商工費、特別会計などに対する支出が大きくなっています。

(参考) その他の内訳



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

平成30年度の義務的経費は、10年前と比較して、32.1%の増で、なかでも扶助費は86.8% (97.9億円) の大幅な伸びとなり、義務的経費の増加の原因となっています。

扶助費は歳出全体の3割以上を占め、最大の行政需要となっています。今後も、少子高齢社会の進行により、経費が伸び続けると見込まれます。

人件費は、平成29年度については退職手当の増により増加しましたが、平成30年度については退職者数の減により減少しました。

公債費は平成24年度をピークとして平成28年度までは減少していましたが、平成29年度以降、再び増加に転じています。

義務的経費以外の経費を任意的経費といいます。そのうち物件費が増加傾向にあります。指定管理の導入や賃金の上昇、原材料費の高騰、消費増税などにより増加傾向が続くことが見込まれます。

また、投資的経費は、リサイクルセンター建設工事や小学校増築・大規模改造工事などの実施により大きく増加しました。投資的経費は大規模工事の実施状況等により増減してきましたが、今後は老朽化した公共施設の更新需要の高まりが見込まれることから、増加していくことが見込まれます。また、建設資材や人件費等の建築コストが高騰していることから、投資的経費の増加要因になると考えられます。

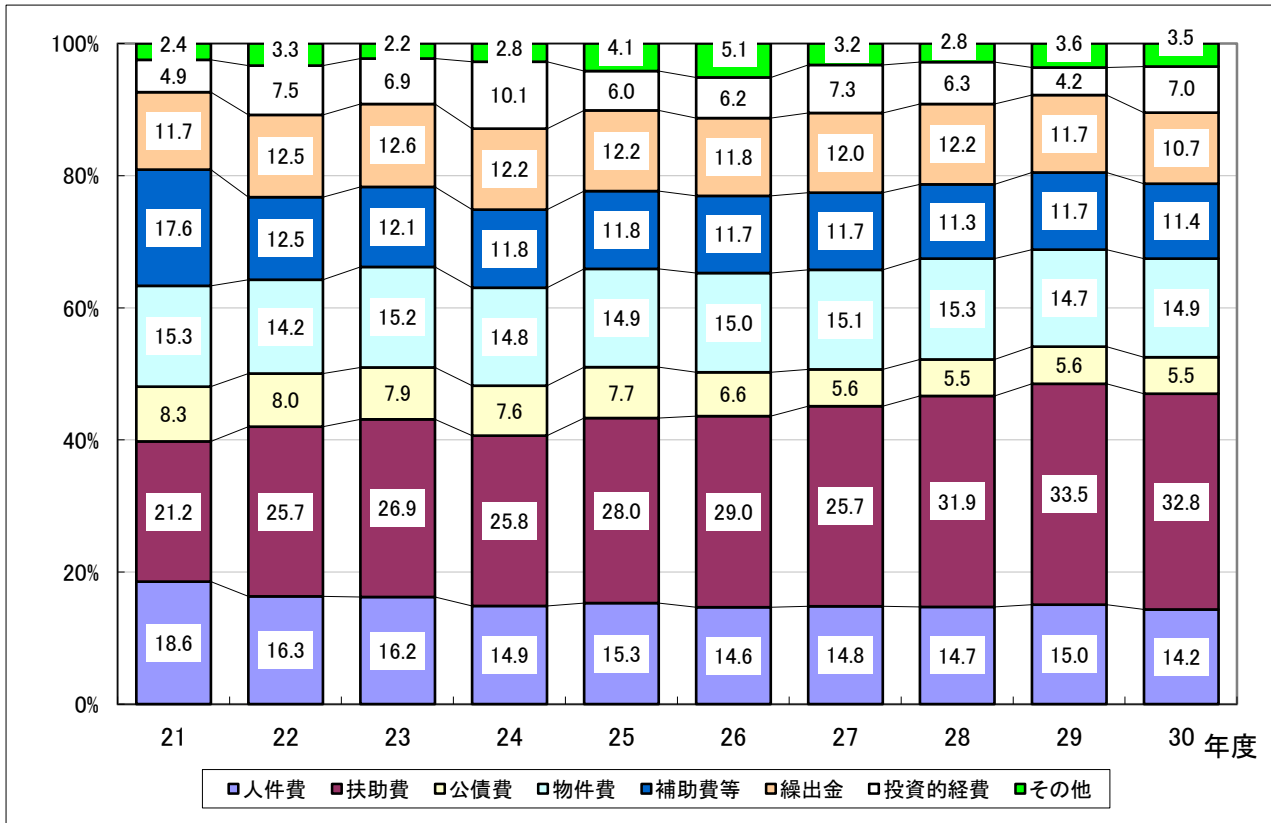
その他の維持補修費、補助費等、積立金については、年度により選挙や国勢調査、基金への積立財源の有無などの臨時的な要因によって増減しますが、経常的な経費については常に見直しをしていく必要があります。

性質別歳出の推移

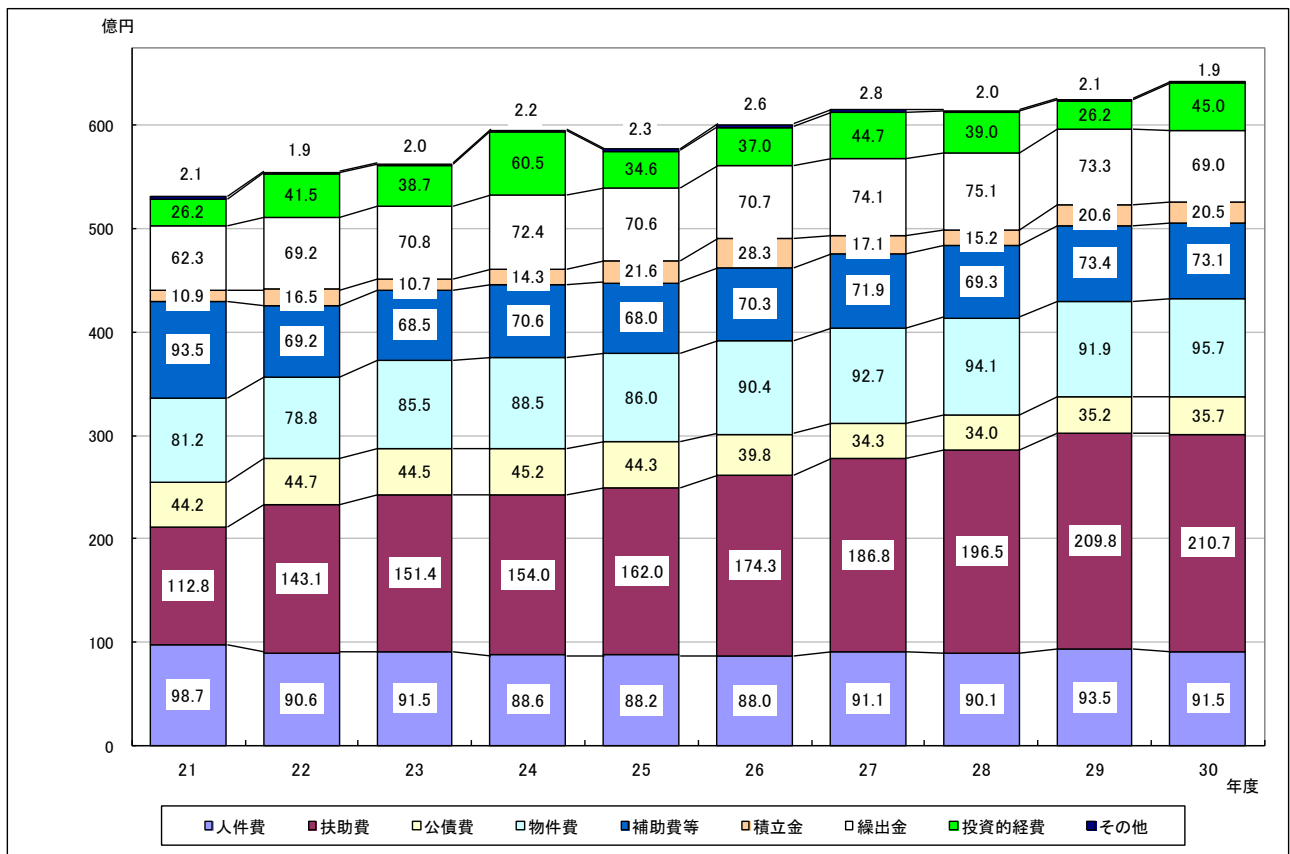
(単位：億円・%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29-30伸率
人件費	98.7	90.6	91.5	88.6	88.2	88.0	91.1	90.1	93.5	91.5	△ 2.1
扶助費	112.8	143.1	151.4	154.0	162.0	174.3	186.8	196.5	209.8	210.7	0.4
公債費	44.2	44.7	44.5	45.2	44.3	39.8	34.3	34.0	35.2	35.7	1.4
小計	255.7	278.4	287.4	287.8	294.5	302.1	312.2	320.6	338.5	337.9	△ 0.2
物件費	81.2	78.8	85.5	88.5	86.0	90.4	92.7	94.1	91.9	95.7	4.1
維持補修費	1.8	1.9	2.0	2.2	2.3	2.6	2.8	2.0	2.1	1.9	△ 9.5
補助費等	93.5	69.2	68.5	70.6	68.0	70.3	71.9	69.3	73.4	73.1	△ 0.4
積立金	10.9	16.5	10.7	14.3	21.6	28.3	17.1	15.2	20.6	20.5	△ 0.5
投資及び出資金	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	62.3	69.2	70.8	72.4	70.6	70.7	74.1	75.1	73.3	69.0	△ 5.9
投資的経費	26.2	41.5	38.7	60.5	34.6	37.0	44.7	39.0	26.2	45.0	71.8
合計	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	615.5	615.3	626.0	643.1	2.7

図表 2-25 性質別歳出の構成比推移



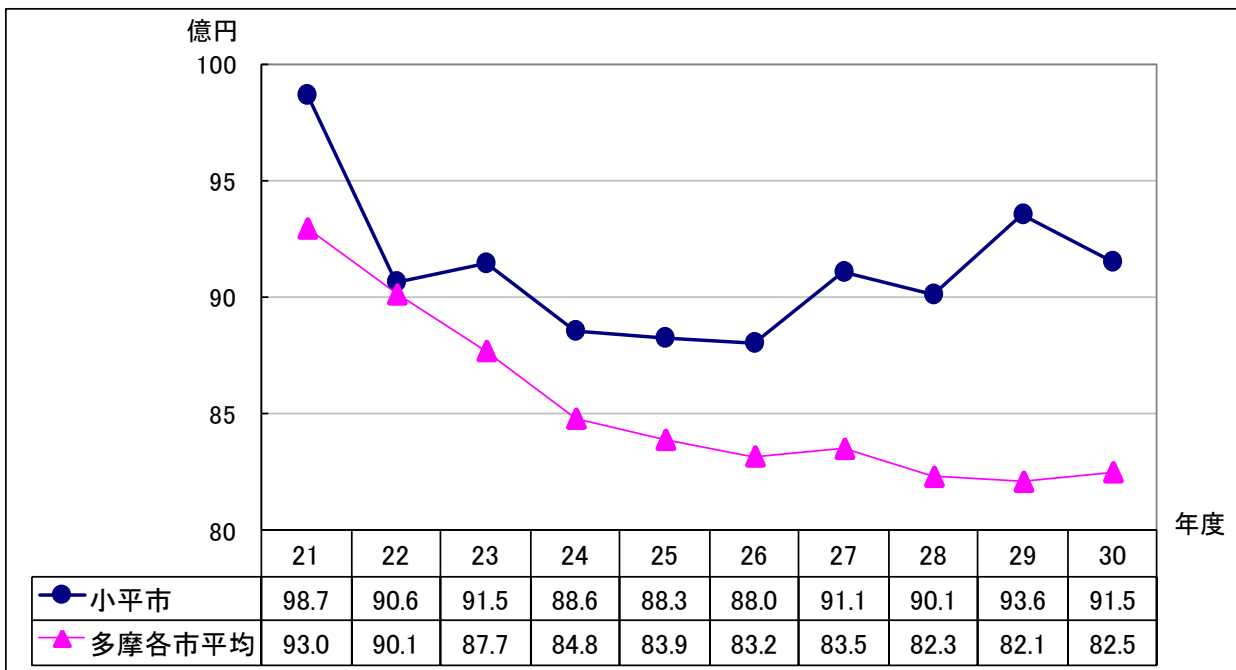
図表 2-26 性質別歳出の推移



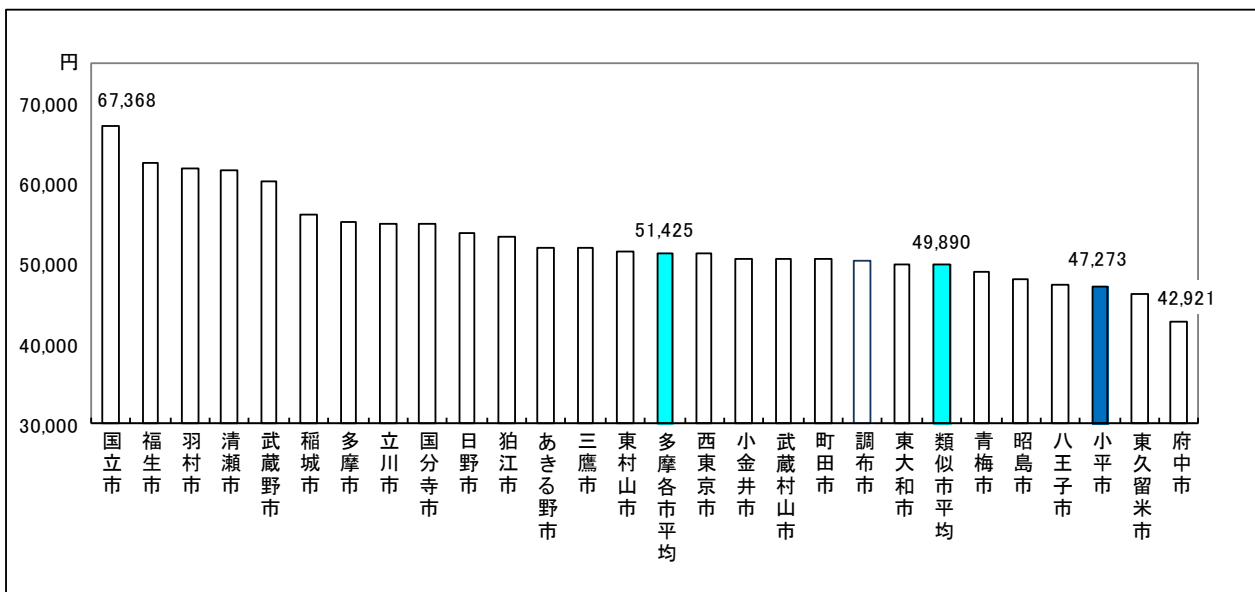
(ア) 人件費

人件費には、職員の給与や、市長、議員、各種審議会委員報酬、嘱託職員報酬などが含まれます。10年間の人件費の推移を見ると、平成26年度までは退職者数の減少などにより減少傾向でしたが、平成27年度は国勢調査による委員等報酬の増、平成29年度は市長選挙などの各種選挙の実施などにより増加しました。平成30年度は退職手当の減により前年度と比較して減少しました。図表2-28の市民一人当たりの人件費でみると、小平市は4万7,273円で多摩26市中低い方から3番目になっています。小平市では民間委託の積極的な推進や、嘱託職員などの活用により人件費を抑制してきたため、類似市平均4万9,890円や多摩各市平均5万1,425円と比較してもかなり低いことがわかります。

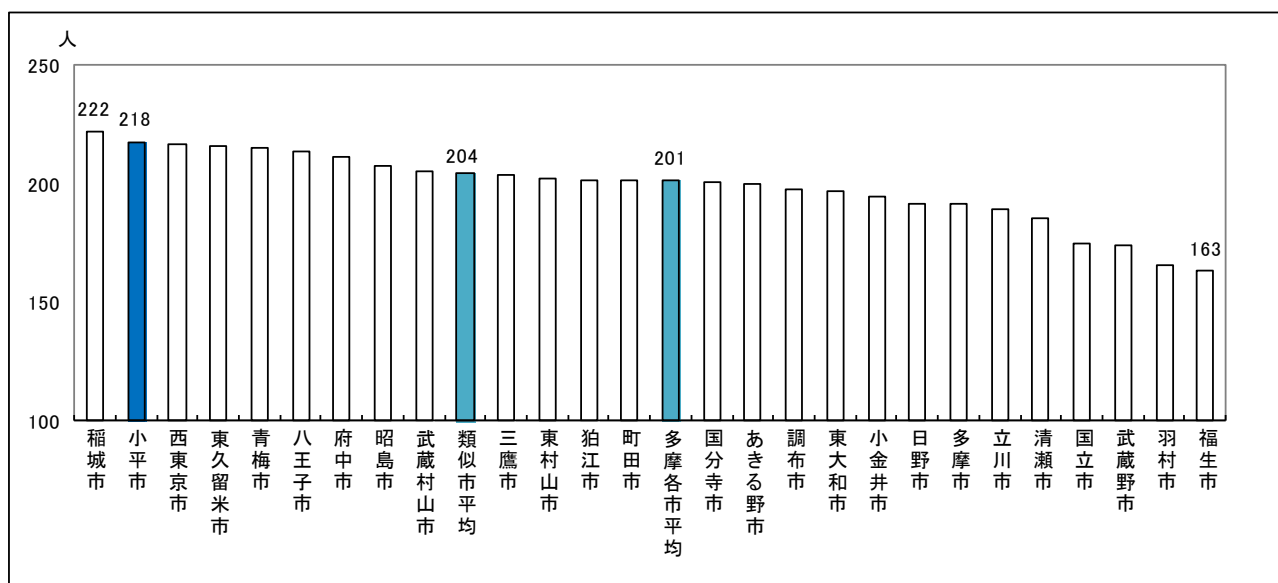
図表2-27 人件費の推移



図表2-28 市民一人当たりの人件費



図表 2-29 職員一人当たりの住民基本台帳人口

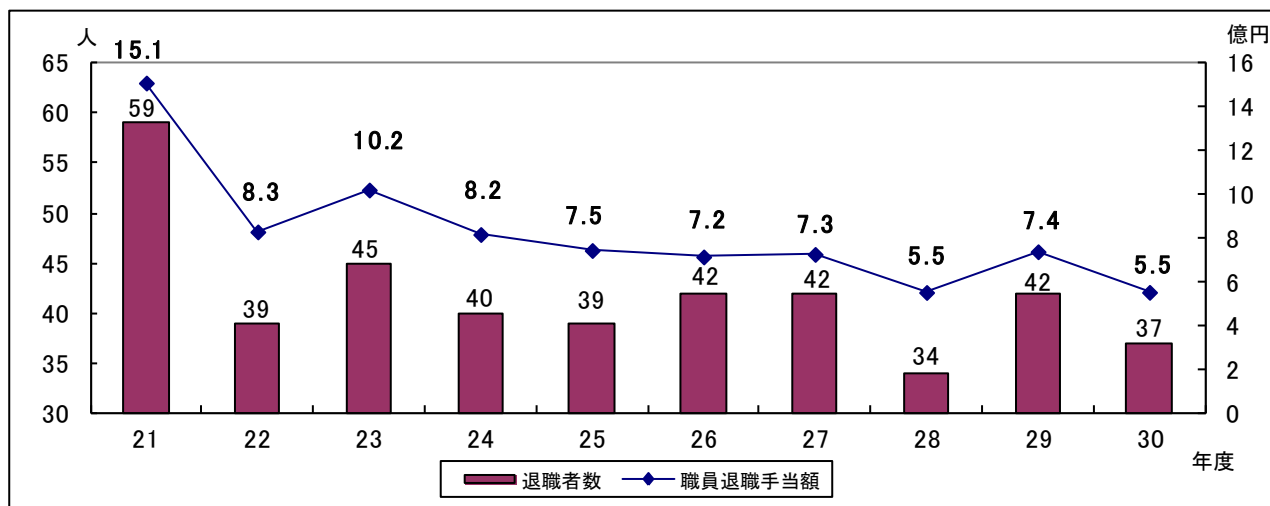


※職員数は他市と比較するために普通会計ベースでカウントしたもの。また、消防職員は入っていない。

職員一人当たりの住民基本台帳人口を比較すると、約218人で多摩26市中2番目に多くなっており、少ない職員数で市政運営をしていることが分かります。

《退職手当》

図表 2-30 退職者数と職員退職手当額の推移



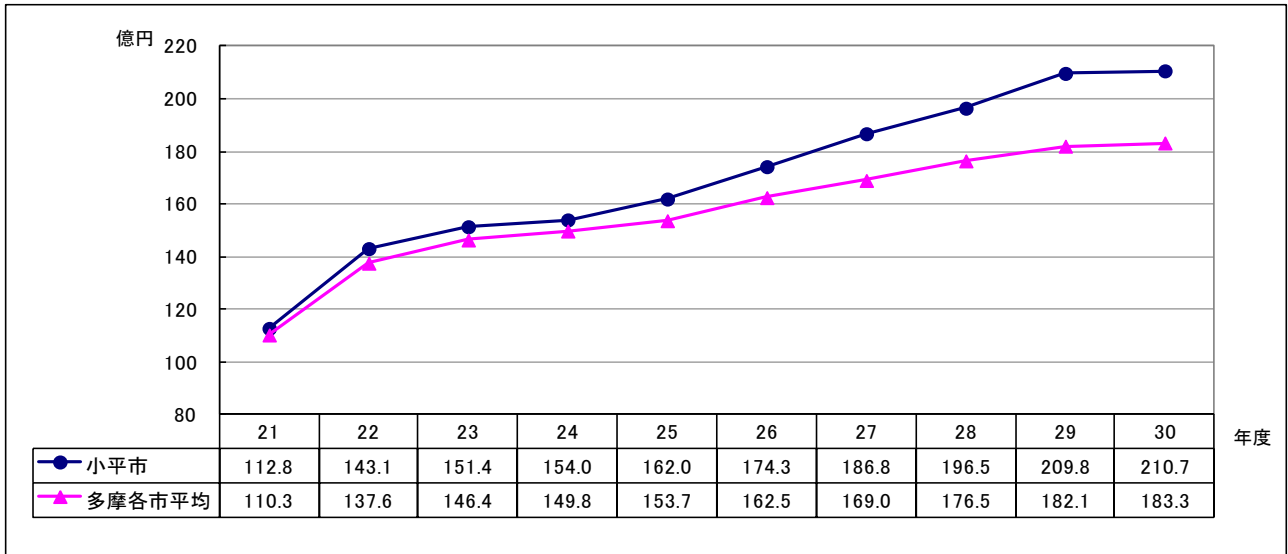
退職者数の推移を見ると、高度経済成長時の行政需要の増大にあわせて採用した職員が退職時期を迎えた平成21年度は59人と非常に多くなっています。その後については年度によりばらつきがあるものの、退職者数はおよそ40人前後で推移しています。

平成30年度の退職者については37人となり、前年度と比較して退職者数が減となったことに伴い、退職手当額も減少しています。

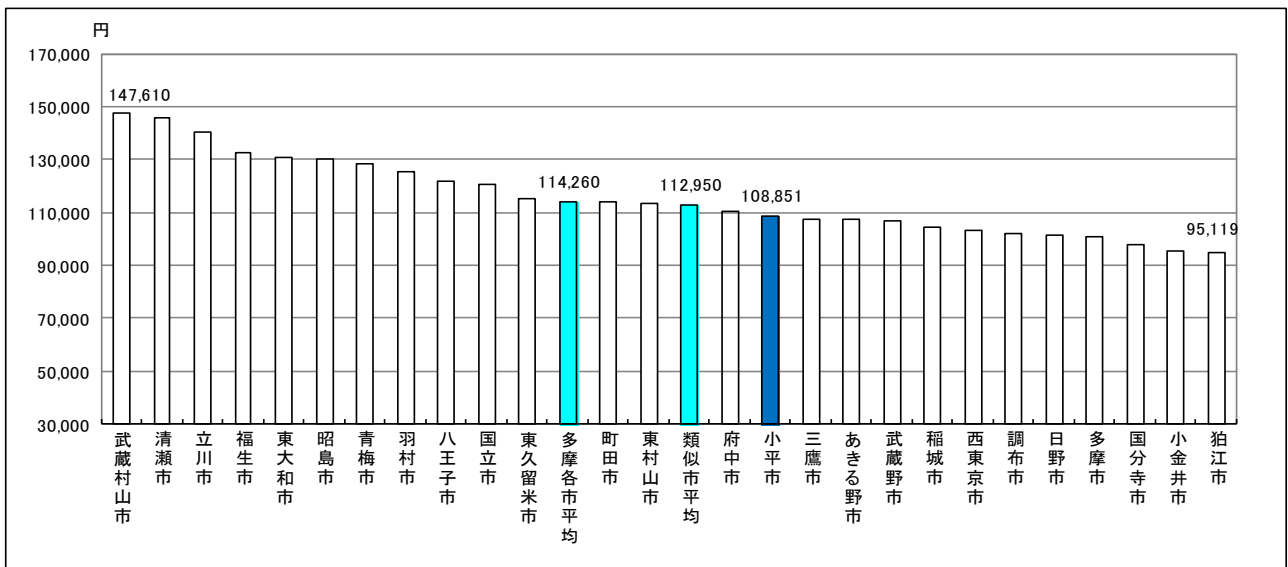
(イ) 扶助費

扶助費は、障がい者のための社会福祉費、高齢者のための高齢者福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護のための生活保護費などに分かれています。最近10年間では一貫して増加しており、平成19年度には100億円、平成23年度には150億円、平成29年度には200億円を超え、この10年間で倍増しています。歳出全体に占める割合も32.8%と、全体の3割を超えています。なお、平成22年度は子ども手当が創設されたことから大きく増加し、平成30年度は保育所運営費の増などにより増加しています。

図表2-31 扶助費の推移

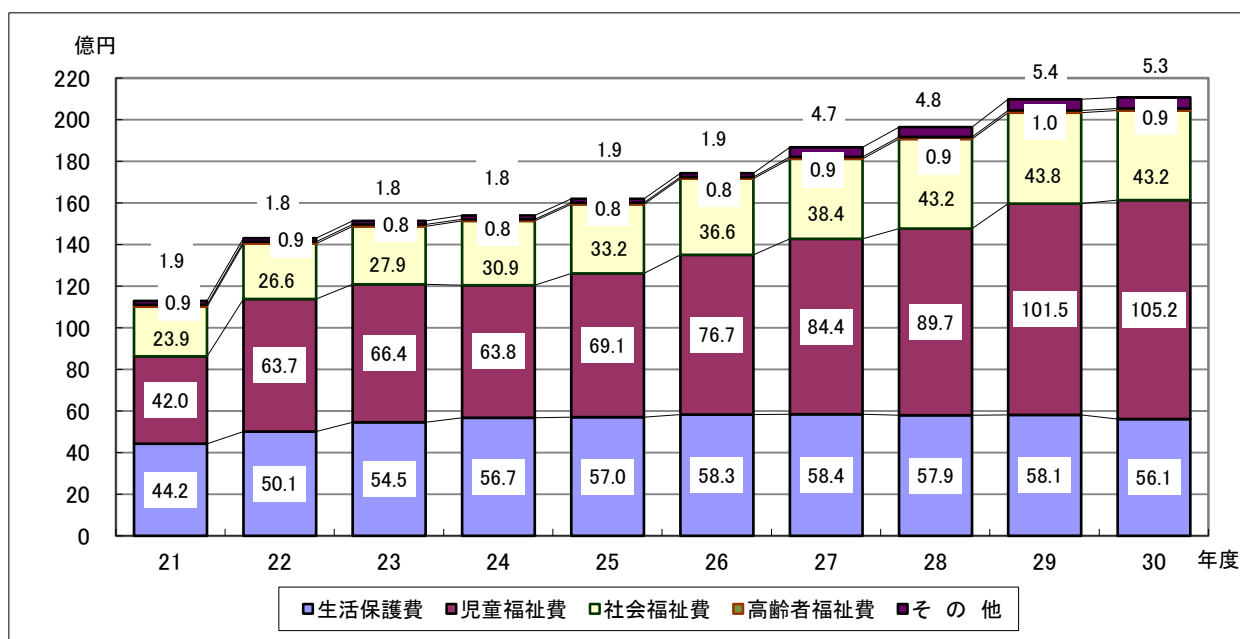


図表2-32 市民一人当たりの扶助費

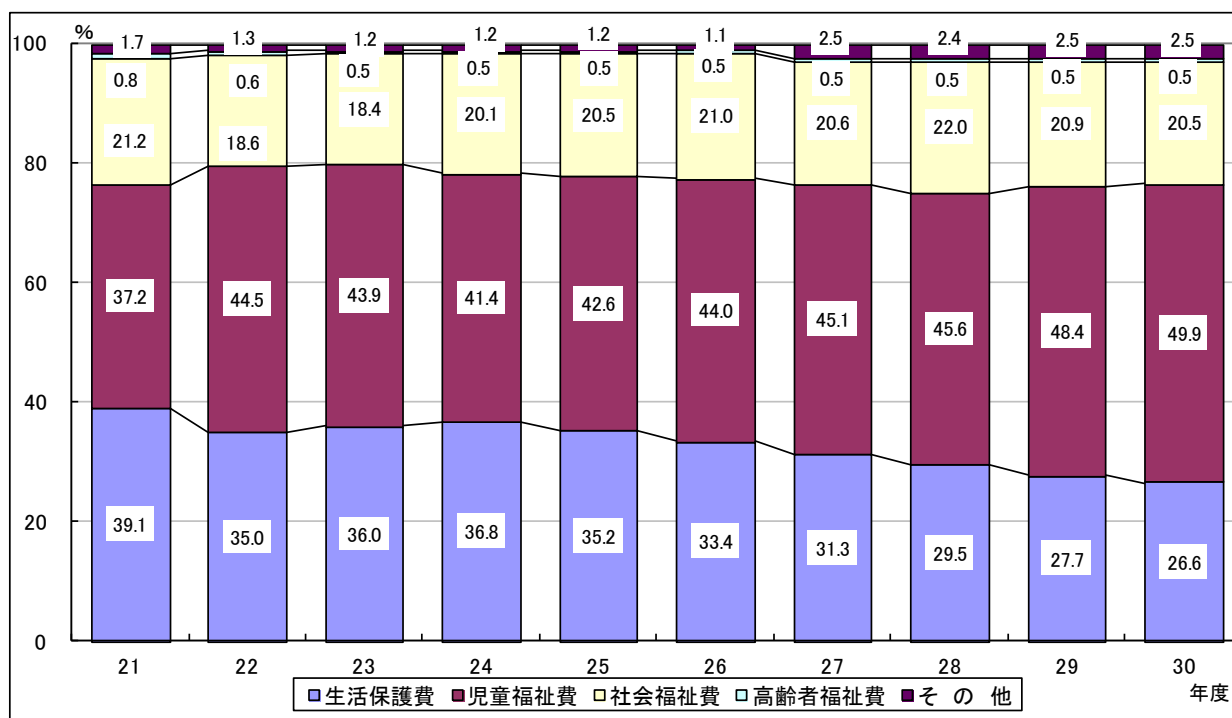


図表2-32は、平成30年度決算における多摩26市の市民一人当たりの扶助費を比較したものです。小平市は10万8,851円で、前年度より796円減少しました。多摩各市平均11万4,260円や、類似市平均11万2,950円を下回っており、26市中の順位は15位と低くなっています。

図表 2-33 扶助費の内訳推移（決算額）



図表 2-34 扶助費の内訳推移（構成割合）



図表 2-33を見ると、児童福祉費は、保育需要の高まりに対応するために民間保育園の整備を進めていることから、保育実施等委託の経費が大きく増加しています。前年度比で 3.7 億円増加しており、扶助費の増加の大きな要因となっています。

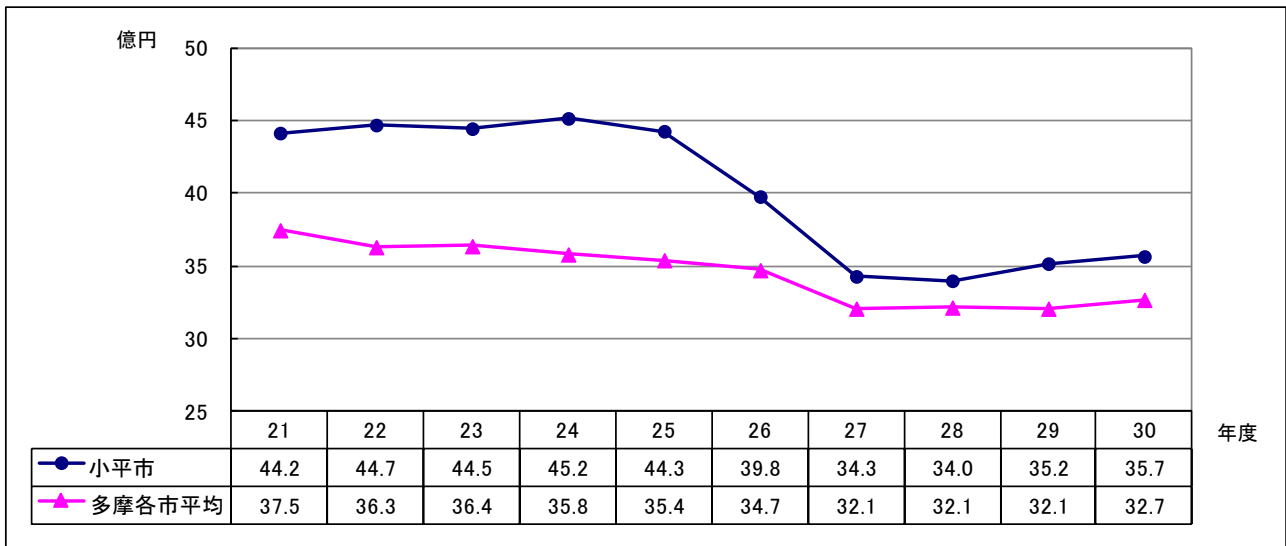
生活保護費は、平成 27 年度までは増加を続けていましたが、近年は横ばいとなっています。また、障害者自立支援給付費の増加により、社会福祉費は増加傾向となっています。少子高齢化社会の進展につれて、社会保障費用は自然増の傾向がありますが、固定的な費用の増加にも繋がるため、提供サービスの選択は十分見極めて進めていく必要があります。

(ウ) 公債費

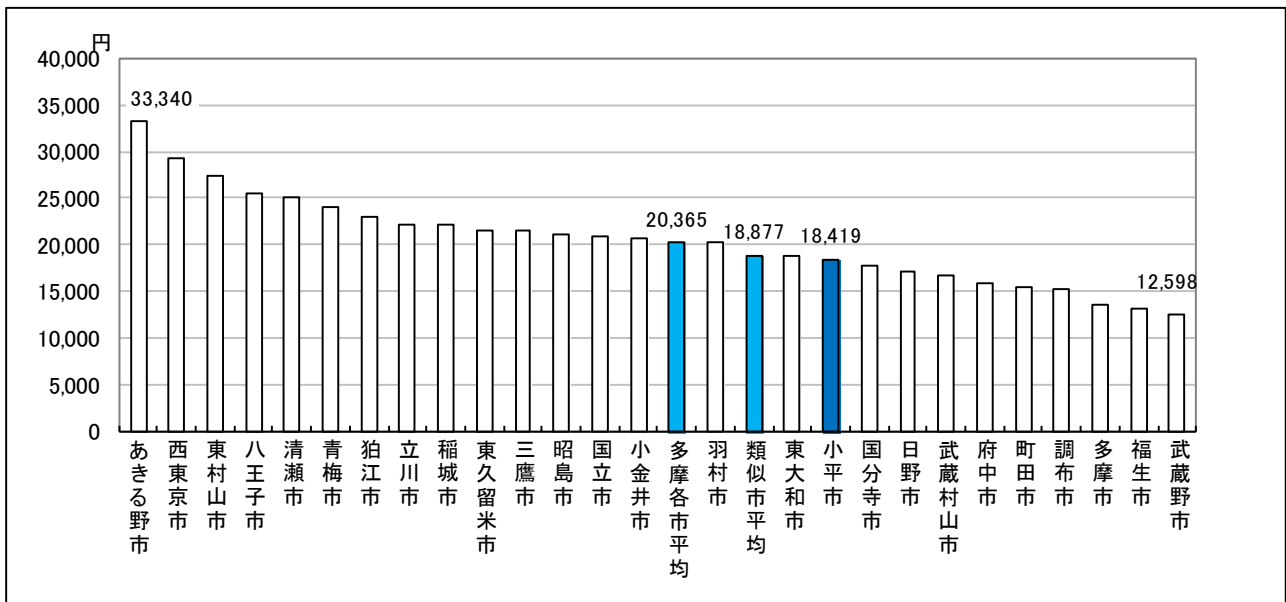
公債費は、市が借り入れた借金（市債）に対する元金の償還と利子の支払額です。

平成25年度までは45億円前後と高止まりの状況でしたが、平成26年度に住民税等減税補てん債の償還が終了したことなどにより減少しましたが、その後は下げ止まりとなり、平成30年度は35億7千万円となりました。

図表 2-35 公債費の推移



図表 2-36 市民一人当たりの公債費



図表 2-36は、平成30年度決算の市民一人当たりの公債費です。小平市の市民一人当たりの公債費は1万8,419円で、多摩各市平均2万365円、類似市平均1万8,877円を下回っています。平成29年度と比較すると、金額で36円増加しましたが、多摩26市中の順位は17位で変動はありませんでした。

公共施設などを建設する場合には多額のお金が必要であるため、借金である市債を借ります。また、税金を納めていただいている現世代の方々だけでなく、次世代の方々にも公平に負担していただくという視点からも活用しています。

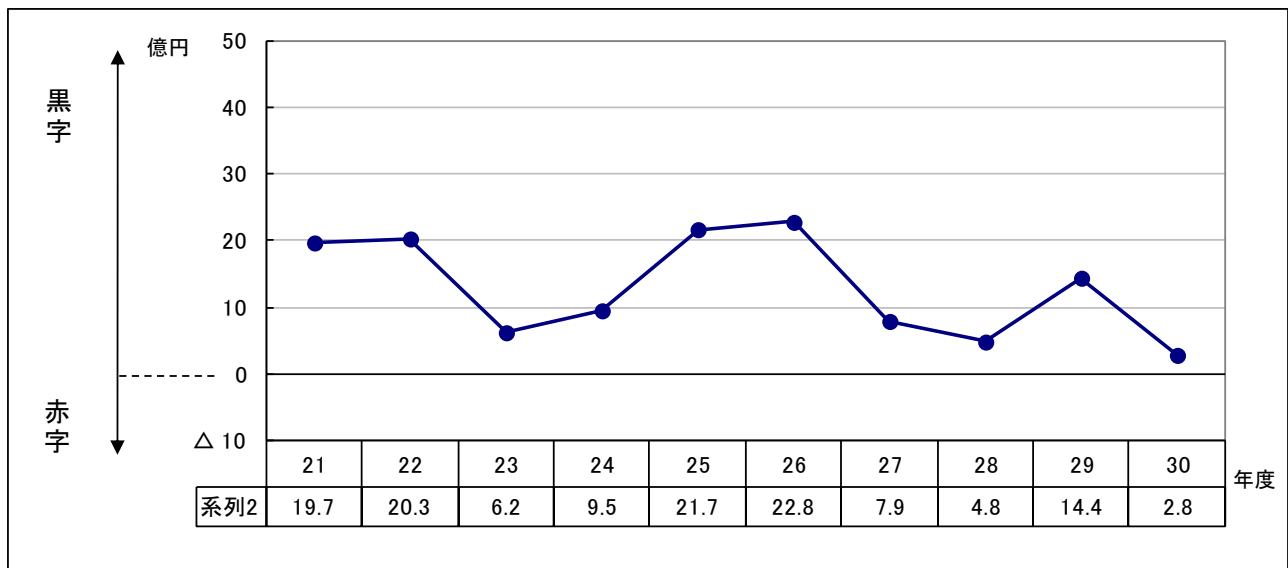
市債について、小平市では償還元金を上回らないことを基本としながら借入を実施してきました。また地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行（借り入れ）についても財政規律の中で慎重に行っていますが、平成30年度は社会保障関係経費の増加などによる財源不足に対応するため、発行可能額である約14億2千万円の全額を借り入れました。

《プライマリーバランス》

プライマリーバランスとは、国や地方自治体の基礎的な財政収支のことをいいます。プライマリーバランスが黒字（プラス）であれば、借金（市債）や貯金（基金）に頼らない財政運営ができていることを意味します。

小平市は、国と違う方式でプライマリーバランスを算出しており、73ページに詳しく記載しています。

図表 2-37 プライマリーバランスの推移



平成30年度におけるプライマリーバランスは約2億8千万円の黒字となりました。前年度と比べ地方債の発行額が大幅に増となったほか、財政調整基金の取り崩しが増となったことから約11億6千万円黒字額が減少しました。過去10年間の推移を見ると、毎年黒字となっています。これは、公債費を減らすため、新たに借り入れる市債を、償還する公債費元金より低く抑えてきたことによります。

プライマリーバランスは、市債の借入額が返済額よりも多いか、基金の取崩額が積立額よりも多いと赤字となり、この場合は市債の残高が増または基金の現在高が減となります。人口減少社会に進んで行く中で、将来世代への負担の軽減を視野に入れて、プライマリーバランスの管理をしていく必要があります。

(エ) 投資的経費

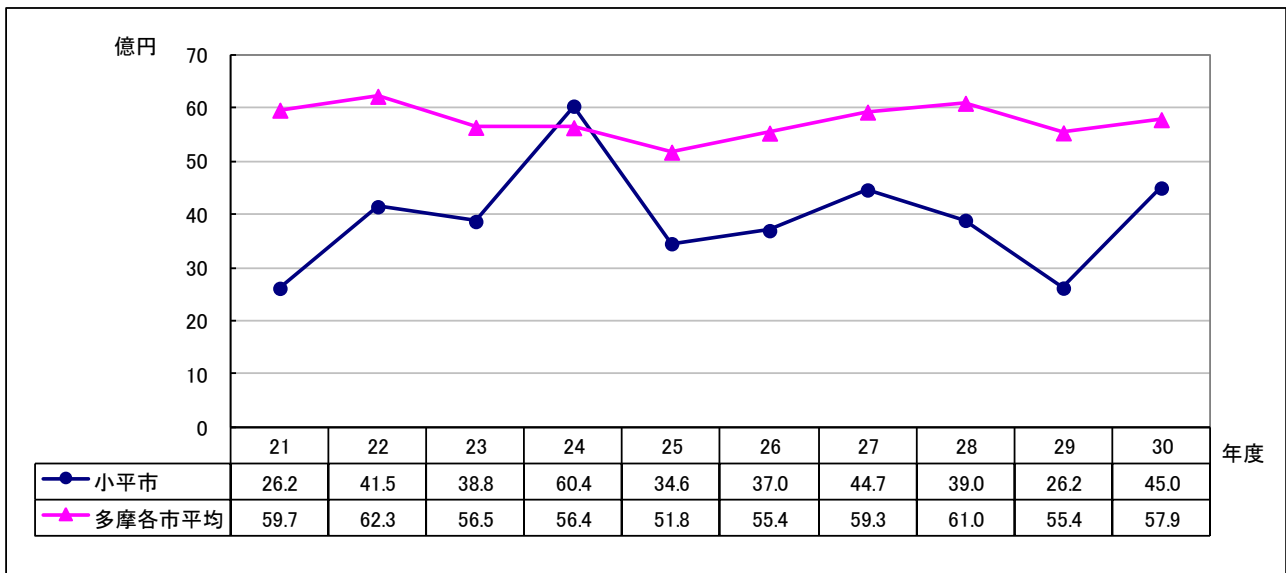
投資的経費は、主に道路や公共施設などの建設整備や用地取得に要する費用です。

平成24年度は都市計画道路用地取得や小・中学校への空調設備設置事業を実施したため、大幅に増加していますが、平成25年度から平成29年度までは約30億円から40億円前後で推移しています。

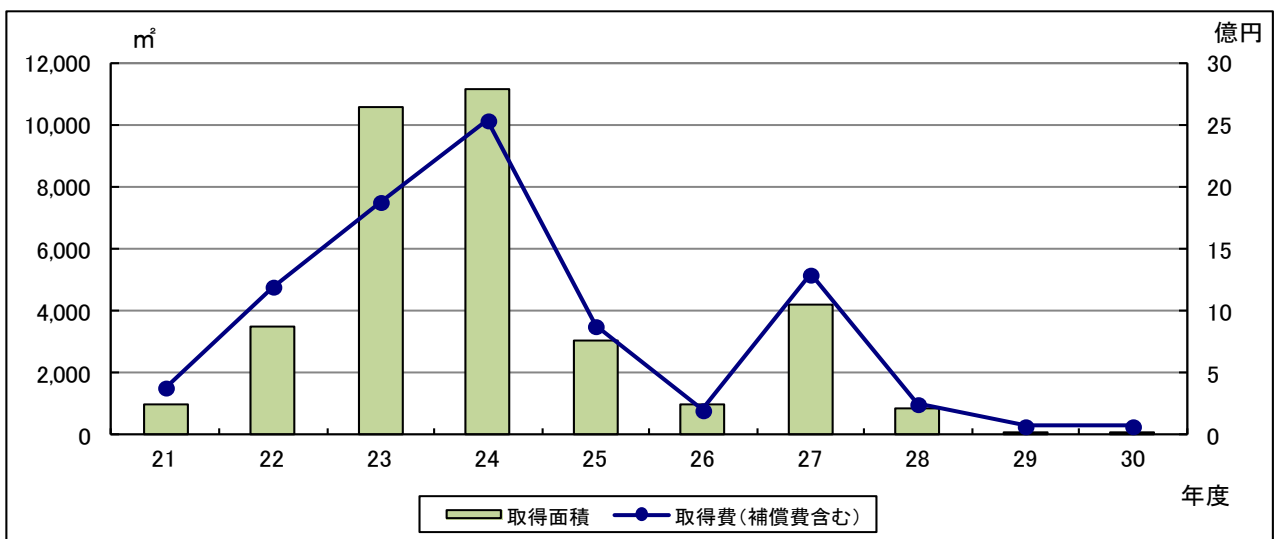
平成30年度は道路整備のほか、リサイクルセンター建設工事、学童クラブ室新設工事、私立保育園園舎建築補助などを実施し、その額は約45億円となっています。

今後は駅前再開発事業、都市計画道路の整備や花小金井南中学校地域開放型体育館の建設工事を控えるほか、老朽化した公共施設の改築や改修などの課題もあるため、増となることを見込まれます。

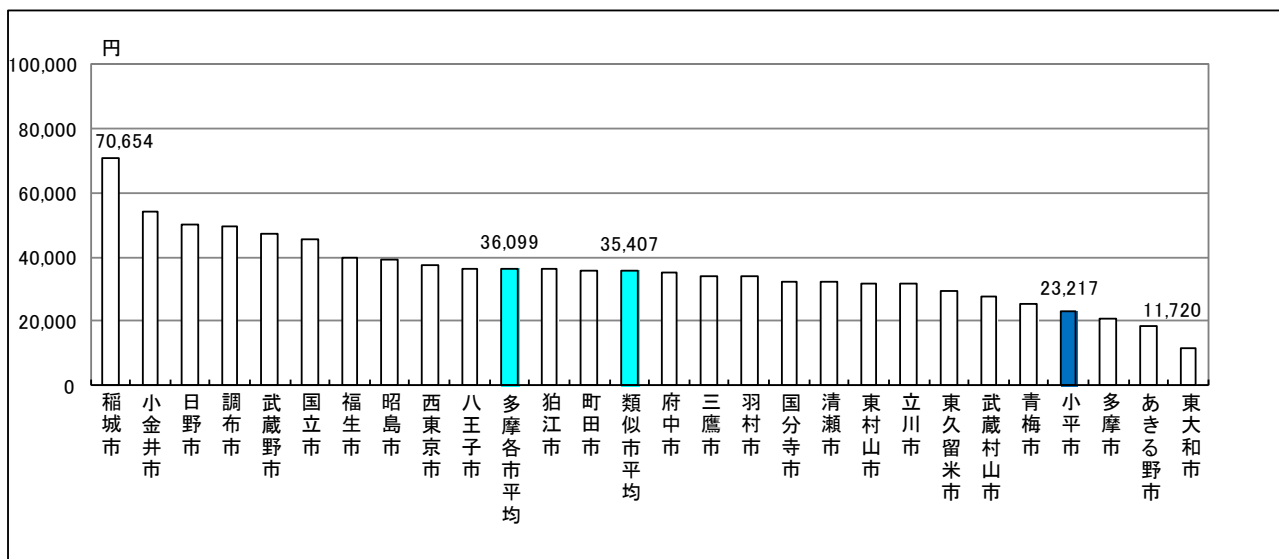
図表 2-38 投資的経費の推移



図表 2-39 投資的経費のうち用地取得の推移

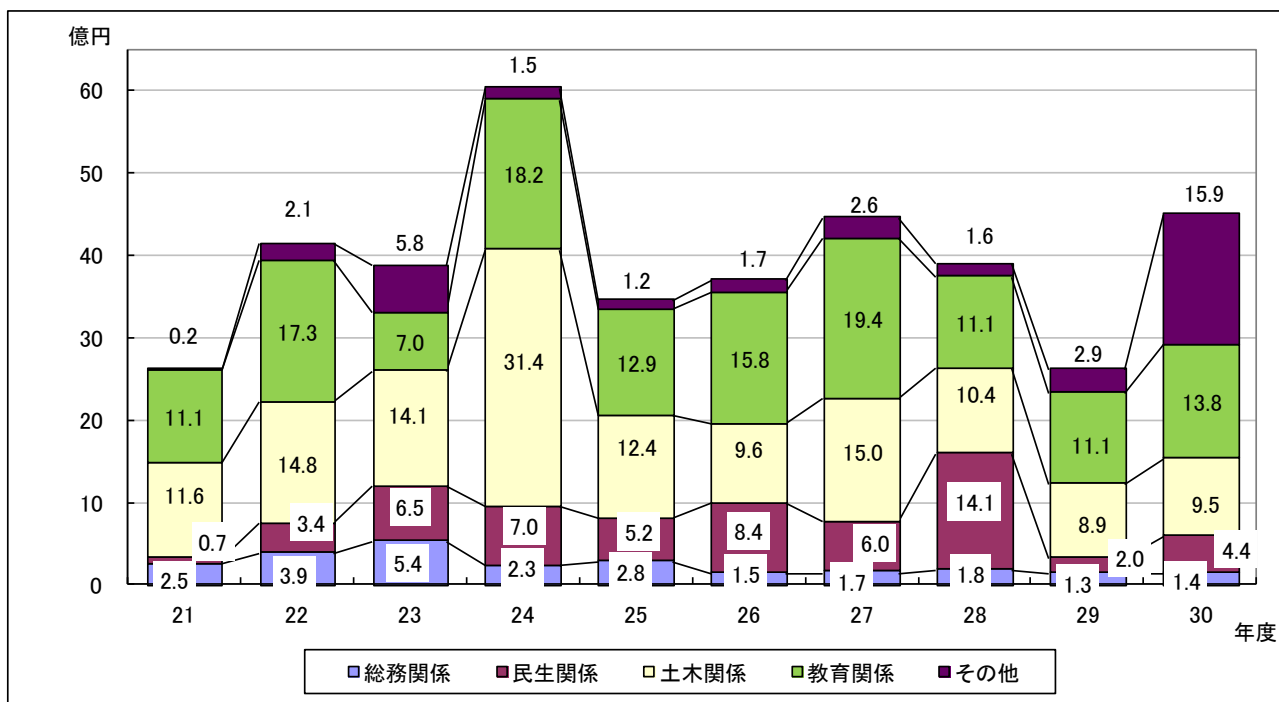


図表 2-40 市民一人当たりの投資的経費



小平市の市民一人当たりの投資的経費は2万3,217円で、平成29年度と比較すると9,510円増加し、多摩各市の平均3万6,099円、類似市平均の3万5,407円を大きく下回っており、26市中の順位は26位から23位となりました。

図表 2-41 投資的経費の内訳



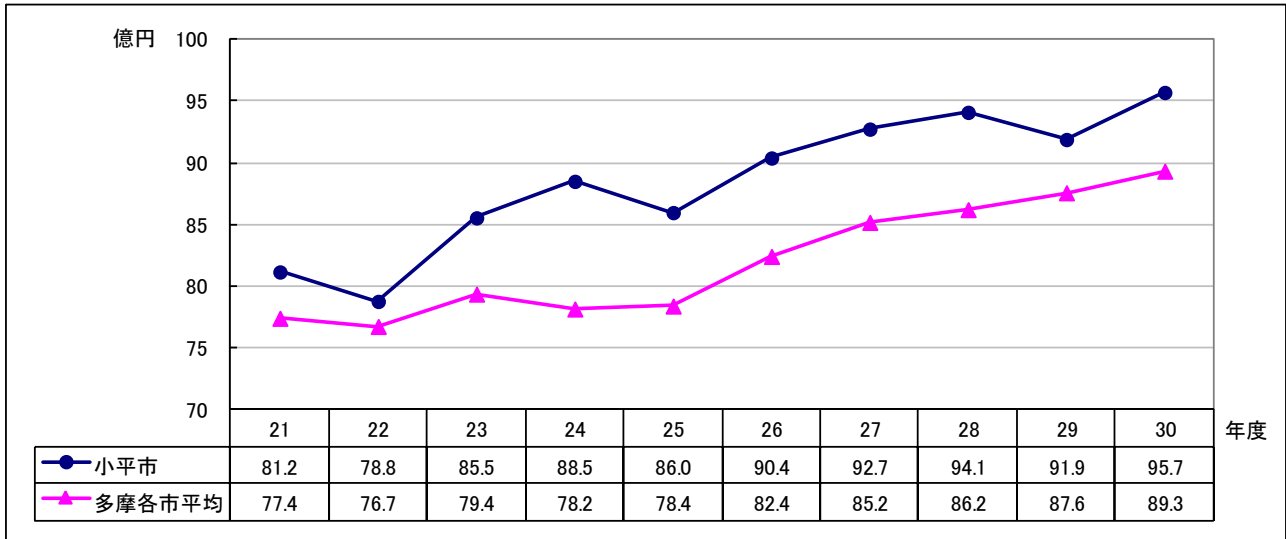
図表 2-41は投資的経費を目的別に見たものです。平成24年度の土木関係の大幅な増加は新みちづくり・まちづくりパートナー事業の用地取得によるものです。

平成30年度はリサイクルセンター建設工事を実施したことから、衛生費関係が前年度に比べて増となり、全体では18億8千万円増加しました。

(オ) 物件費

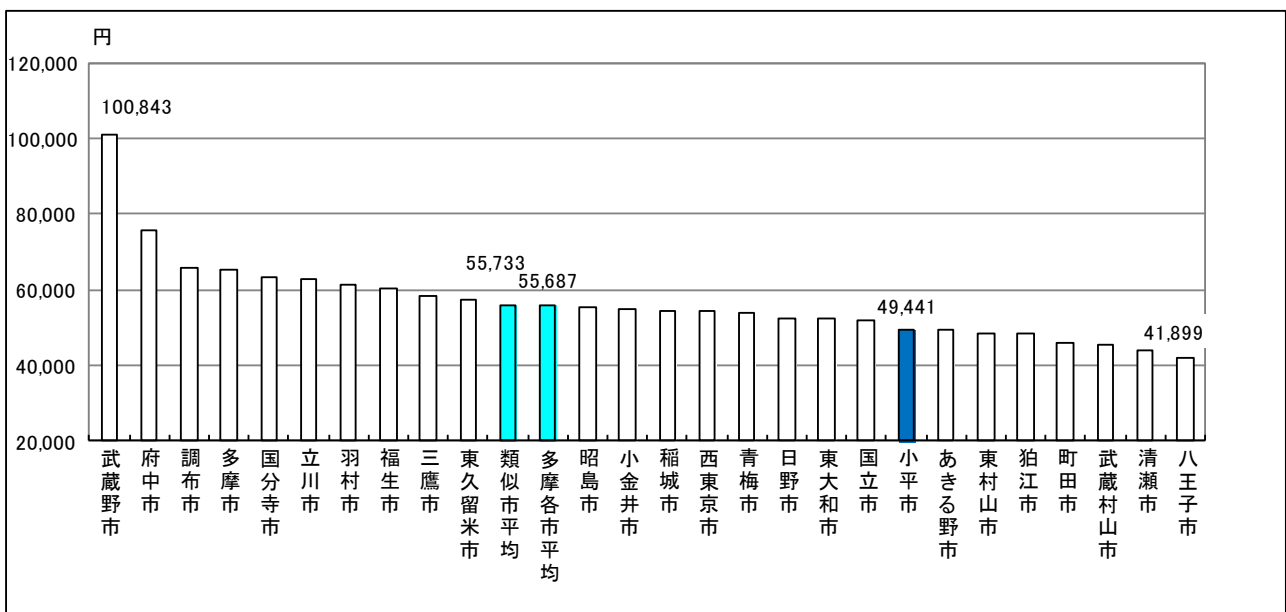
物件費は、臨時職員の賃金、職員等の旅費、交際費、事業用消耗品等の需用費、通信料等の役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などがこれにあたります。

図表 2-42 物件費の推移



小平市の物件費の推移は、平成23年度から平成24年度にかけて実施した住民情報システムの再構築や有料自転車駐車場の指定管理導入などの影響により85億円を超えました。平成25年度は再構築が完了したことから減少しましたが、平成26年度は消費税率引き上げの影響により大きく増加し90億円を超えました。その後は増加傾向となっています。平成30年度は家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備経費の増により、前年度と比べ約3億8千万円増加しました。

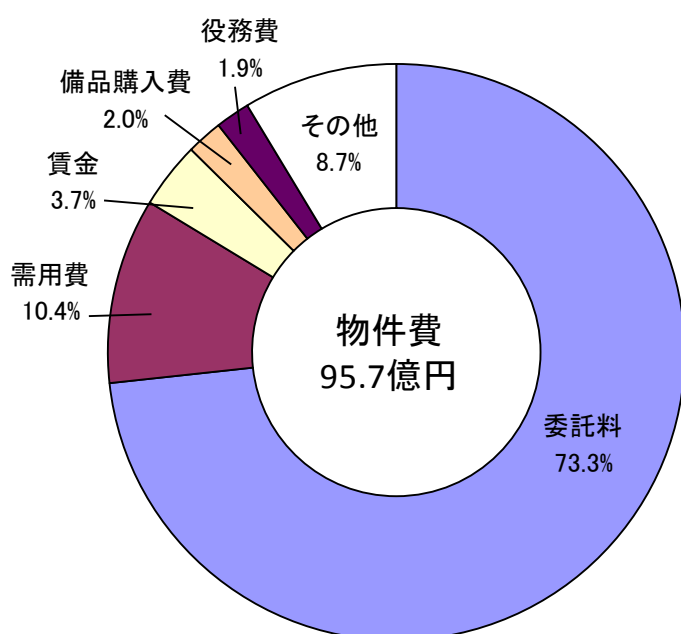
図表 2-43 市民一人当たりの物件費



また、市民一人当たりの物件費を各市と比較してみると、小平市は4万9,441円となっており、多摩各市平均5万5,687円や、類似市平均5万5,733円を下回る結果となりました。平成29年度と比較すると金額で1,404円増加し、26市中の順位は20位から19位となりました。

物件費の7割を占めているのが委託料です。これは、小平市が指定管理者制度の導入等を進めていることが大きな要因としてあげられ、平成30年度においては、新たに3か所の学童クラブで指定管理者への委託が開始されました。また、指定管理者制度ではありませんが、小学校給食調理業務についても委託化を順次進めています。民間事業者のノウハウを活用することで、住民サービスの向上と施設の効率的な運営を図ってきたと言えます。

物件費の内訳



その他、委託料の主なものとして庁舎など公共施設管理委託、情報システム管理運用委託、予防接種や健康診断委託などがあります。10.4%を占める需用費には庁舎をはじめ各公共施設や学校、公園、街路灯などの光熱水費があります。

委託料・・・施設の清掃などの維持管理、各種業務の委託など

需用費・・・消耗品の購入、公共施設の光熱水費など

賃金・・・臨時職員の賃金

備品購入費・・・公共施設で使用する備品、車両など

役務費・・・切手などの郵便代、電話料金など

その他（主なもの）

旅費・・・職員の出張旅費など

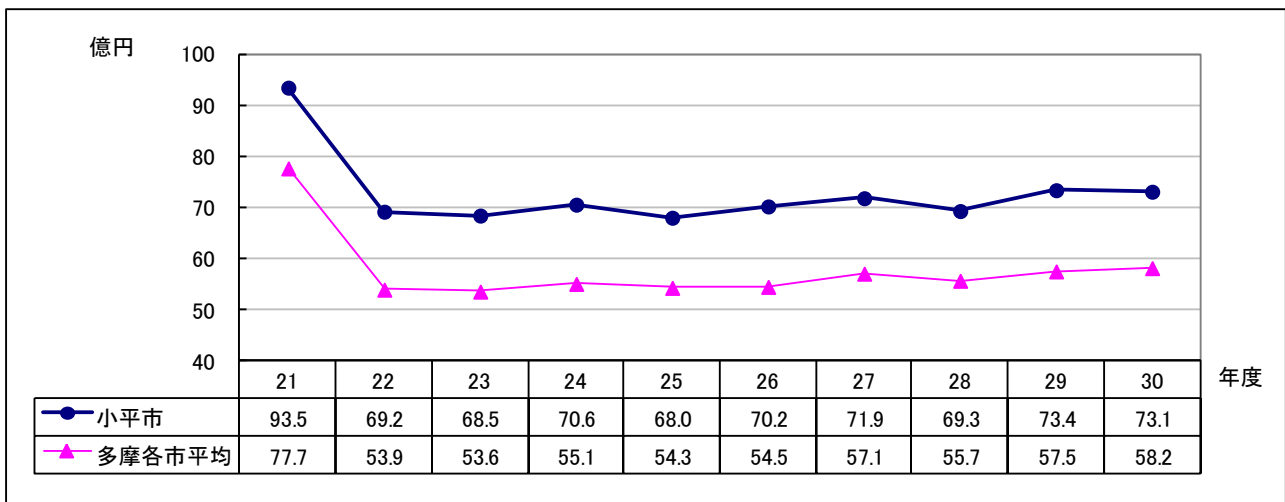
借上料・・・システム機器や自動車などの借上料

交際費・・・市長や議長などの交際費

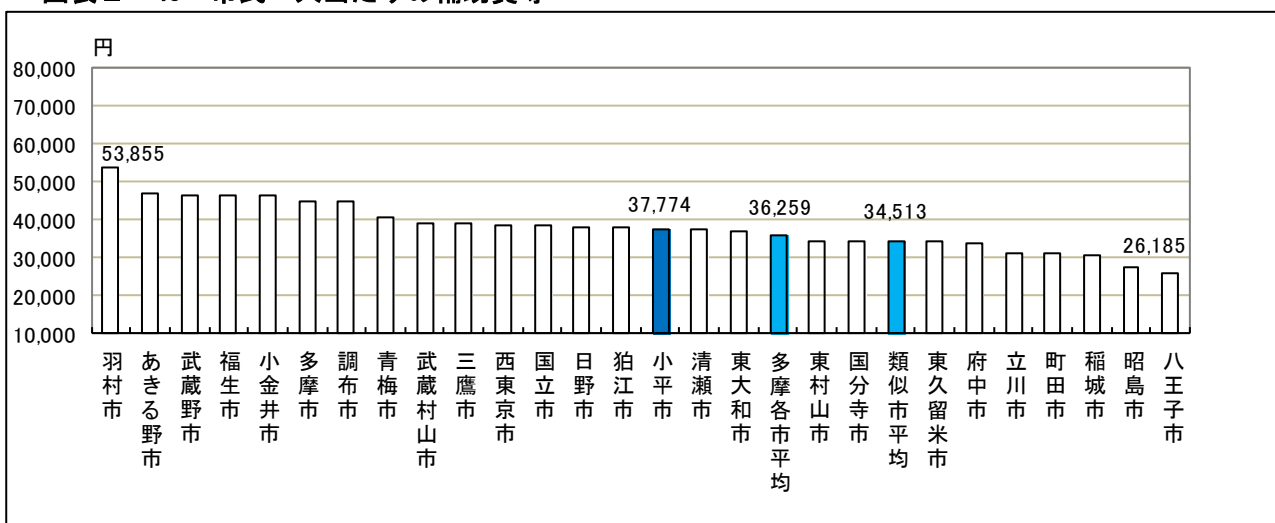
(カ) 補助費等

補助費等は、昭和病院企業団、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、多摩六都科学館組合などの一部事務組合への負担金、消防事務の委託金、公益財団法人小平市文化振興財団への補助金のほか財政援助団体等への補助などが該当します。なお、平成21年度は定額給付金や子育て応援特別事業があったため、一時的に増加しています。

図表 2-44 補助費等の推移



図表 2-45 市民一人当たりの補助費等

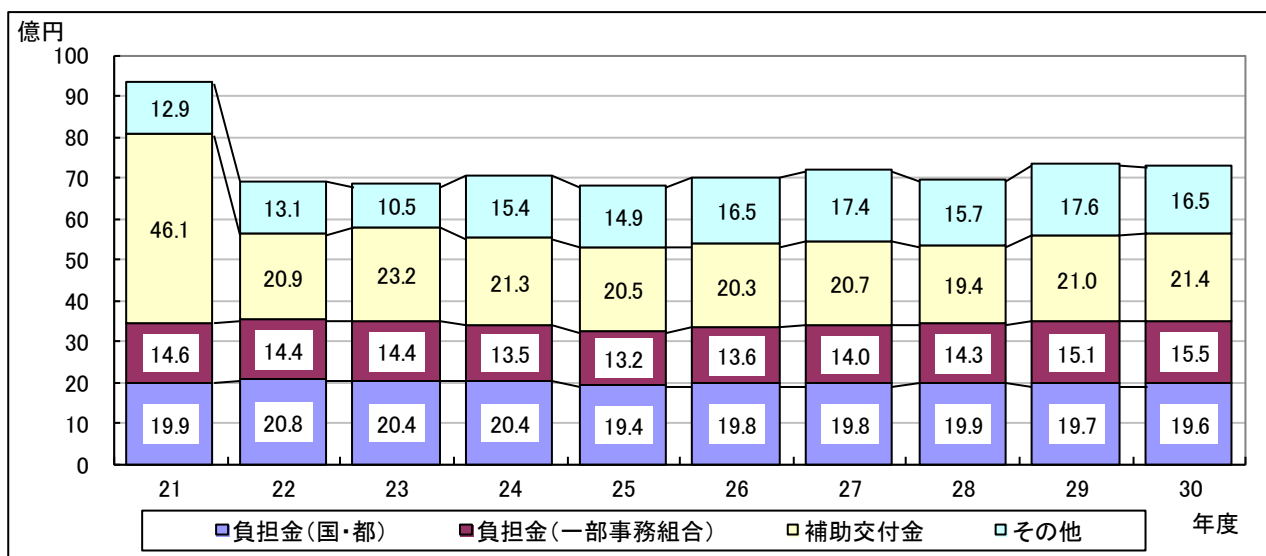


補助費等の平成30年度決算額は約73億円となり、多摩各市平均を上回っています。また、市民一人当たりでも3万7,774円と類似市平均3万4,513円、多摩各市平均3万6,259円を上回っています。多摩26市中の順位では9位から15位となり、中位に位置しています。

財政援助団体等への補助については、行政をとりまく環境の変化や時代の変遷を踏まえて必要性を検証し、各団体の自主性・自立性の向上を図ることができるよう考慮しながら、補助金の見直しを進めていく必要があります。

平成21年度に報告された小平市補助金等見直し検討委員会の検討結果を踏まえ、平成22年8月には「今後の補助金制度の考え方」を策定しました。今後も引き続きこの方針に沿って、適正な補助金の交付に努めていきます。

図表 2-46 補助費等の状況



補助費等は補助の対象により次のように分けられます。

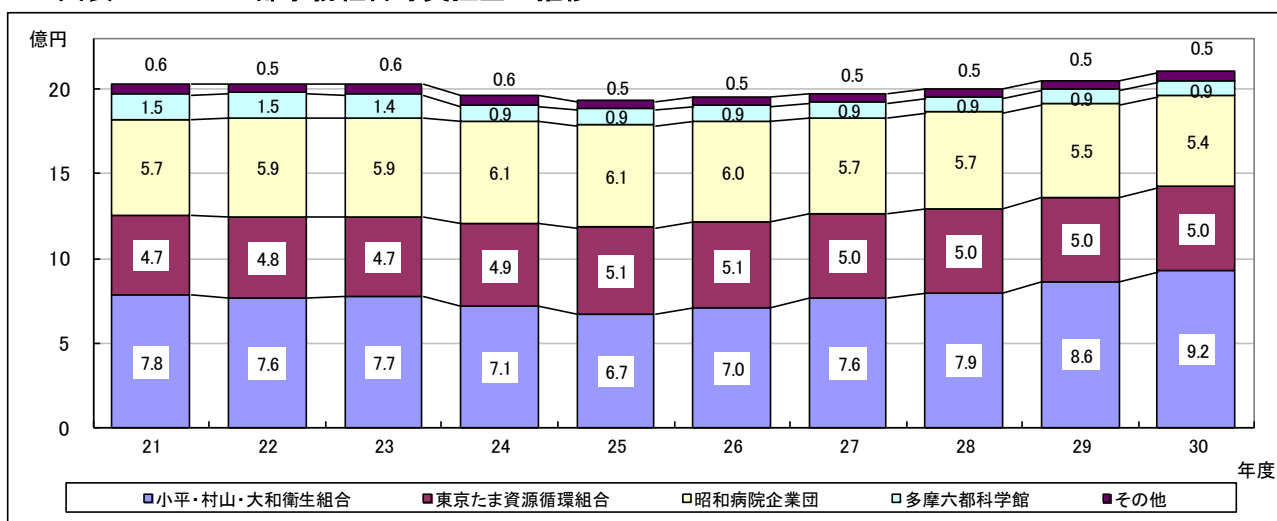
負担金（国・都）……………常備消防事務に関する委託経費

負担金（一部事務組合）…ごみ処理事業など一部事務組合に対する負担金

補助交付金……………社会福祉協議会など市内の各種団体等に対する補助金

その他……………各種謝礼や市税還付金など

図表 2-47 一部事務組合等負担金の推移



市町村が、ごみ処理や病院事業などの事務を複数の市町村と共同して行うために設立した団体を一部事務組合といいます。

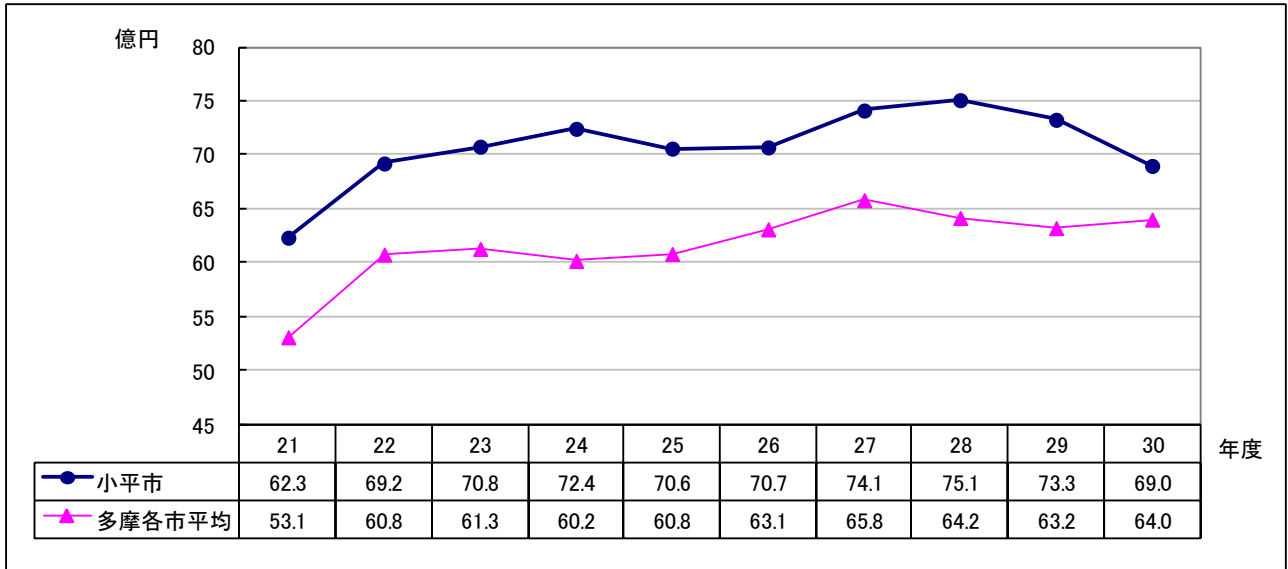
一部事務組合への負担金のうち、ごみ処理に係る経費が大半を占めています。小平・村山・大和衛生組合は、過去に借り入れた起債の償還が進んだことから減少傾向にありましたが、平成27年度からは増加傾向となっています。また、東京たま広域資源循環組合(最終処分場)は、焼却残さを利用したエコセメント事業を平成18年度から実施したことにより増加傾向となり、近年は5億円前後で推移しています。

施設の老朽化に伴い、施設改修や維持補修に係る経費の増加が見込まれることから、各組合への負担金も今後増加する可能性があります。

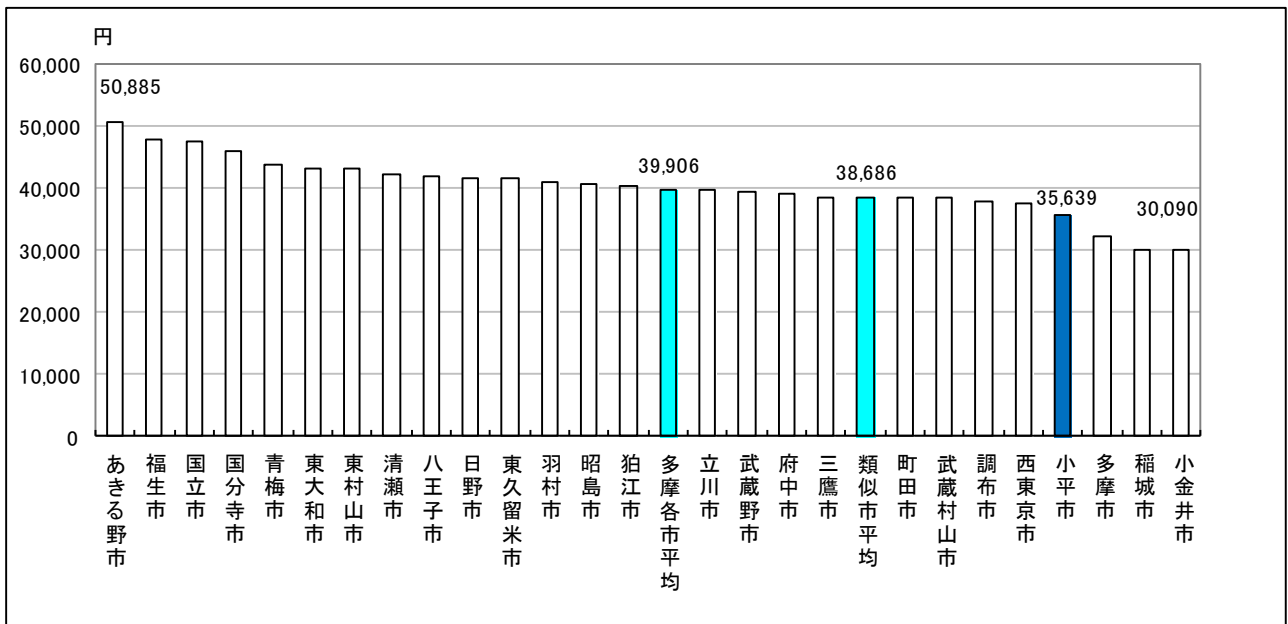
(キ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計等の各特別会計へ支出するお金です。

図表 2-48 繰出金の推移



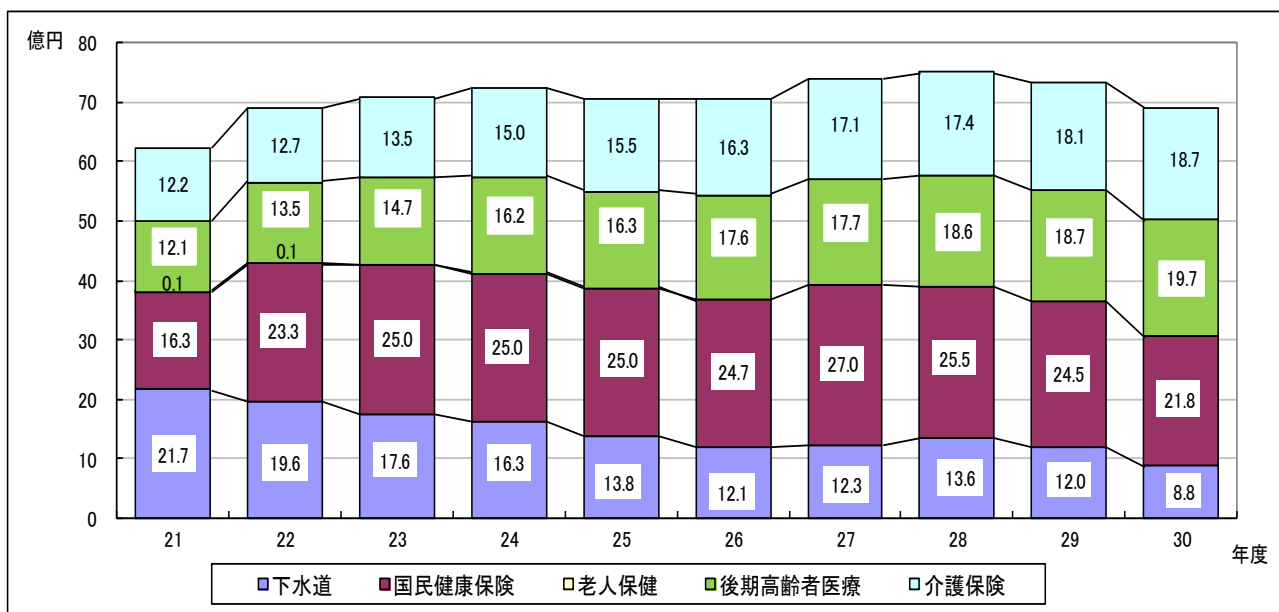
図表 2-49 市民一人当たりの繰出金



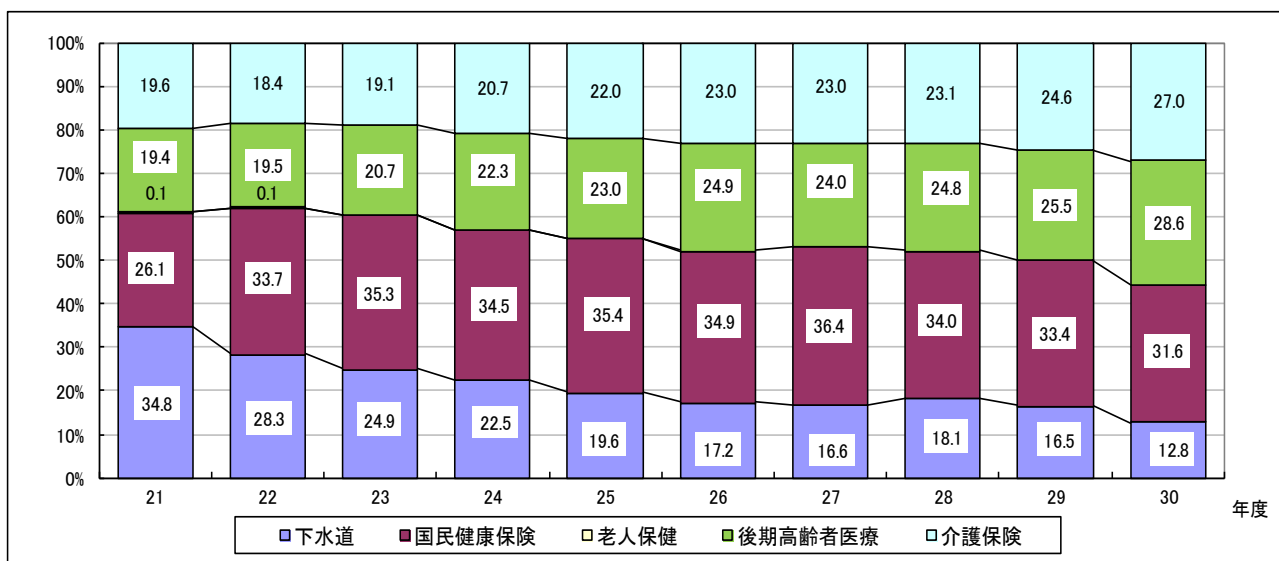
平成30年度決算の繰出金総額は約69億円となり、多摩各市平均の約64億円を上回っています。決算額は、前年度と比べ、国民健康保険事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどから約4.3億円減少しました。

なお、市民一人当たりの繰出金は3万5,639円で、多摩各市平均3万9,906円、類似市平均3万8,686円を下回っており、多摩26市中の順位は23位です。

図表 2-50 特別会計別繰出金の推移



図表 2-51 特別会計別繰出金割合



特別会計のうち、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進展による被保険者数の増加が続いており、総医療費の増加に伴い繰出金も増加し続けています。

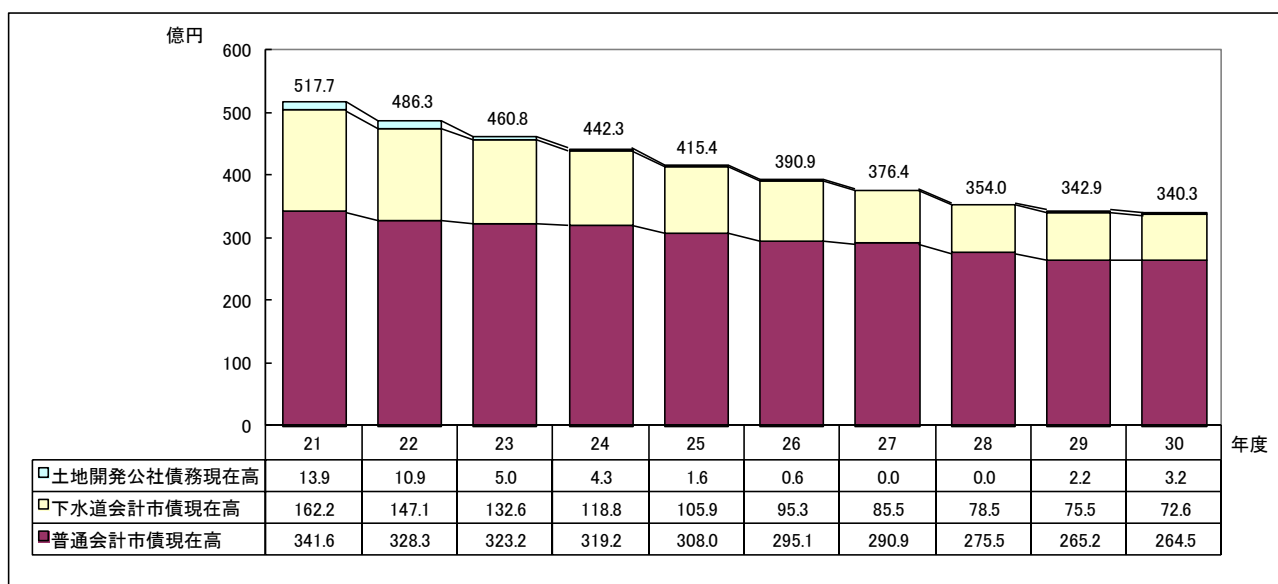
一方、国民健康保険事業特別会計は、雇用状況が堅調なことによる被用者保険への移行や、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により被保険者数が減少しており、保険給付費などが減少したことから2億7千万円の減となりました。また、下水道事業特別会計は下水道整備の公債費等に対して繰出金を支出していますが、小平市では早い時期から下水道の整備をすすめ、平成3年に全市公共下水道汚水整備が完成したことから、これらに係る公債費の減少に伴い繰出金も減少しており、3億2千万円の減となりました。

第3 小平市の借金

1 市債等現在高

「市債」は、一般家庭の家計に例えると、住宅や自動車などを購入した際に組むローン(借金)にあたります。

図表3-1 市債等の現在高推移



市債等現在高は、平成21年度末には約518億円ありましたが、平成30年度末には約340億円に減っています。

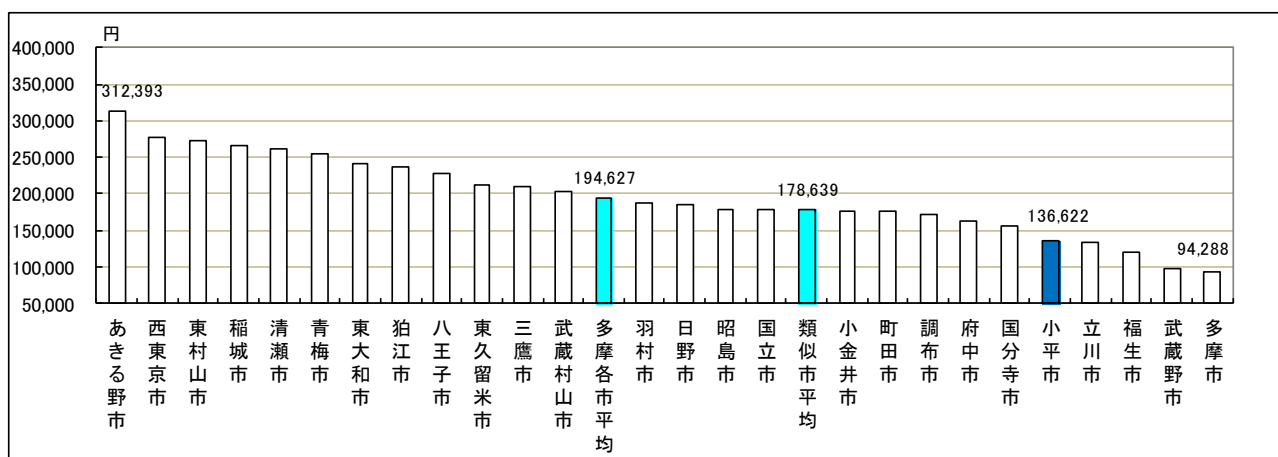
内訳として、債務の減少に努めてきた結果、土地開発公社は平成27年度以降は債務がなくなりましたが、平成29年度は保存樹林用地を取得し、平成30年度は都市計画道路用地を取得したことから、3億2千万円の債務残高となりました。

下水道会計は、平成3年に全市公共下水道汚水整備が完成したことから、大規模な工事が減少し、新たな借入が減少する一方、償還が進むことで市債現在高も毎年減少しています。平成21年度末に162億2千万円あった残高が、平成30年度末には72億6千万円となりました。

普通会計は、平成16年度に市債現在高が441億5千万円とピークになりました。その後、借入額が償還する借金の元金分の金額を下回るよう借り入れを慎重に行い、平成30年度末には264億5千万円まで減少しました。

図表3-2は、普通会計ベースの市民一人当たりの平成30年度末市債現在高です。小平市は13万6,622円で、多摩各市平均の19万4,627円、類似市平均の17万8,639円と比べて大きく下回っています。

図表3-2 市民一人当たりの市債現在高（普通会計ベース）



小平市の市民一人当たりの市債現在高は平成29年度と比較して2,020円減少し、多摩26市中の順位は22位でした。

なお、平成31年3月末現在の国債及びその他国債残高（976兆8,035億円、出典：財務省ホームページ）を国民一人当たり（1億2,744万3,563人、出典：総務省ホームページ ※平成31年1月1日現在）で換算すると約766万円になり、小平市の約56倍となっています。

2 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にまたがって行われる事業について、初年度に行った契約に対して支払いが複数年度にわたって発生する場合に、将来の支払いを約束する行為のことをいいます。債務負担行為の翌年度以降の支出予定額とは、後年度に支出することが決まっている、いわばローンのようなものです。

小平市では、給食センター更新事業やリサイクルセンター長期包括運營業務委託などについて、債務負担行為を設定しています。

主な債務負担行為

事 項	令和元年度以降の 支出予定額※	期 間
小川駅西口地区再開発事業公共床等の整備に係る設計業務委託	7,601万5千円	令和2年度まで
八小学童クラブ第二・第三新設工事	1億9,096万円	令和2年度まで
花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事	16億6,884万4千円	令和2年度まで
学校給食センター更新事業	60億6,016万円	令和19年度まで
リサイクルセンター長期包括運營業務委託	20億4,760万円	令和15年度まで
街路灯LED化業務委託	3億2,360万3千円	令和8年度まで
都市計画道路3・4・16号線整備事業	4億1,260万5千円	令和7年度まで
市道第D-75号線整備事業	7,140万2千円	令和6年度まで

※支出予定額は令和元年度当初予算時点

第4 小平市の貯金

市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

基金のうち大幅な税収減や災害の発生などによる臨時の出費などの備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる貯金のことを「財政調整基金」といいます。

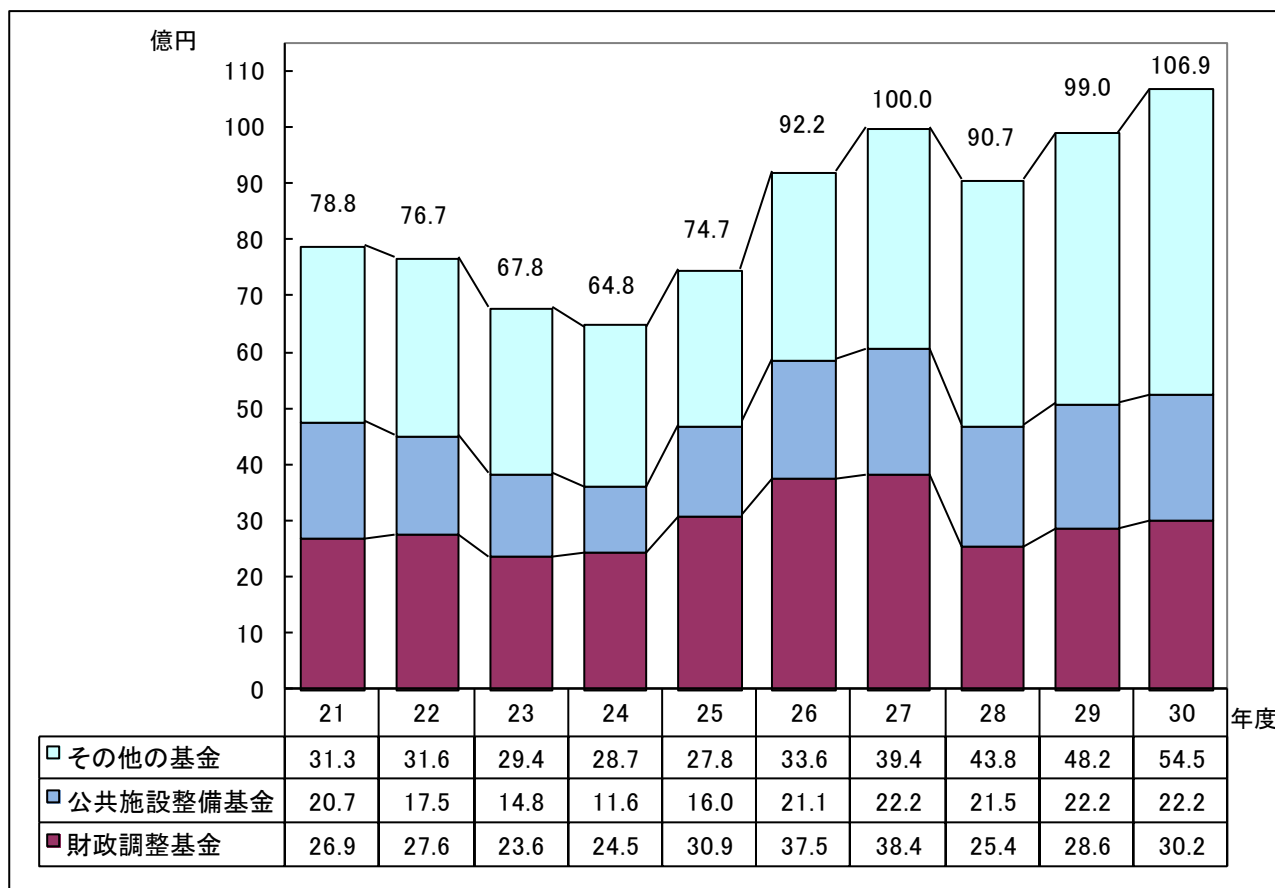
その他の基金には公共施設の整備・改修のために積み立てられる「公共施設整備基金」をはじめ、「職員退職手当基金」、「緑化基金」、「ごみ減量・リサイクル推進基金」などがあります。お金に余裕のある年度に確実に積立てを行っていくことは大変重要です。

また、計画的な財政運営を行うためには極力財政調整基金に頼らず、毎年の予算執行を行っていくことが大切です。

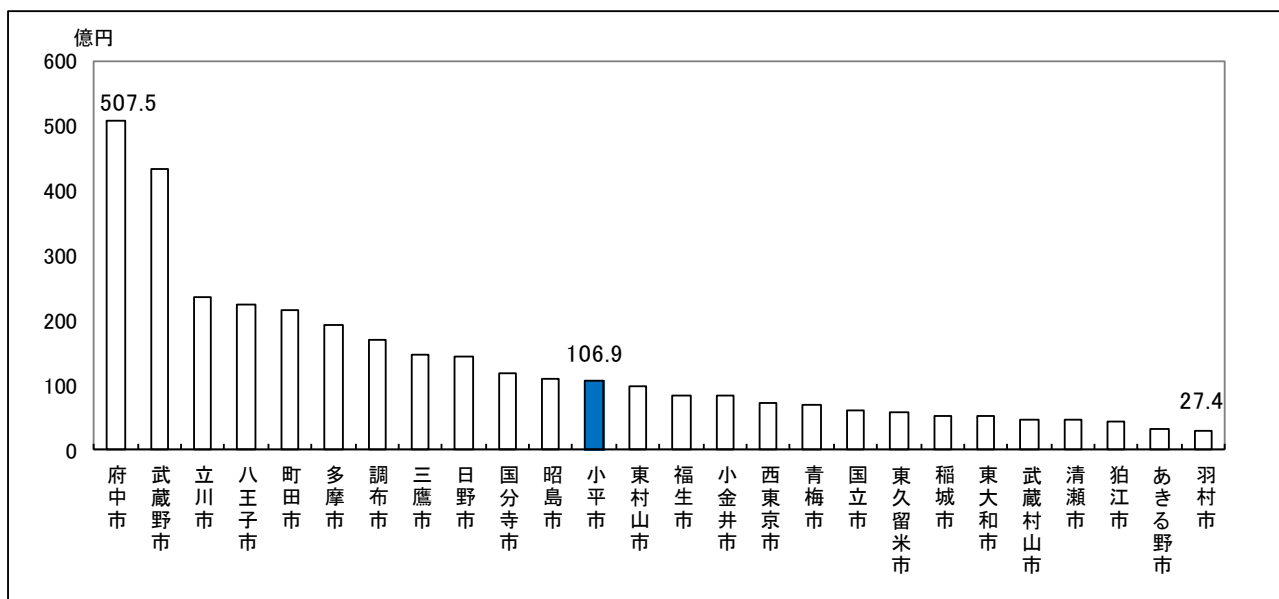
年度末の基金の残額を積立金現在高といいます。平成30年度末の普通会計ベースの積立金現在高は約106億9千万円となっています。

なお、第3次行財政再構築プランにおいて基金残高の目標値を設定しており、財政調整基金35億円、公共施設整備基金25億円を確保することとしています。目標は達成していない状況です。

図表4-1 積立金現在高の推移（普通会計ベース）

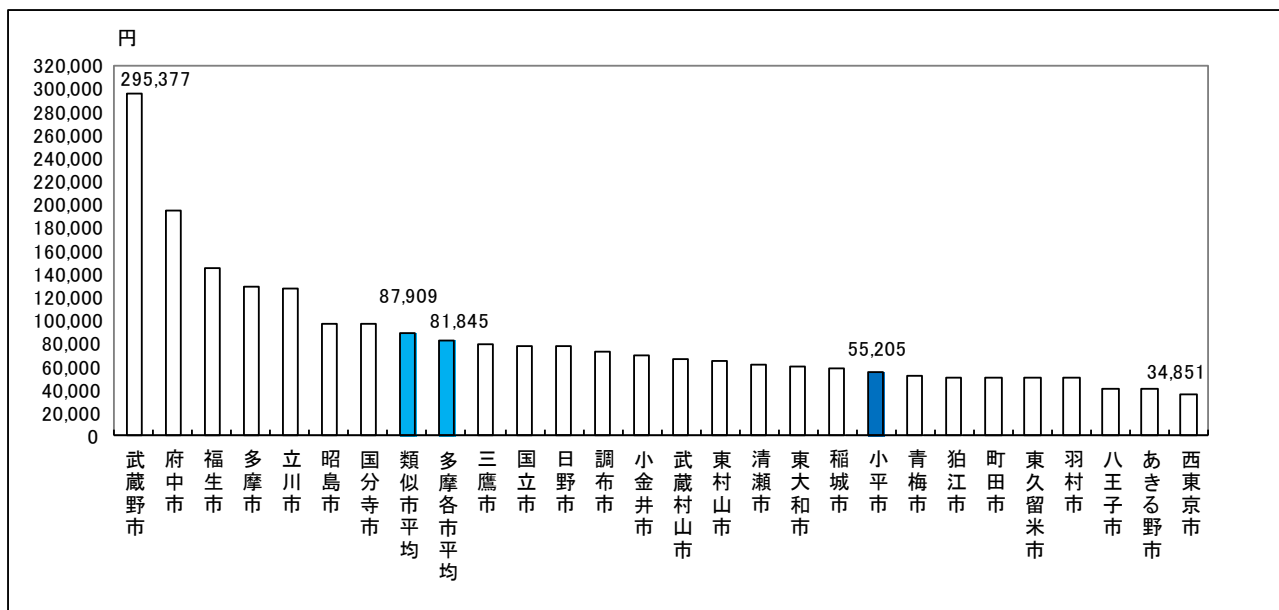


図表 4-2 平成30年度末積立金現在高比較（普通会計ベース）



小平市の積立金現在高は約106億9千万円となり、平成29年度と比較すると約7億9千万円増加しました。多摩26市中の順位は変動せず12位となりました。

図表 4-3 市民一人当たりの積立金現在高（普通会計ベース）



各市の平成30年度末積立金現在高を市民一人当たりの金額で比較すると、小平市は5万5,205円となり、多摩各市平均の8万1,845円、類似市平均の8万7,909円を下回り、26市中の順位は19位から18位となりました。

平成25年度以降は、前年度からの繰越金を活用した積み立てや、取り崩しの抑制などに取り組んだことにより基金残高が回復傾向にありましたが、平成28年度は不足する一般財源を補てんするため財政調整基金などを取り崩したことから基金残高は減少しました。平成29年度以降は都市計画事業基金を大きく積み立てたため、基金残高は回復しています。

図表 4-4 平成30年度末財政調整基金現在高比較

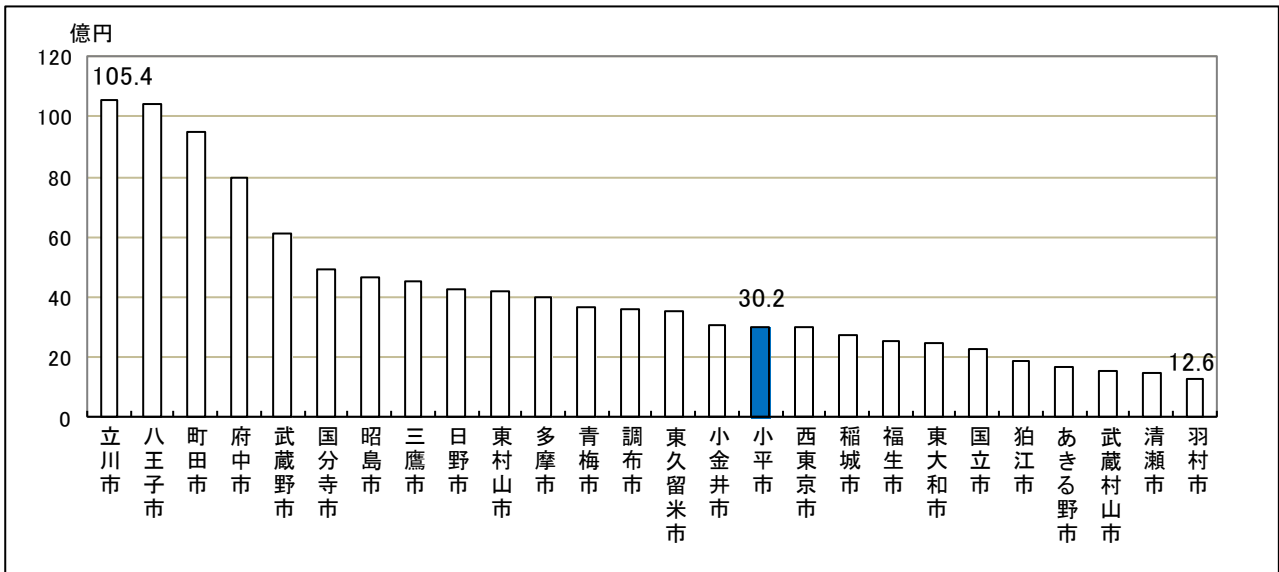
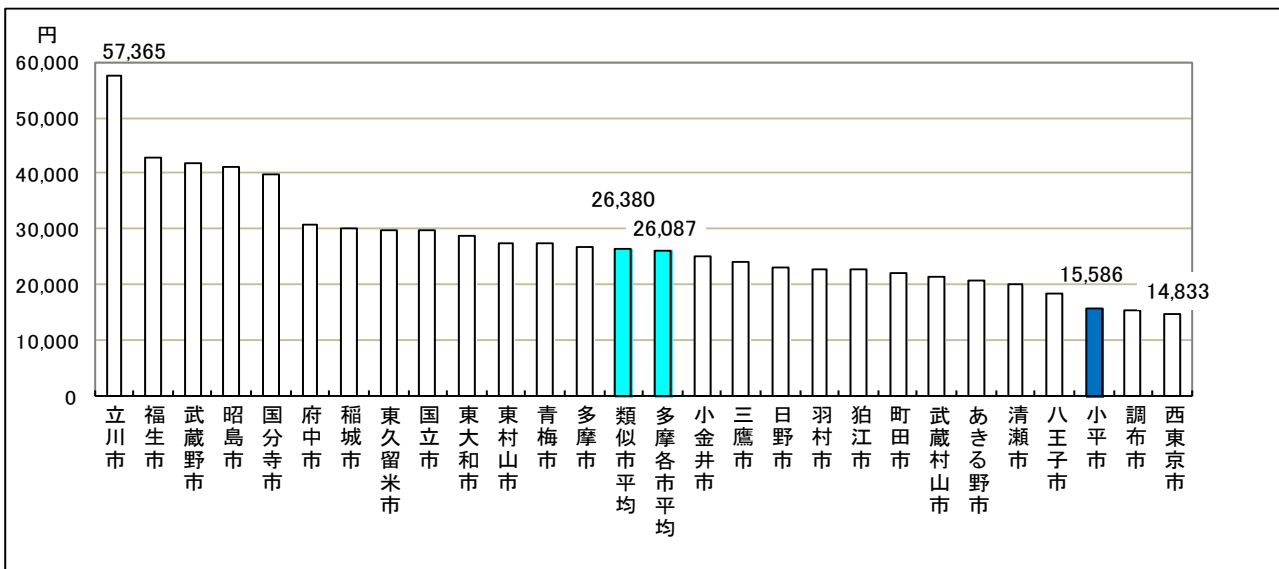


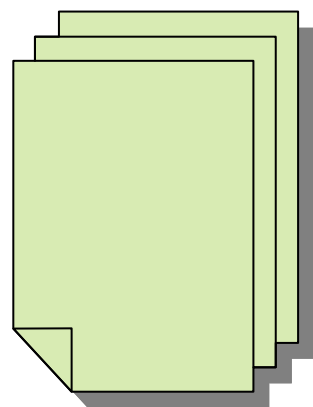
図 4-4 は、各市の財政調整基金の現在高です。財政調整基金は予期しない収入の減少や災害など不測の支出増に備えるほか、計画的な財政運営を行うために必要な基金です。財政調整基金の取り崩しが続くと将来厳しい財政運営を迫られることになるため、財源に余裕がある年度には積極的に積立てを行っていく必要があります。平成30年度末の現在高は約30億2千万円で、平成29年度末現在高と比較して1億6千万円増加しています。

図表 4-5 市民一人当たりの財政調整基金現在高



平成30年度末の財政調整基金の現在高を市民一人当たりで比較すると、小平市は約1万5,586円となります。多摩各市平均の2万6,087円、類似市平均の2万6,380円を下回り、26市中の順位は25位から24位となりました。

小平市の市民一人当たりの財政調整基金残高は、多摩各市の中でも低い水準で推移してきており、今後の財政需要に備えるためにも財政調整基金残高の確保に取り組む必要があります。



第5 指標からみる小平市の財政状況

各団体の財政状況を表す財政指標の中で財政力指数、経常収支比率、健全化判断比率についてみてみます。

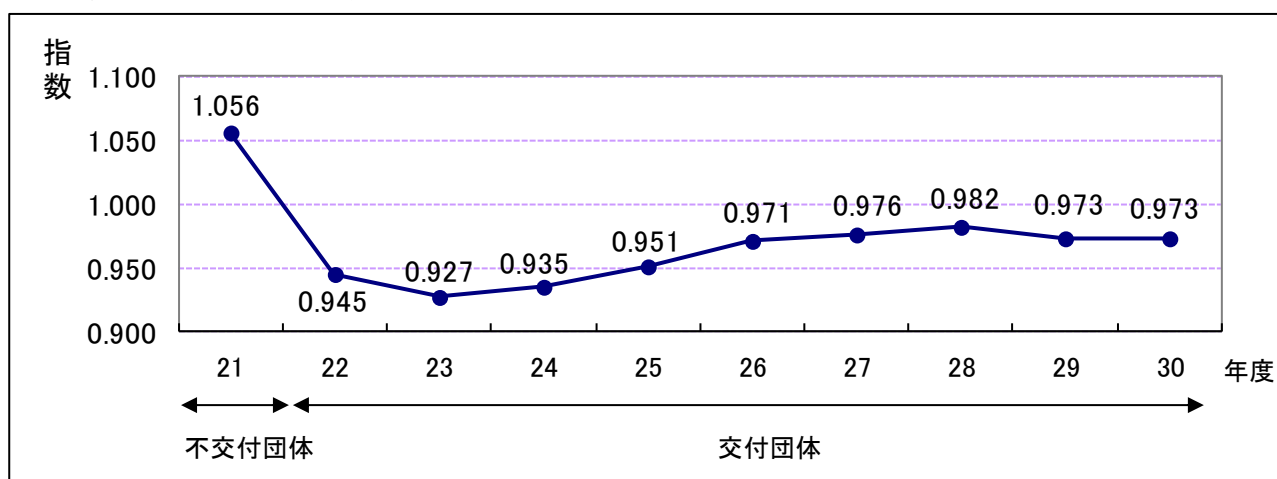
1 収入と支出のバランスは？（財政力指数）

私たちには、日本全国どこに住んでいても、教育や福祉、道路整備などについて、同じ水準のサービスを受ける権利があります。このサービスを標準的なサービスと呼ぶことにします。財政力指数は、地方公共団体による標準的なサービスに必要なお金を、自力でどのくらい調達できているか、つまり「十分な収入が確保できているか」を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{自力で調達できるお金(基準財政収入額)}}{\text{標準的なサービスに必要なお金(基準財政需要額)}}$$

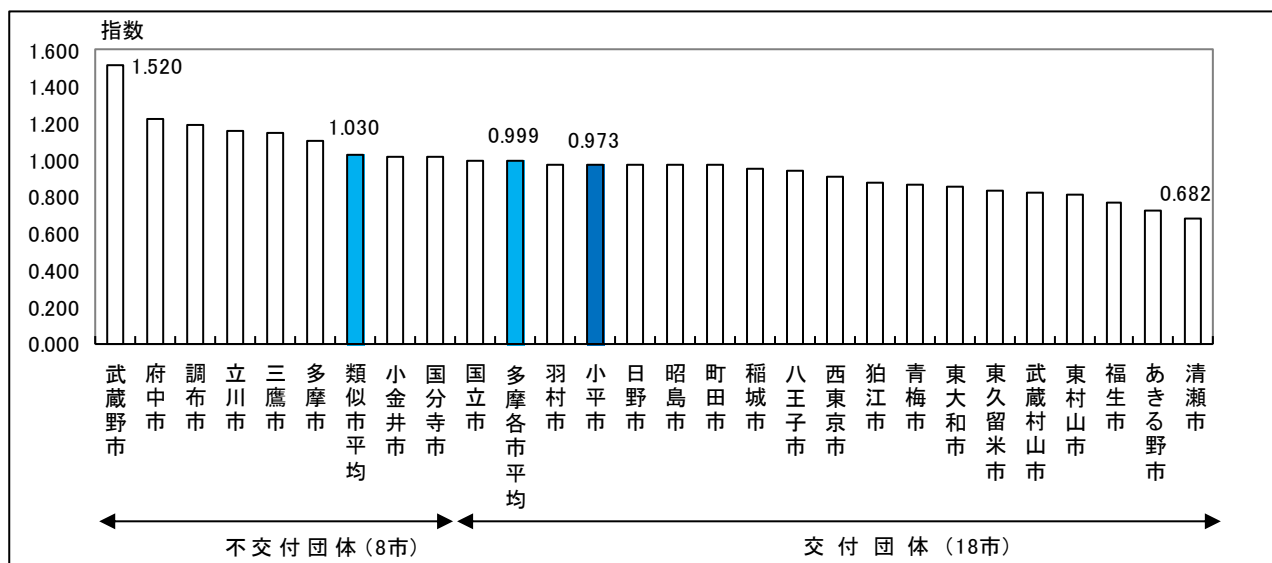
この指数が単年度で1を超えていれば、標準的なサービスを自力で提供できることを意味します。1以下であれば、不足分を国から交付される「普通交付税」により補てんすることになります。図表5-1を見ますと、平成21年度までは基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため不交付団体に、平成22年度以降は基準財政需要額が基準財政収入額を上回るため交付団体となっています。

図表5-1 財政力指数の推移（単年度）



過去10年間の推移を見ると、平成21年度までは不交付団体ではあるものの、1をわずかに上回る数値で推移していました。市税収入の減少などのために、平成22年度に平成21年度の数値を大きく下回って以降、扶助費などの増加により引き続き交付団体となっていますが、指数は1に近い値で推移しています。

図表5-2 各市の財政力指数（単年度）



26市順位は高い方から11番目であり、類似市単純平均1.030及び多摩各市平均0.999を下回っています。交付団体18市の中では上位に位置しており、指数の上昇傾向が続けば不交付団体になります。

2 財政に余裕はあるの？（経常収支比率）

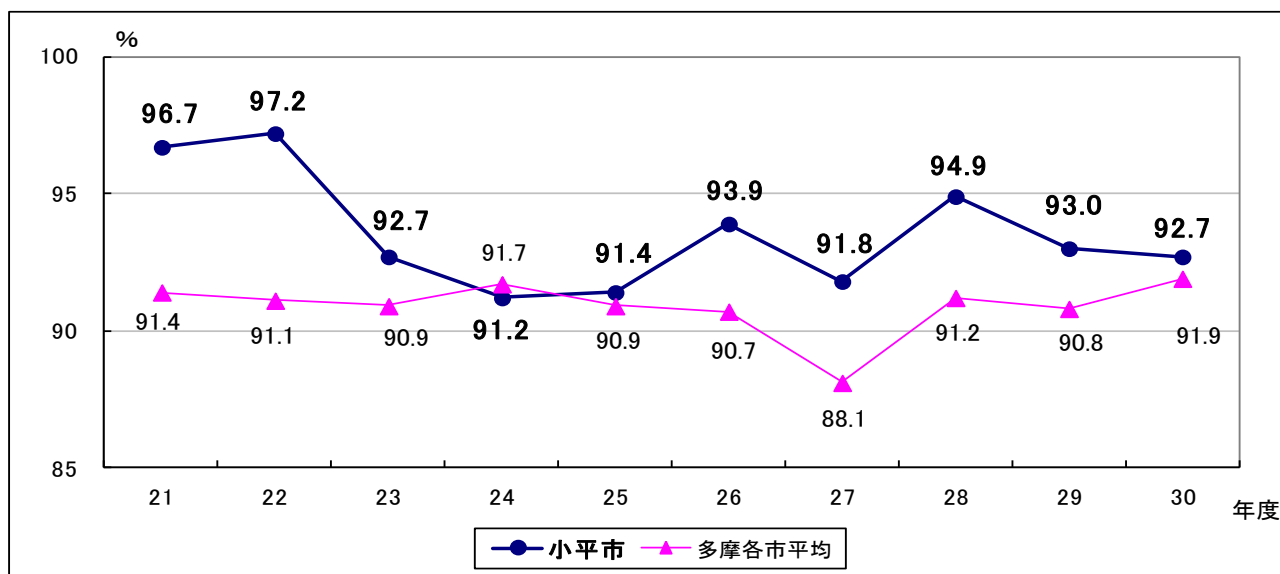
経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（「経常経費充当一般財源」といいます。）が、市税などのように毎年度経常的に収入される一般財源（「経常一般財源」といいます。）に対する割合をみることで、その団体の財政構造の弾力性を判断するものです。家計に例えると、給料などの定期的に入ってくるお金に対して、家賃、食費、光熱水費、借金の返済などのあらかじめ使い道が決まっているお金の割合がどの程度なのかを示したものです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(毎年度使い道が決まっているお金)}}{\text{経常一般財源(毎年度定期的に入ってくる自由に使えるお金)}} \times 100$$

毎年定期的に入ってくるお金が多く、毎年使い道が決まっているお金が少なければ、自由に使えるお金が多くなります。つまり、経常収支比率の数値が低いほど、新しい事業や建設事業などにお金を振り分けることができます。

小平市の経常収支比率は92.7%ですから、定期的に入ってくるお金を10,000円とすると、9,270円はその使い道が決まっており、新しい事業などに使えるお金は730円しかありません。このように小平市は厳しい財政状況にあるといえます。

図表5-3 経常収支比率の推移

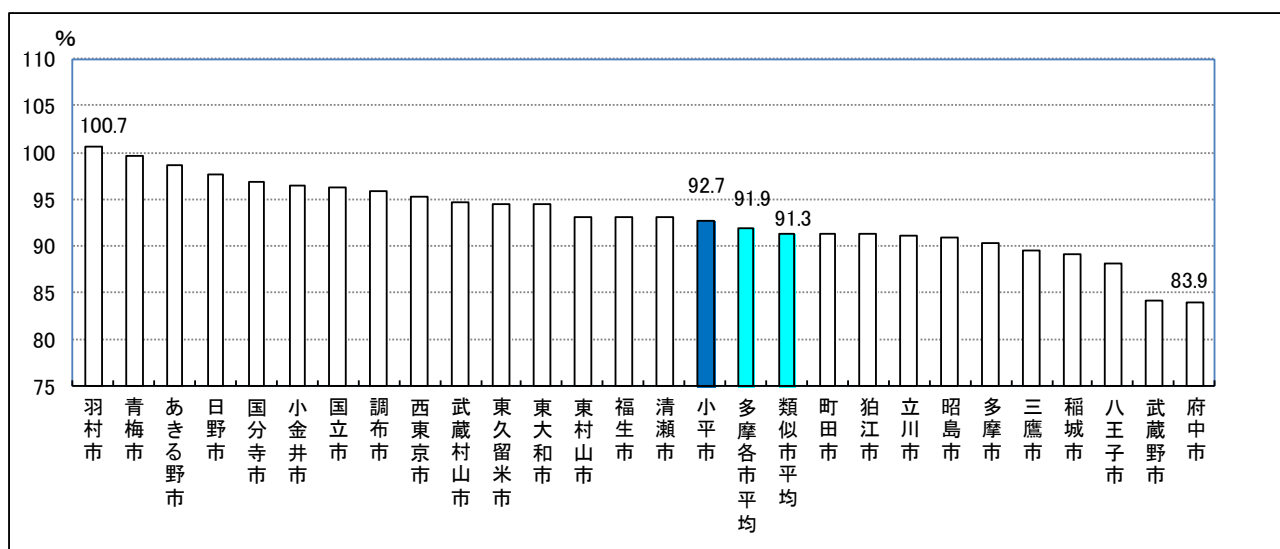


平成22年度までは、景気後退による法人市民税や税連動交付金の減による経常一般財源の減、扶助費や物件費の増による経常経費充当一般財源の増により、経常収支比率は高い水準でしたが、平成23年度及び平成24年度は、市税収入が増加したことや臨時財政対策債の借入れが増加したことなどから、経常収支比率が改善しています。

平成26年度は普通交付税や臨時財政対策債の借入額の減により経常一般財源が減となったことに加え、物件費や扶助費の増などによる経常経費充当一般財源の増により、比率が悪化しています。

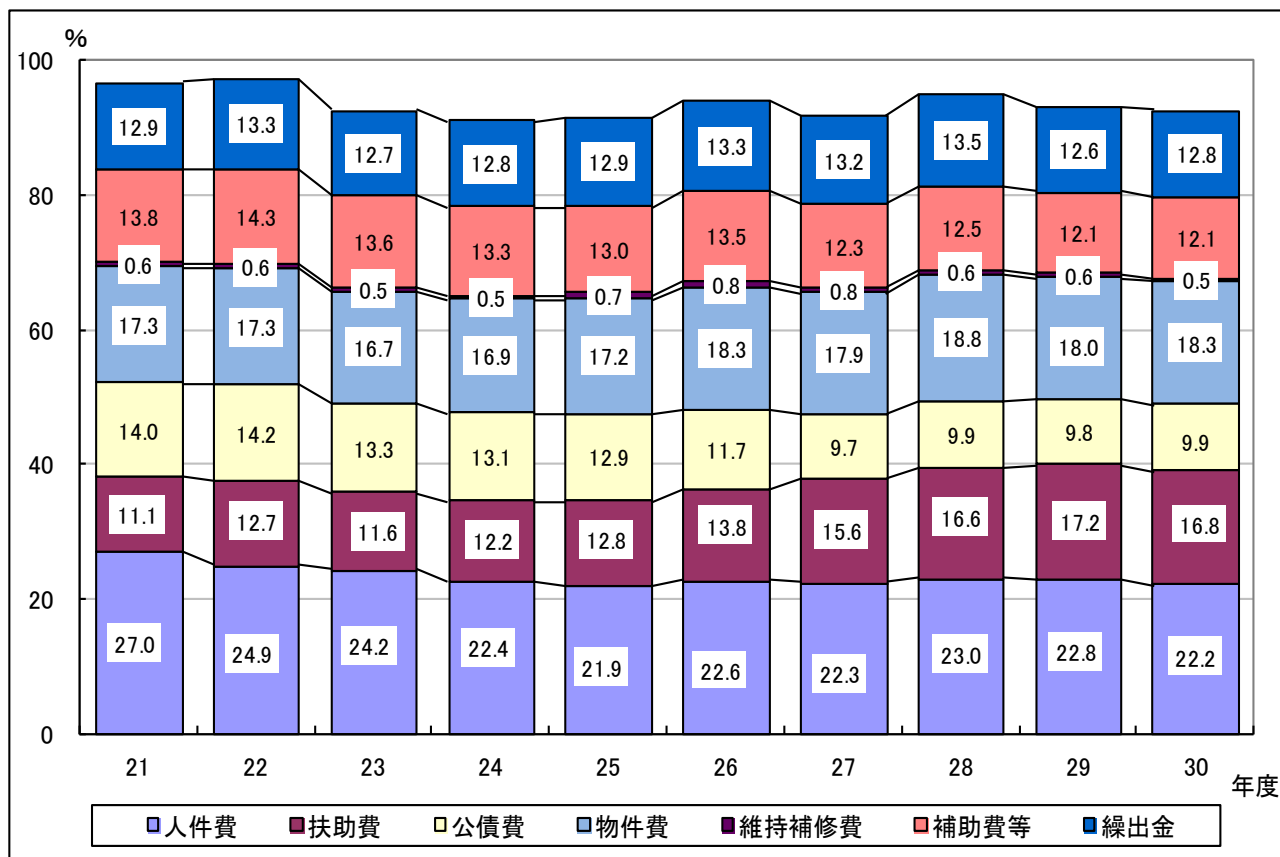
平成27年度は、消費税率の引き上げの影響による地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が増加したことなどから、前年度と比べ改善しましたが、平成28年度は普通交付税、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減となるなど経常収支比率は悪化しました。平成29年度及び平成30年度は、市税、普通交付税等が前年度に比べ増となり、臨時財政対策債の借入れも増となったことから、経常収支比率は改善しました。

図表5-4 各市の経常収支比率



平成30年度の比率は92.7%と前年度から0.3ポイント改善したため、26市の順位では比率が低い方から11番目となりましたが、類似市単純平均91.3%および多摩各市平均91.9%に比べて高くなっています。比率が90%を超えていることから、財政の硬直化が続き、厳しい財政状況であるといえます。

図表5-5 経常収支比率内訳の推移



(※) 数値は、個別算定のため合計が一致しない場合がある。

図表5-5は経常収支比率の性質別の内訳を示した推移です。

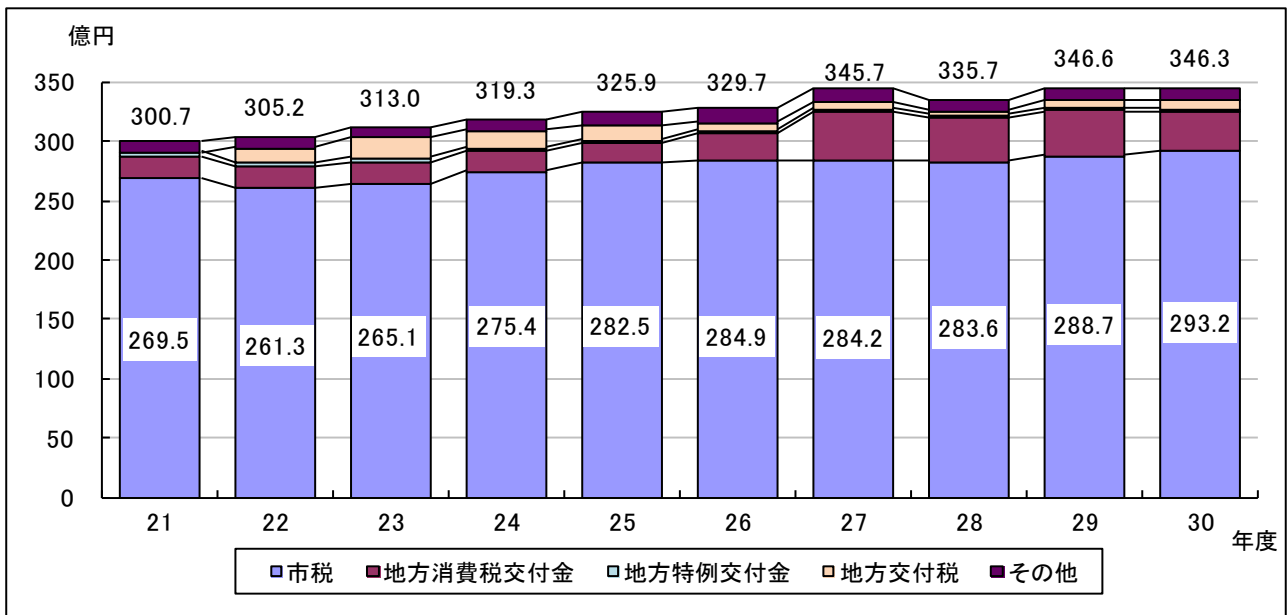
平成30年度は待機児童対策や障害者自立支援給付費などの歳出の増に伴い比率が伸び続けていた扶助費については、都支出金などの特定財源が増えたことに伴い経常経費充当一般財源が減となったことから比率が改善しました。物件費については、学童クラブの指定管理委託や小学校の給食調理業務の委託化により比率が悪化しており、今後も比率の伸びが見込まれます。

《経常一般財源》

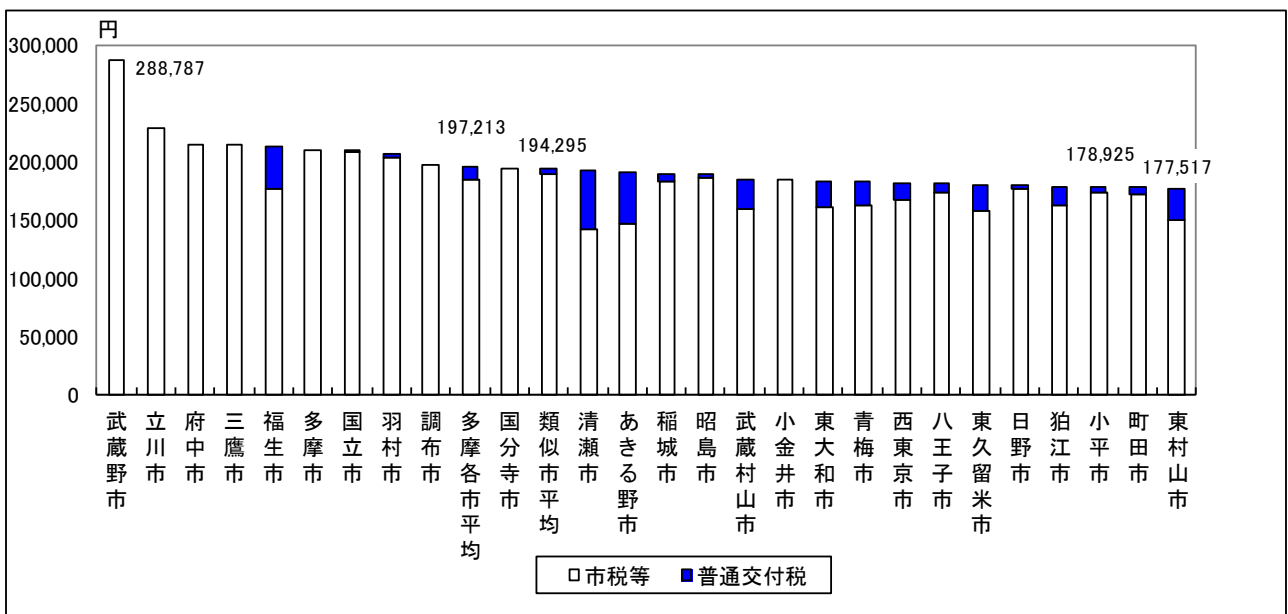
経常収支比率の改善には、分母である毎年定期的に入ってくる自由に使えるお金（経常一般財源）が増えることが必要となります。

下のグラフは過去の経常一般財源の推移です。経常一般財源は市税が大半を占めており、平成22年度は個人市民税の減少に伴い指数が悪化し、平成23年度及び平成24年度は法人市民税の増加などにより指数が改善しています。このように、市税の増減が経常収支比率の改善・悪化に大きな影響を与えています。平成30年度においては、市税が増となったほか、地方交付税の増により、経常一般財源は前年度と比べ増加しました。

図表 5-6 経常一般財源の内訳推移



図表 5-7 市民一人当たりの経常一般財源



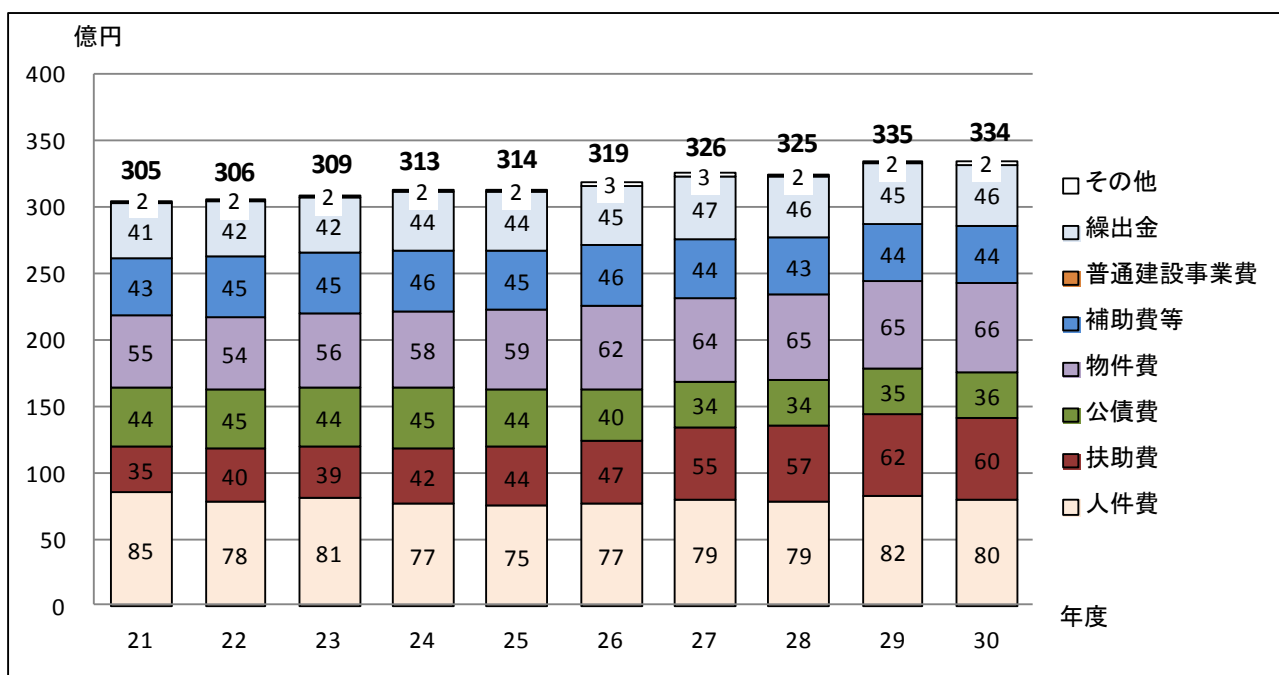
次に、平成30年度の市民一人当たりの経常一般財源を比較します。小平市の市民一人当たりの経常一般財源は17万8,925円となり、類似市平均19万4,295円、多摩各市平均19万7,213円を下回っており、26市中では24位となっています。

市民一人当たりの経常一般財源は、全体的に市民一人当たりの市税が多い団体が上位となっています。しかし、小平市は市民一人当たりの市税が26市中14位であるのに対し、経常一般財源では24位まで順位が下がっています。これは、普通交付税額の影響によると考えられます。小平市の市民一人あたりの普通交付税額が交付団体18市中16位と少ないため、順位が下がったと考えられます。

《経常経費充当一般財源》

図表5-8は、経常収支比率を算出する際の分子にあたる経常経費充当一般財源の性質別内訳の推移です。この10年間で約29億円増加しています。10年前と比較すると公債費は減少傾向にありますが、扶助費が大きく増加しているほか、物件費も増加傾向にあります。経常経費充当一般財源総額は、総じて増加傾向にあることがわかります。

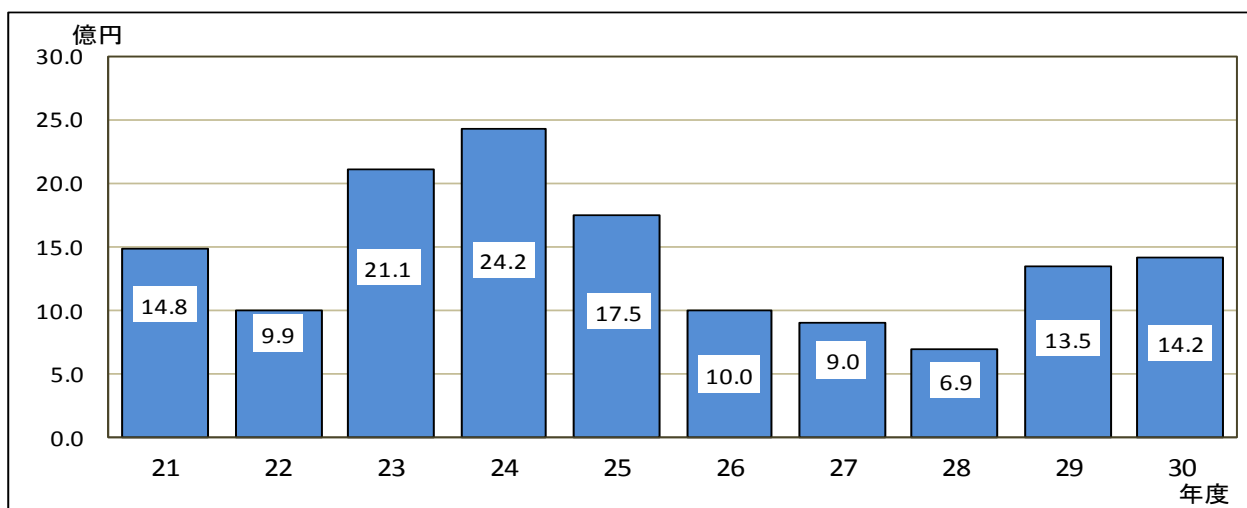
図表5-8 経常経費充当一般財源の性質別内訳の推移



《臨時財政対策債借入額の影響》

臨時財政対策債は経常一般財源ではありませんが、普通交付税の代替措置であることから、借入額は経常収支比率の分母の経常一般財源に加えられます。臨時財政対策債の借入額の推移をみると、平成30年度は前年度に比べて7千万円増加しています。

図表 5-9 臨時財政対策債の借入額の推移

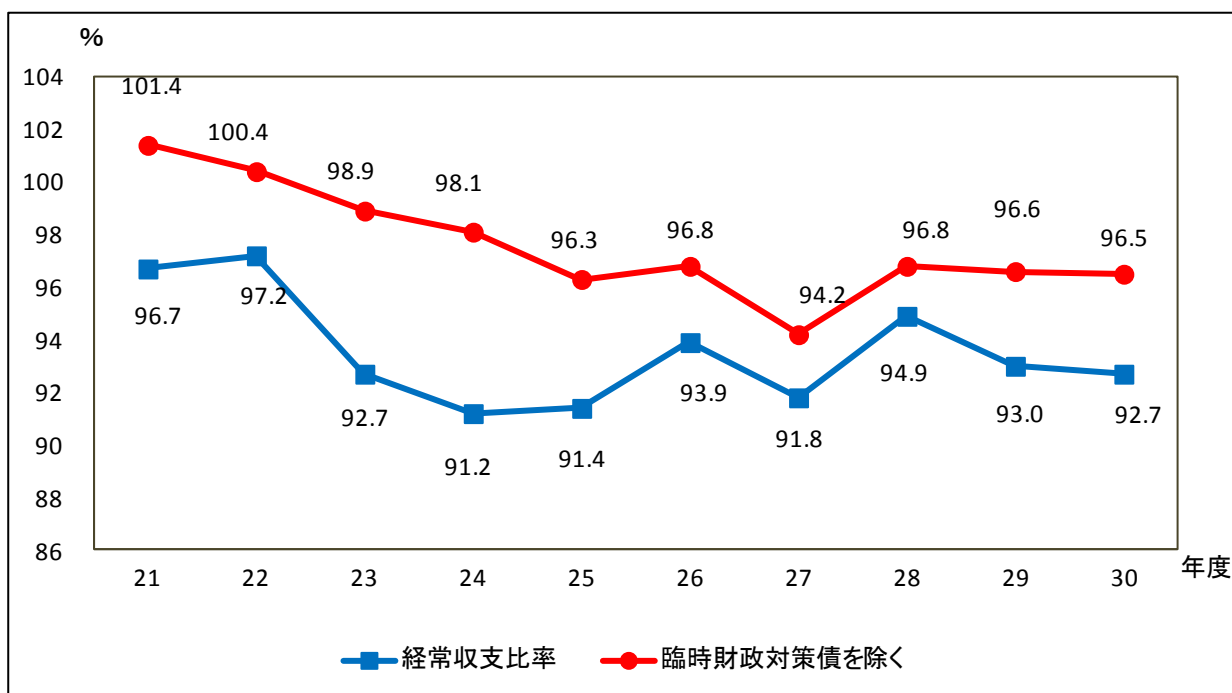


図表 5-10は、経常収支比率の分母に臨時財政対策債を加える場合と加えない場合の比較をあらわしています。平成29年度と平成30年度の推移をみると、臨時財政対策債を分母に加えない場合は比率が0.1ポイントの改善となっていますが、加えた場合は0.3ポイントの改善となります。これは、平成30年度における臨時財政対策債の借入額が増加したことによる影響と言えます。

臨時財政対策債は普通交付税の代替措置ですが、市債であり将来の負担となるため、借り入れについては、極力抑制していく必要があります。

なお、平成23年度～平成25年度のように、臨時財政対策債等を加えた経常収支比率と加えない比率の差が大きい場合は、臨時財政対策債の借り入れが多かった年となります。

図表 5-10 臨時財政対策債等の有無による経常収支比率の比較



図表5-11 各市の経常収支比率の内訳

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	計
八王子市	22.7	18.6	10.1	13.8	6.9	14.1	1.8	88.1
立川市	21.5	17.6	9.5	20.0	8.1	12.8	1.6	91.1
武蔵野市	18.9	12.2	4.3	26.6	11.2	9.4	1.6	84.2
三鷹市	21.5	14.8	9.7	18.9	12.4	11.4	0.7	89.4
青梅市	22.8	19.1	12.0	17.9	13.8	13.3	0.7	99.6
府中市	17.1	14.5	6.6	24.1	9.7	10.1	1.7	83.9
昭島市	22.6	17.0	9.7	17.7	9.5	13.4	0.9	90.9
調布市	23.2	12.9	7.6	23.2	16.2	11.4	1.2	95.8
町田市	25.1	16.2	8.2	16.6	10.0	13.8	1.5	91.3
小金井市	24.4	14.9	11.2	19.7	12.8	12.5	0.9	96.4
小平市	22.2	16.8	9.9	18.3	12.1	12.8	0.5	92.7
日野市	26.5	16.9	9.2	17.3	12.7	14.7	0.6	97.7
東村山市	23.3	15.3	14.1	15.7	8.2	15.7	0.7	93.1
国分寺市	25.9	16.1	8.3	21.1	9.8	14.8	0.8	96.8
国立市	28.2	15.8	10.0	16.8	8.8	15.9	0.9	96.2
福生市	26.2	18.0	5.6	18.0	12.5	12.2	0.6	93.1
狛江市	24.6	14.5	12.2	14.9	10.1	14.6	0.4	91.3
東大和市	23.1	18.7	9.4	17.7	10.8	14.1	0.6	94.4
清瀬市	26.7	18.8	11.9	13.1	9.0	13.1	0.3	93.1
東久留米市	20.5	18.8	10.8	17.0	12.2	14.7	0.5	94.5
武蔵村山市	22.6	22.9	8.0	17.6	10.6	11.9	1.0	94.6
多摩市	24.2	12.9	6.1	23.4	12.6	10.1	0.9	90.3
稲城市	26.2	17.2	10.4	19.2	7.7	7.9	0.6	89.1
羽村市	25.5	19.6	9.3	16.7	16.7	12.6	0.3	100.7
あきる野市	22.3	13.2	15.3	15.9	14.5	17.0	0.3	98.6
西東京市	23.6	13.4	14.6	19.9	11.3	12.1	0.4	95.3
平均	23.5	16.4	9.8	18.5	11.2	12.9	0.8	93.2

(※) 数値は、個別算定のため合計が一致しない場合がある。

図表5-11は、各市の経常収支比率の内訳です。小平市の経常収支比率をみると、低い方から数えて、人件費は6番目、繰出金は12番目となっていますが、扶助費は14番目、公債費は15番目、物件費は16番目、補助費等は16番目、と他市に比べやや高い比率となっています。

平成29年度と比較すると、公債費が0.1ポイント、物件費が0.3ポイント、繰出金が0.2ポイント増加し、一方で、人件費が0.6ポイント、扶助費が0.4ポイント、その他が0.1ポイント減少しました。その結果、全体で0.3ポイントの減少となりました。人件費については、退職者数の減少に伴い退職手当が減となったことから、経常収支比率が0.6ポイントと大きく減となりました。

経常収支比率を1%下げるためには、経常一般財源を約3億6千万円増やすか、経常経費充当一般財源を約3億6千万円削減する必要があります。市税を中心に経常一般財源を確保しつつ、歳出の圧縮に努め、事業や施設の見直しをする必要があります。

3 財政の健全性は？（健全化判断比率）

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。これまでも地方財政再建促進特別措置法により、自治体の再建が行われてきましたが、財政再建法では、一般会計の赤字を対象にした指標のみが判断基準であったため、特別会計などに赤字を抱えている場合については早期発見ができなかったことなどから、制度を抜本的に見直しました。

新たな健全化法の特徴としては、次の点があげられます。

- ① 財政健全化の過程に「早期健全化」「財政再建」の2段階の計画が盛り込まれた
- ② そのための判断基準として新たな財政指標が導入された
- ③ 指標が一定以上になると「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定が義務付けられた

また、その目的を自治体財政の「早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化」としています。従来の普通会計のみの財政状況の分析から、特別会計の財政状況、一部事務組合や広域連合への負担金・補助金の状況、さらには地方公社・第三セクターの債務までを新たにチェック対象とし、実質的な負債を明らかにした形での財政状況を公表することとしています。

自治体に求められる4つの健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	フロー指標	一定期間内の収支勘定を見る指標
連結実質赤字比率		
実質公債費比率		
将来負担比率	ストック指標	ある時点での資産の量を測る指標

地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することを義務づけられました。

図表 5-12 小平市の比率

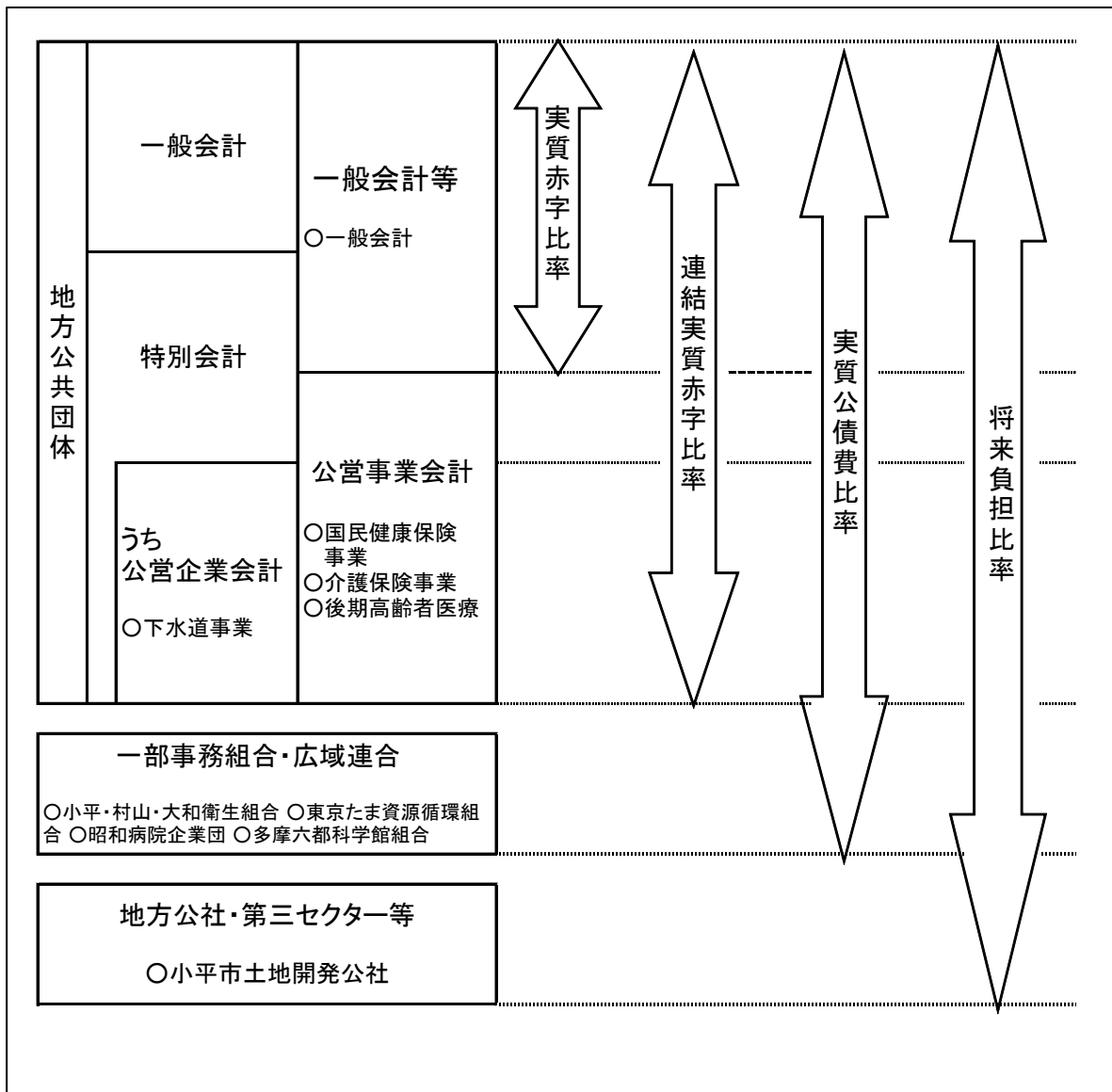
	小平市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ※	—	11.60%	20.00%
連結実質赤字比率 ※	—	16.60%	30.00%
実質公債費比率	1.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ※	—	350.0%	

※ 黒字、将来負担比率がない場合は「—」で表示

4つの健全化判断比率については、総務省の定める基準値を超えた場合には、その比率により、「早期健全化団体」、または「財政再生団体」となります。

小平市の平成30年度決算における各比率は上の表のとおりです。いずれも基準値を下回っており、健全化団体等へ移行することはありません。

健全化判断比率の対象



なお、4指標の計算式は次のとおりです。

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合のことです。黒字か赤字かを判断する指標で、黒字の場合は「－」となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(A) + (B)}{\text{標準財政規模}}$$

A：一般会計実質赤字額

B：特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字額

(※) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結赤字額」といいます）を、標準財政規模で割った比率です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(C) + (D) - \{ (E) + (F) \}}{\text{標準財政規模}}$$

C：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

D：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

E：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

F：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。収入のうちどのくらいを借金の返済に充てているかを示すもので、一部事務組合等も含めて判断します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(G) - (H) + (I) + (J) + (K) - (L)}{\text{標準財政規模} - (L)}$$

G：一般会計の元利償還金

H：都市計画税充当可能額

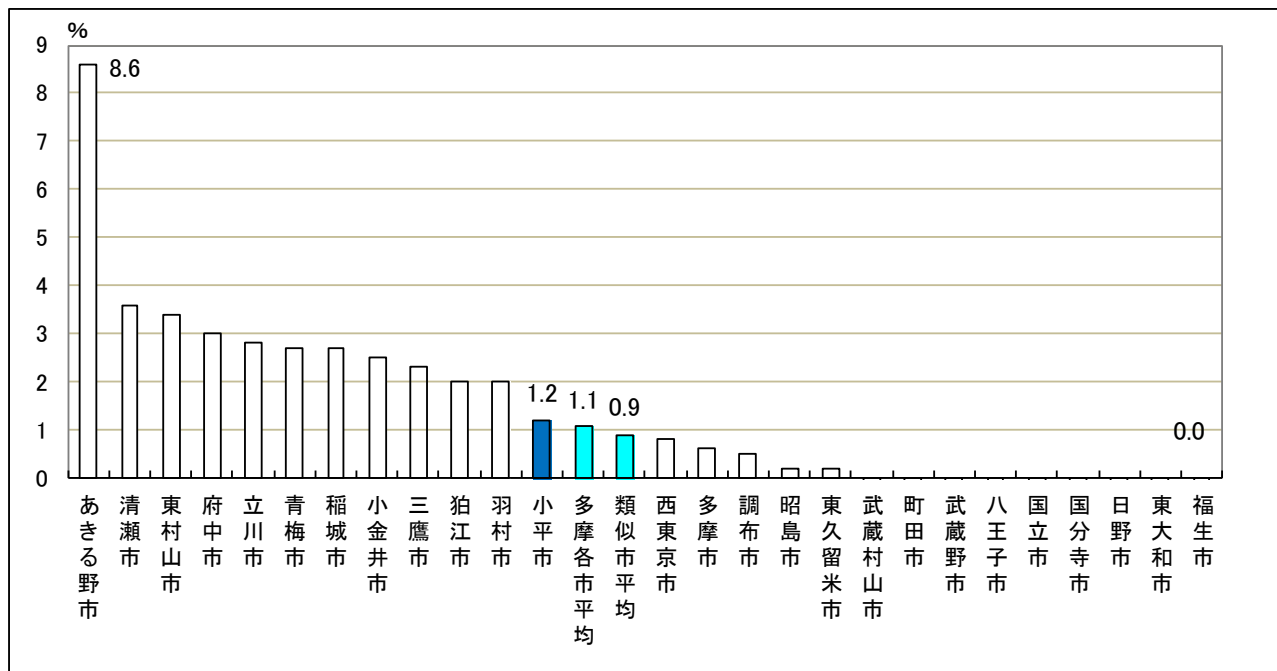
I：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの

J：一部事務組合への負担金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

K：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

L：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

図表5-13 平成30年度における26市の実質公債費比率



平成30年度における実質公債費比率は1.2%で、一般会計の公債費が増加したことなどにより、平成29年度に比べ0.5ポイント悪化しています。多摩各市単純平均1.1%及び類似市単純平均0.9%より高い数値となっています。

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入の何年分であるかを表した指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(M) - \{ (N) + (O) + (P) \}}{\text{標準財政規模} - (L)}$$

M：将来負担額の内容

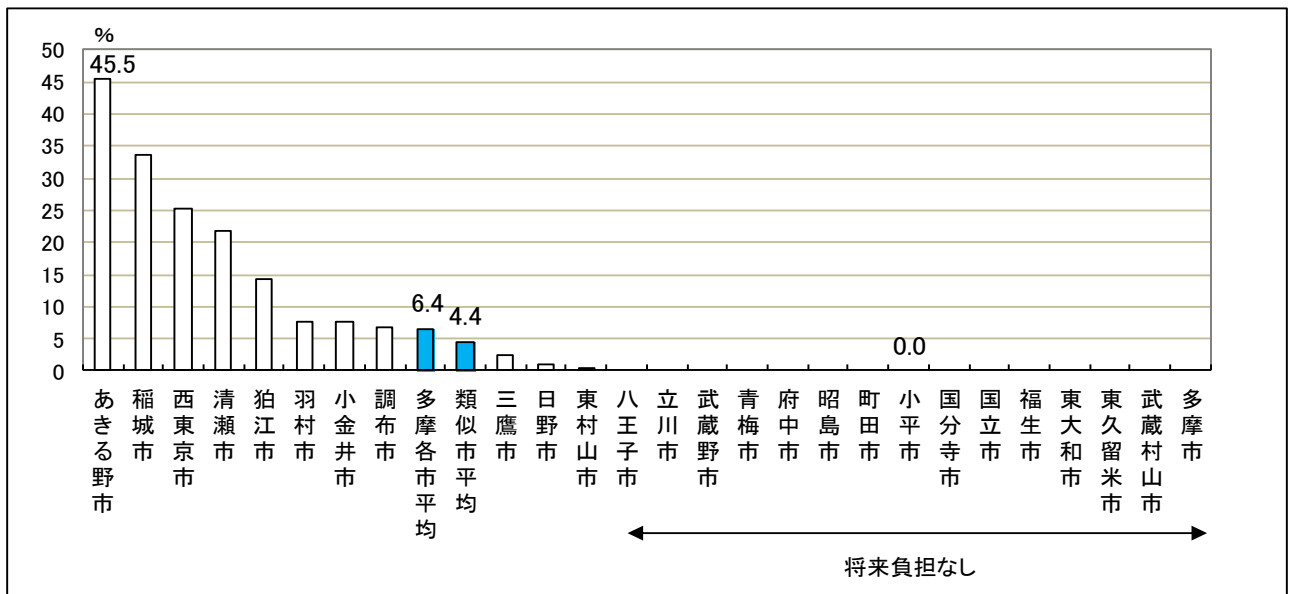
- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

N：充当可能基金額

O：地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額

P：地方債の償還額等に充当可能な特定な歳入見込額

図表5-14 平成30年度における26市の将来負担比率



平成30年度における将来負担比率は△23.2%で、平成29年度に比べ2.2ポイント改善しており、多摩各市単純平均の6.4%、類似市単純平均の4.4%より低い数値となっています。

(5) 早期健全化基準、財政再生基準は大丈夫なのか

健全化判断比率が早期健全化基準及び財政再生基準となる場合は、以下のとおりです。

健全化判断基準	小平市の指数	早期健全化基準		財政再生基準	
		基準値	小平市を超えるには	基準値	小平市を超えるには
実質赤字比率	「－」 約19億9千万円の黒字	11.60%	約40億9千万円の赤字となった場合	20.00%	約70億5千万円の赤字となった場合
連結実質赤字比率	「－」 約28億円の黒字	16.60%	約58億5千万円の赤字となった場合	30.00%	約105億7千万円の赤字となった場合
実質公債費比率	1.2%	25.0%	公債費償還金が、現在の約35億円から約111億円となった場合	35.0%	公債費償還金が、現在の約35億円から約143億円となった場合
将来負担比率	「－」 △23.2%	350.0%	地方債現在高が、現在の約264億円から約1,477億5千万円となった場合	/	

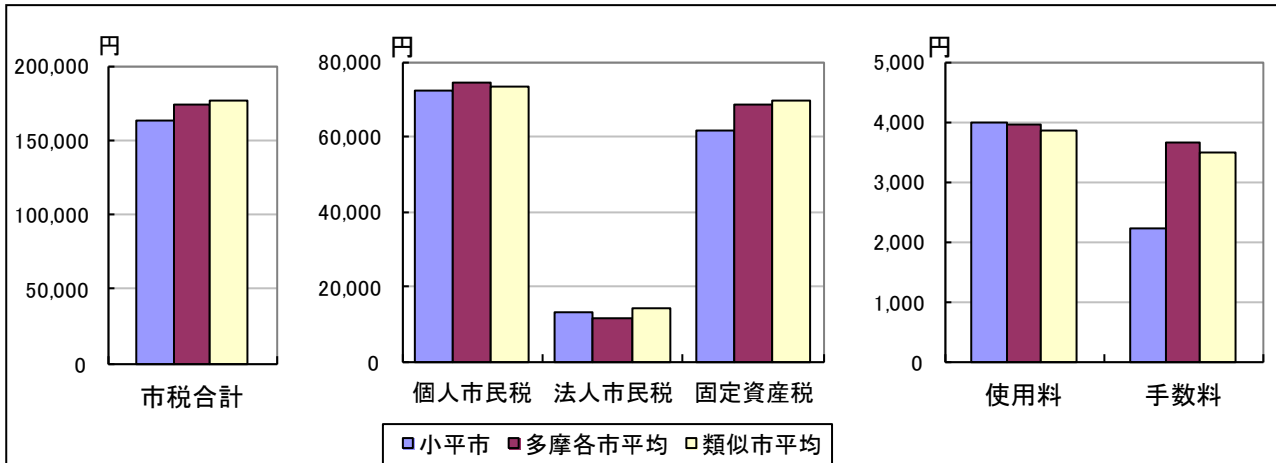
早期健全化基準を超えた場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、実施状況を毎年度議会に報告し、公表しなければなりません。

財政再生基準を超えた場合は、地方債の起債制限を受けるとともに、議会の議決を経て「財政再生計画」の策定が義務付けられ、実施状況を毎年度議会に報告し、公表しなければなりません。

第6 小平市の財政構造の特徴

平成30年度の小平市の財政状況について、多摩各市との比較結果をまとめると以下のようになります。

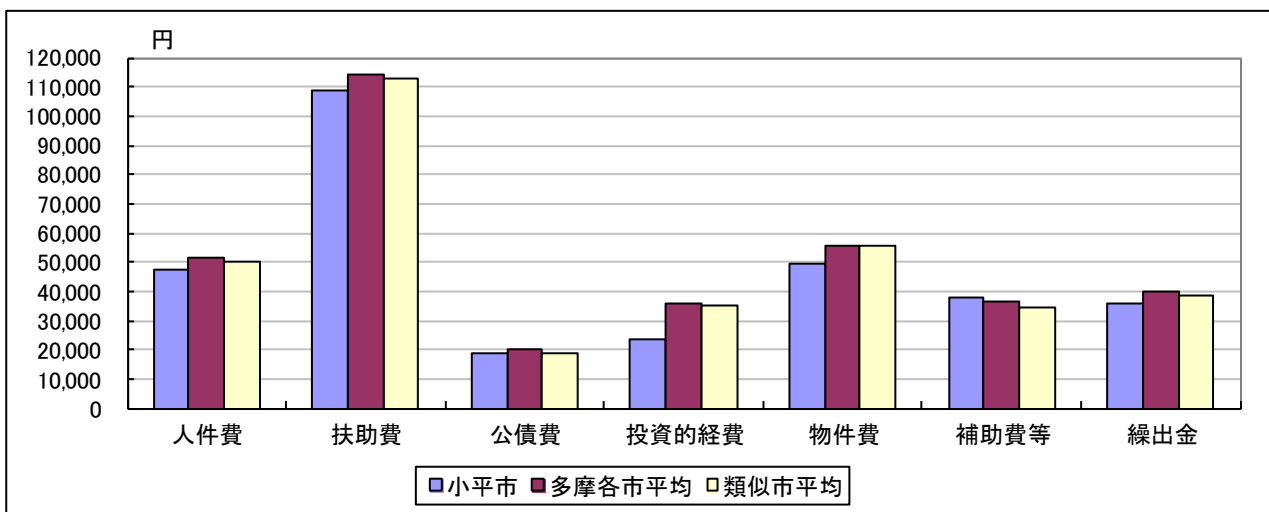
図表6-1 市民一人当たりの歳入の比較



市民一人当たりの市税全体額は多摩26市中14位と中位に位置しています。税目別では多摩26市中において個人市民税が11位、固定資産税が17位と市税全体額と同じような位置にあります。法人市民税は8位と中位よりやや高い位置になっています。

また、使用料は12位、手数料は24位となっています。

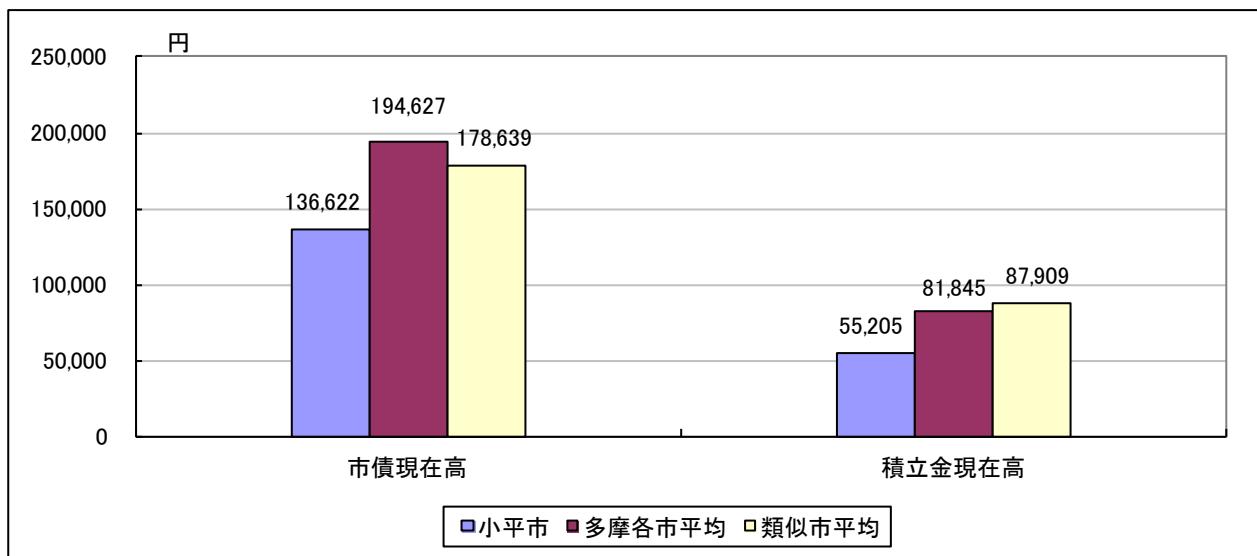
図表6-2 市民一人当たりの歳出の比較



市民一人当たりで見ると、義務的経費である人件費は24位、扶助費は15位、公債費は17位であり、多摩各市平均を下回る位置にあります。

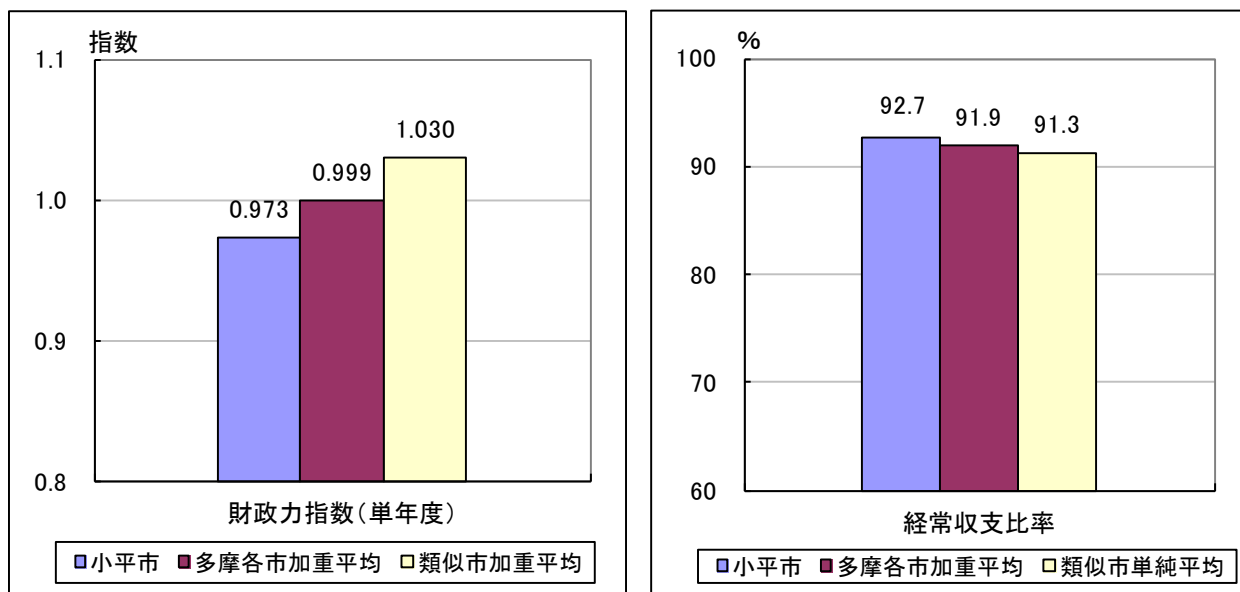
義務的経費以外については、補助費等は15位で中位に位置していますが、投資的経費は23位、物件費は19位、繰出金は23位と低い位置となっています。

図表6-3 市民一人当たりの市債及び積立金現在高の比較



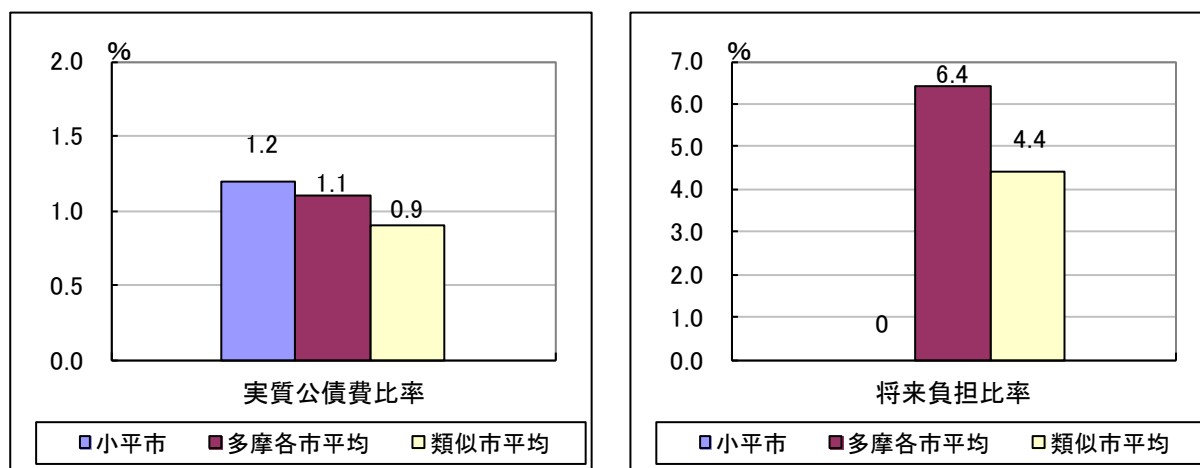
市の借金である市債現在高は、市民一人当たりでは現在高が少ない方から数えて5番目です。また貯金にあたる積立金現在高は、現在高が多い方から数えて18番目となっています。

図表6-4 財政指標の比較



財政力の強弱を示す財政力指数（単年度）は、0.973となり、多摩26市中11位となりましたが、交付団体18市の中では3位と上位に位置しています。財政の弾力化をあらわす経常収支比率は92.7%で、数値の低い方から数えて多摩26市中で11番目となっています。

図表6-5 財政健全化指標の比較



収入に占める公債費の割合を示した実質公債費比率は数値の高い方から12番目、将来負担すべき債務を示した将来負担比率は26市中15市が該当する0以下になっています。

歳入では、市財政の根幹をなす市税は、個人市民税や固定資産税が増となり、また法人市民税（法人税割）も増となったことにより、前年度を上回る結果となりました。このほか、国からの交付金である配当割交付金などの税連動交付金は、清算基準の見直しの影響などにより地方消費税交付金が減となったものの、普通交付税は増となりました。また、リサイクルセンターの更新や待機児童対策の実施、障害者自立支援給付費の増などにより国・都支出金は増となったほか、投資的経費の増に伴い市債額も増となったことから、歳入全体の額は前年度を上回りました。

歳出では、退職者数の減などにより人件費は減となりましたが、民間保育園の整備の進展などに伴い扶助費は増となりました。また、投資的経費はリサイクルセンター建設工事、学童クラブ室新設工事、私立保育園園舎建築補助などを実施したことから大きく増加し、物件費は家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備経費などにより増となったことから、歳出全体の額としては前年度を上回っています。

市債現在高は、借入額を償還する借金の元金分の金額より少なくなるよう借り入れを慎重に行っていることもあり、前年度と比べ減少しました。市民一人当たりの積立金現在高については、多摩各市平均よりも低い数値となっています。

財政の弾力性を示す経常収支比率の分子と分母を見ると、地方消費税交付金などの税連動交付金が減となったものの、市税や普通交付税、臨時財政対策債が増となったことから、分母の値は増となりました。また、人件費や扶助費に充当される特定財源が増えたことで経常経費充当一般財源が減となったことなどから、分子の値は減となりました。その結果、経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント改善しましたが、多摩各市平均、類似市平均よりも高い数値となりました。

財政健全化判断比率の将来負担比率は、平成22年度から9年連続で将来負担がマイナスとなりました。また実質公債費比率は、一般会計における公債費が増となったことなどから、

平成29年度に比べ0.5ポイント悪化し、類似市及び多摩各市平均を下回る結果となっています。

市全体の債務残高の減少に伴い、健全化判断比率は低い数値で推移しています。一方で、財政運営の効率化を図るなどの取り組みにも努めてきましたが、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.7%と依然として高い数値となっており、新規事業の実施に伴う財源確保が困難な状況となっています。

今後、小平市においては、社会経済を支える生産年齢人口の減少や老年人口の増加、ふるさと納税による市税の流出などにより、市民税の大幅な増は見込めない状況にあります。消費増税によって地方消費税交付金の増が見込まれますが、普通交付税の交付団体である小平市においては、普通交付税で減額調整されることから、歳入全体としてプラスの要素は見込めないうえ、歳出面において市が支出する消費税が増加することとなります。

また、消費増税と同時期に実施となる幼児教育の無償化に関しては、歳入歳出とも大きな増減があるとともに、今後の保育需要に対しても大きな影響が想定されます。高齢化の進行による行政需要についても増加し続けており、社会保障と税の一体改革の取り組みが進められている中、民生費を中心とした社会保障経費の増加傾向は続くものと思われま

す。さらに、公共施設の老朽化への対応も喫緊の課題となっているほか、大規模な再開発事業も控えており、その財源としては地方債を活用することで、後年度に渡り負担の平準化を図ることが求められます。地方債を借り入れる際には、償還元金を上回らないことを基本としながらも、その活用により事業の円滑な執行を確保することが必要です。また、財政需要の高まりに備えるため、基金残高の確保も図っていかねばなりません。

平成30年度は、リサイクルセンターの更新や学童クラブ室の新設、学校施設の整備など、必要とされる行政需要に対応してきました。今後も市民ニーズに的確に対応しながら、健全な市財政が維持できるよう、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。



資

料

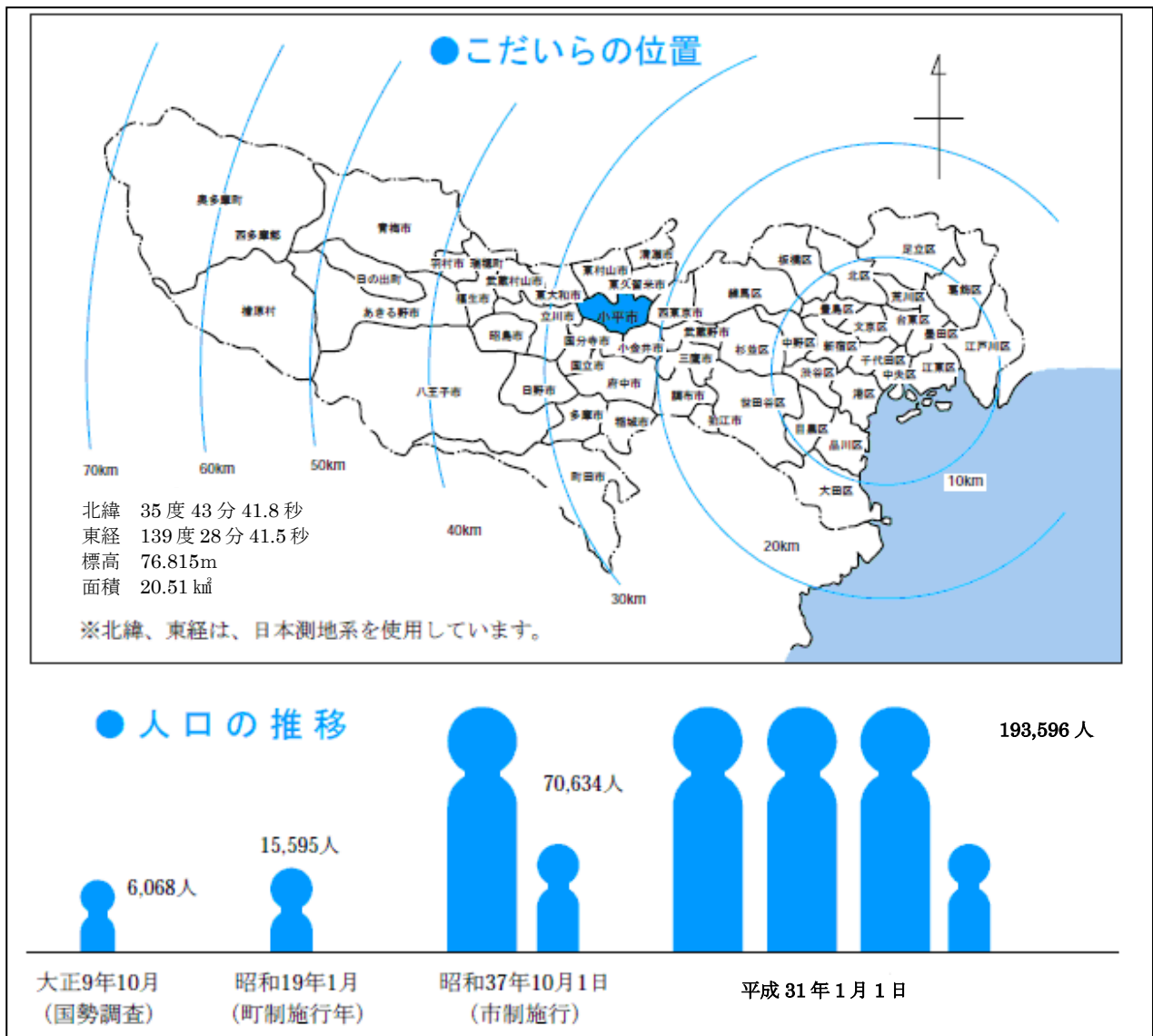
1 市の概要

小平市は、東京都多摩地区の東北部、いわゆる武蔵野台地にあり、都心から西に26kmの距離にあります。

小平の歴史を見つめてきたケヤキ並木の残る青梅街道が、市の中央部を東西に貫き、これと並行して南に五日市街道、北に東京街道、新青梅街道が、さらに南北には府中街道、新小金井街道、小金井街道が通り抜けています。

また、五日市街道にそって玉川上水があり、その沿道は緑の散歩道として市民に親しまれています。

鉄道は、JR 武蔵野線、西武新宿線、西武国分寺線、西武多摩湖線、西武拝島線が通り、市内には7駅があり、市の境には3駅があります。



平成28年度

	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	
わが国経済の基調判断	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	同左	同左	同左	
	→	→	→	→	→	→	→	→	↑	→	→	→	
企業収益	企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さが増している。	同左	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。	同左	同左	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。	同左	企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。	企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
	→	→	↓	→	→	→	→	→	↑	→	↑	↑	
個人消費	同左	同左	同左	同左	同左	個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。	同左	同左	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。	同左	個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みが見られる。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	
	→	→	→	→	→	→	→	→	↑	→	↓	↑	
雇用情勢	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
輸出生産	生産は、横ばいとなっている。輸出は、おおむね横ばいとなっている。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	生産は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。	同左	生産は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。	同左	生産は、持ち直している。輸出は、持ち直している。	同左
	→	→	→	→	→	→	↑	→	↑	→	↑	→	
先行き	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	同左	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のE.U離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のE.U離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	同左	同左	同左	

平成29年度

	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
わが国経済の 基調判断	同左	同左	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	景気は、緩やかに回復している。	同左	同左
	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	↑	→	→
企業収益	企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
個人消費	同左	同左	個人消費は、緩やかに持ち直している。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	個人消費は、持ち直している。	同左	同左
	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	↑	→	→
雇用情勢	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	雇用情勢は、着実に改善している。	同左	同左
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↑	→	→
輸出生産	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	輸出は、持ち直している。生産は、緩やかに増加している。	同左	同左	同左
	→	→	→	→	→	→	→	→	↑	→	→	→
先行き	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	同左	同左

平成30年度

	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月		
わが国経済の 基調判断	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。	
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↓	
企業収益	同左	同左	同左	企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。	同左
	→	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	↓	→
個人消費	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
雇用情勢	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
輸出生産	同左	同左	同左	同左	輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、緩やかに増加している。	同左	輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。	同左	輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。	輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。	輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。		
	→	→	→	→	↓	→	↑	→	→	↓	↓	↓		
先行き	同左	同左	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	同左	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。			
	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	

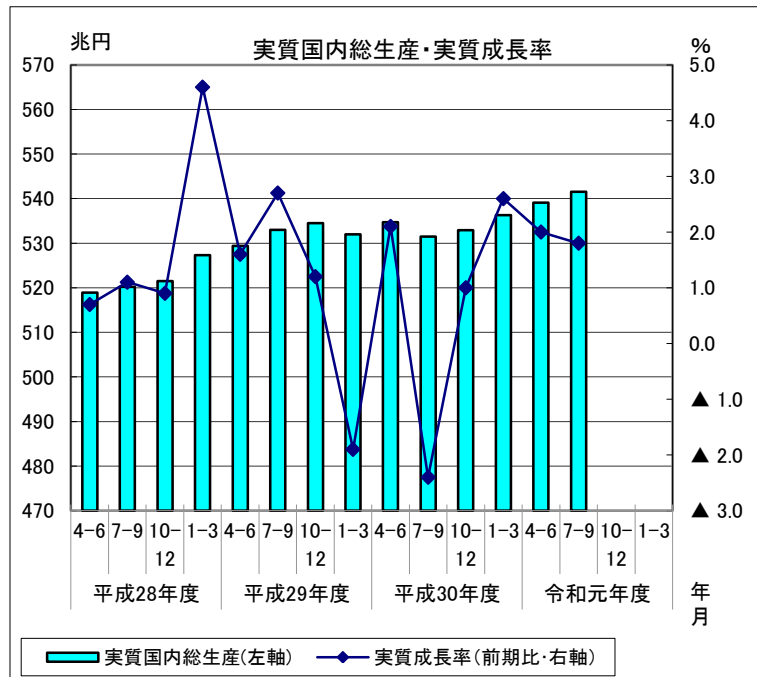
令和元年度

	平成31年4月	令和元年5月	令和元年6月	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月
わが国経済の 基調判断	同左	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	同左	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	同左	同左	同左	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	同左			
	→	→	→	→	→	→	→	→				
企業収益	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。	同左	企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる	企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。	同左	同左	同左	企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。	企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。			
	→	→	↑	→	→	→	→	→	↓			
個人消費	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左			
	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
雇用情勢	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	雇用情勢は、改善している。			
	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
輸出生産	同左	輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。	同左	輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。	同左	同左	輸出は、弱含んでいる。生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。	輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。	同左			
	→	↓	→	↑	→	→	→	↓	→			
先行き	同左	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	同左	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	同左	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。				

3 実質国内総生産・実質成長率の推移 (令和元年12月現在・以下4~8同じ)

(単位：兆円) (単位：%)

		実質国内総生産(左軸)	実質成長率(前期比・右軸)
平成28年度	4-6	518.9	0.7
	7-9	520.2	1.1
	10-12	521.5	0.9
	1-3	527.3	4.6
平成29年度	4-6	529.4	1.6
	7-9	533.0	2.7
	10-12	534.5	1.2
	1-3	532.0	△ 1.9
平成30年度	4-6	534.7	2.1
	7-9	531.5	△ 2.4
	10-12	532.9	1.0
	1-3	536.3	2.6
令和元年度	4-6	539.1	2.0
	7-9	541.5	1.8
	10-12		
	1-3		



※季節調整、年率換算値

出典：内閣府「国民経済計算」

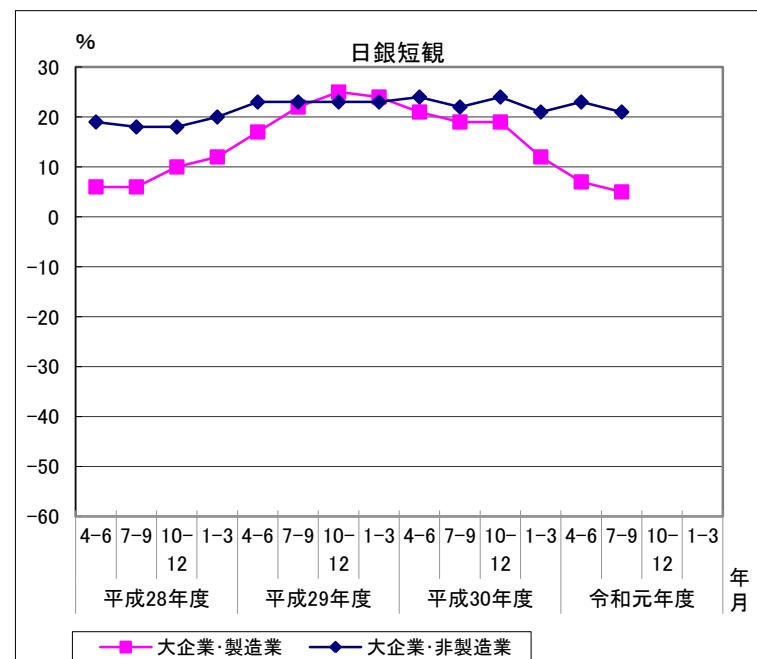
実質国内総生産…ある基準年度の価格を基準に総生産を評価しなおしたものです。

実質成長率…実質国内総生産が大きくなる割合のことです。

4 日銀短観（業況判断）の推移

(単位：%)

		大企業・製造業	大企業・非製造業
平成28年度	4-6	6	19
	7-9	6	18
	10-12	10	18
	1-3	12	20
平成29年度	4-6	17	23
	7-9	22	23
	10-12	25	23
	1-3	24	23
平成30年度	4-6	21	24
	7-9	19	22
	10-12	19	24
	1-3	12	21
令和元年度	4-6	7	23
	7-9	5	21
	10-12		
	1-3		



※「良い(%)－悪い(%)」

※最新値は先行きの見通し

出典：日銀「企業短期経済観測調査」

日銀短観…景気の指標について企業がどう判断しているかアンケート調査し、「良い」の回答比率から「悪い」の比率を差し引いたものを状況判断比率として公表されます。

5 日経平均株価・外国為替相場の推移

(単位：円)

		日経平均 株価	外国為替相場	
			対米ドル	対ユーロ
平成 29 年度	4	19,196.74	110.11	117.95
	5	19,650.57	112.25	124.10
	6	20,033.43	110.92	124.52
	7	19,925.18	112.43	129.42
	8	19,646.24	109.93	129.88
	9	20,356.28	110.74	131.85
	10	22,011.61	112.95	132.85
	11	22,724.96	112.96	132.47
	12	22,764.94	113.02	133.71
	1	23,098.29	110.86	135.33
	2	22,068.24	107.96	133.46
	3	21,454.30	106.07	130.88
平成 30 年度	4	22,467.87	107.44	132.07
	5	22,201.82	109.74	129.69
	6	22,304.51	110.03	128.43
	7	22,553.72	111.38	130.16
	8	22,865.15	111.08	128.30
	9	24,120.04	111.91	130.43
	10	21,920.46	112.82	129.63
	11	22,351.06	113.36	128.79
	12	20,014.77	112.51	127.92
	1	20,773.49	108.98	124.46
	2	21,385.16	110.38	125.30
	3	21,205.81	111.24	125.68
令和 元 年度	4	22,258.73	111.73	125.57
	5	20,601.19	109.86	122.85
	6	21,275.92	108.12	122.04
	7	21,521.53	108.28	121.51
	8	20,704.37	106.32	118.28
	9	21,755.84	107.45	118.24
	10	22,927.04	108.15	119.41
	11	23,293.91	108.90	120.29
	12			
	1			
	2			
	3			

※日経平均株価：月末日終値ベース

※円相場：東京、銀行間、直物、期中平均値

出典：三菱UFJ銀行「外国為替相場一覧表」



29年度最高値：24,124.15（平成30年1月23日）

29年度最安値：18,335.63（平成29年4月14日）

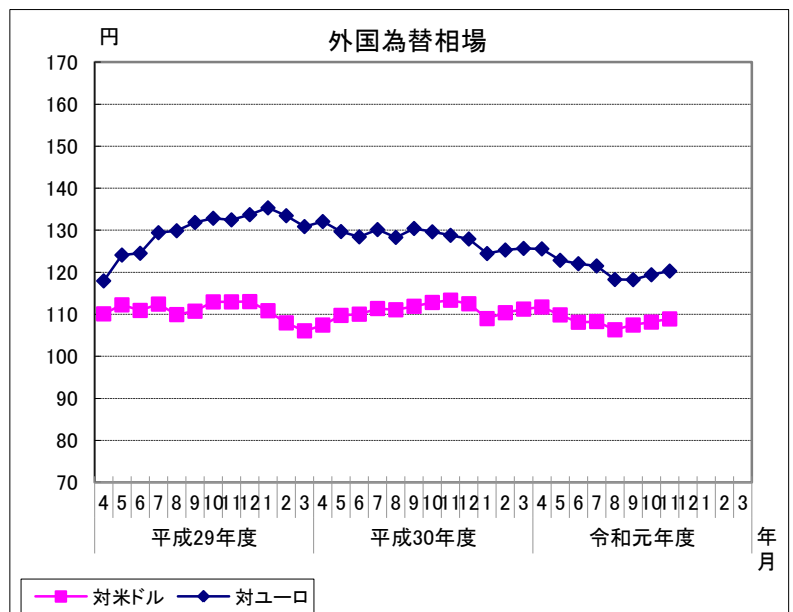
30年度最高値：24,270.62（平成30年10月2日）

30年度最安値：19,561.96（平成31年1月4日）

元年度最高値：23,608.06（令和元年11月26日）

元年度最安値：20,601.19（令和元年5月31日）

※終値ベース



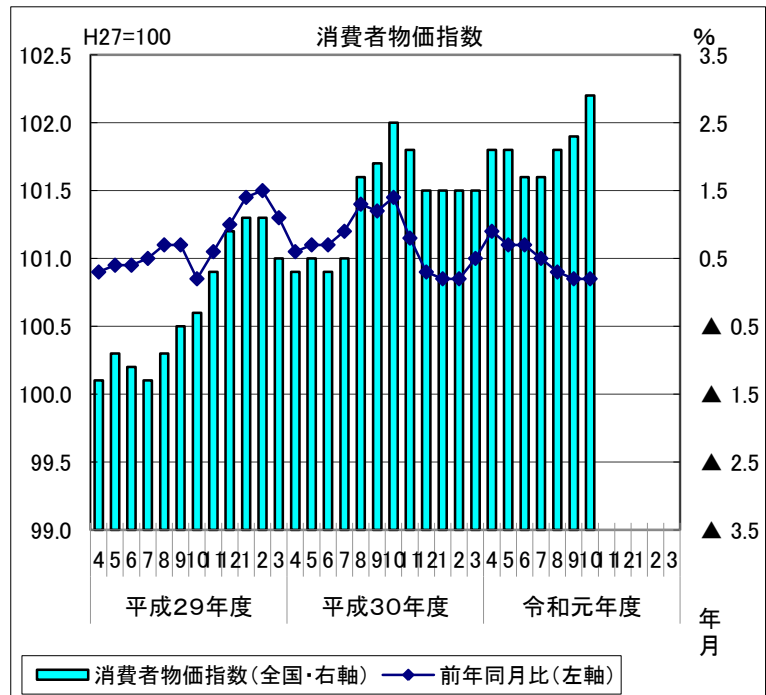
日経平均価格・東証第1部上場銘柄のうち、市場流通性の高い225銘柄によるダウ式修正平均価格で、株式相場全体の水準と変動をとらえることができる指数です。

外国為替相場・異種通貨の交換比率のことで、通貨の対外価値を反映します。

6 消費者物価指数の推移

(単位：%)

		全国 (H27=100)	前年同月比
平成29年度	4	100.1	0.3
	5	100.3	0.4
	6	100.2	0.4
	7	100.1	0.5
	8	100.3	0.7
	9	100.5	0.7
	10	100.6	0.2
	11	100.9	0.6
	12	101.2	1.0
	1	101.3	1.4
2017	2	101.3	1.5
	3	101.0	1.1
	4	100.9	0.6
平成30年度	5	101.0	0.7
	6	100.9	0.7
	7	101.0	0.9
	8	101.6	1.3
	9	101.7	1.2
	10	102.0	1.4
	11	101.8	0.8
	12	101.5	0.3
	1	101.5	0.2
	2	101.5	0.2
2018	3	101.5	0.5
	4	101.8	0.9
	5	101.8	0.7
	6	101.6	0.7
	7	101.6	0.5
	8	101.8	0.3
	9	101.9	0.2
	10	102.2	0.2
	11		
	12		
令和元年度	1		
	2		
	3		



消費者物価指数は、物とサービスの小売価格の水準を示す指数で、サービスのウエイトが高いのが特徴です。サービス価格はコストに占める人件費の比重が高いため、需給関係だけでなく、賃金の影響も受けやすくなります。

出典：総務省「消費者物価指数月報」

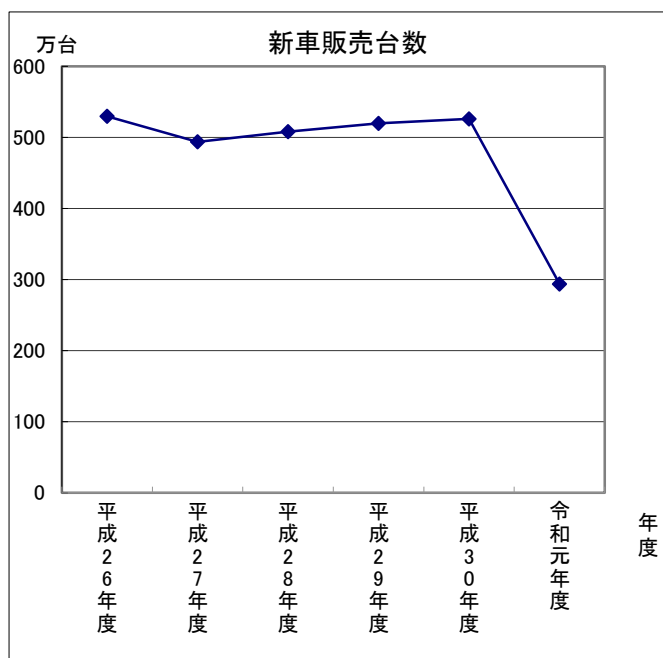
7 新車販売台数・新設住宅着工戸数の推移

(単位：万台) (単位：%) (単位：万戸) (単位：%)

	新車販売			新設住宅着工		
	台数	前年(同月)比	戸数	前年(同月)比		
平成26年度	529.7	▲ 6.9	88.1	▲ 10.7		
平成27年度	493.8	▲ 6.8	92.2	4.7		
平成28年度	508.1	2.9	97.5	5.7		
平成29年度	519.7	2.3	94.6	▲ 3.0		
平成30年度	4	36.6	3.2	99.2	▲ 1.2	
	5	37.2	▲ 0.2	99.6	▲ 0.2	
	6	45.4	▲ 5.0	91.5	▲ 8.8	
	7	44.2	3.3	95.8	▲ 1.6	
	8	36.4	2.5	95.8	1.6	
	9	48.5	▲ 2.0	94.3	▲ 1.0	
	10	41.9	12.5	95.0	1.8	
	11	44.2	8.6	95.5	0.4	
	12	38.8	▲ 1.5	96.1	2.7	
	2018	1	40.8	2.0	87.2	1.9
2		47.9	1.1	96.7	4.4	
3		64.1	▲ 3.9	98.9	10.5	
令和元年度	4	37.9	3.6	93.1	▲ 6.1	
	5	39.6	6.5	90.0	▲ 9.6	
	6	45.0	▲ 0.9	92.2	0.8	
	7	45.9	3.8	91.0	▲ 5.0	
	8	38.9	6.9	89.1	▲ 7.0	
	9	54.8	13.0	89.7	▲ 4.9	
	10	31.5	▲ 24.8	87.9	▲ 7.5	
	11					
	12					
	2019	1				
2						
3						

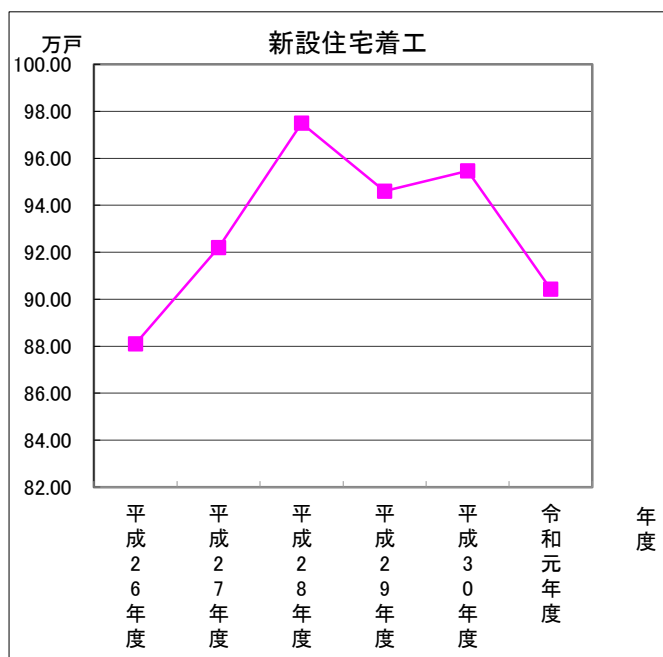
※新車販売台数：乗用車、トラック、バスの合計
(軽自動車を含む) 日本自動車販売協会連合会
、全国軽自動車協会連合会調べ

※新設住宅着工：月次データは季節調整、年率換算値



【新車販売台数】

乗用車（普通車、小型四輪車）の陸運局への登録届出台数と、軽四輪乗用車の販売台数の合計です。物の販売動向をとらえる統計としては最も速報性があります。



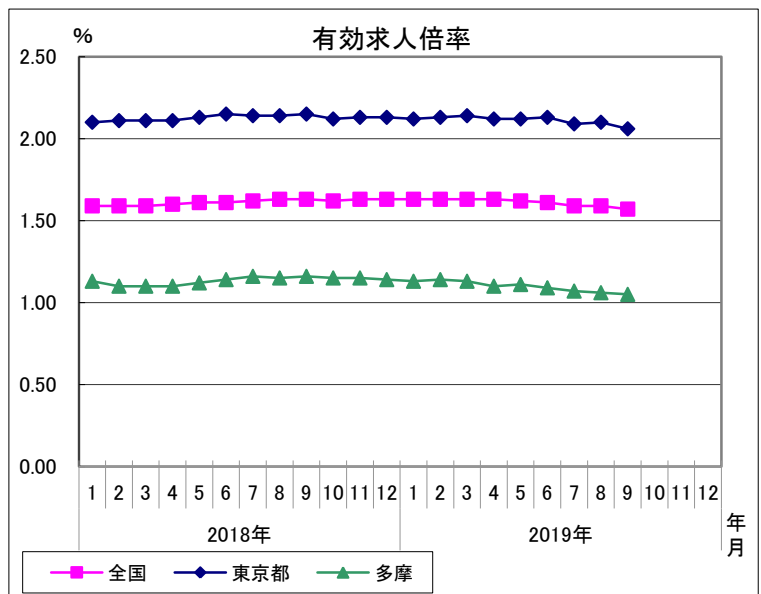
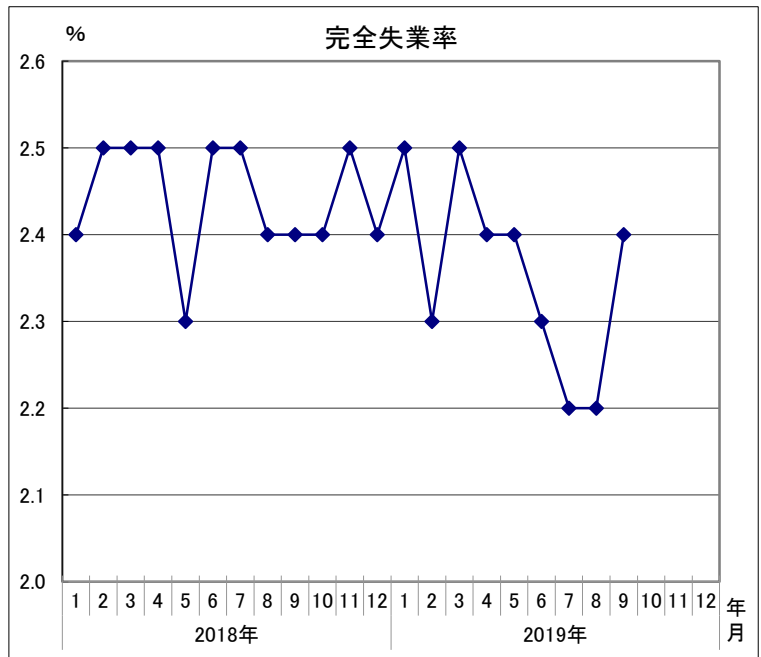
【新設住宅着工戸数】

住宅を建てる時に、建築主から都道府県知事に対して工事の届け出があった戸数を集計したものです。金利動向に敏感に反応する傾向があり、景気に対して先行して動くことが多いものです。

8 完全失業率・有効求人倍率の推移

(単位：％)

		完全失業率	有効求人倍率		
			全国	東京都	多摩
2018年	1	2.4	1.59	2.10	1.13
	2	2.5	1.59	2.11	1.10
	3	2.5	1.59	2.11	1.10
	4	2.5	1.60	2.11	1.10
	5	2.3	1.61	2.13	1.12
	6	2.5	1.61	2.15	1.14
	7	2.5	1.62	2.14	1.16
	8	2.4	1.63	2.14	1.15
	9	2.4	1.63	2.15	1.16
	10	2.4	1.62	2.12	1.15
	11	2.5	1.63	2.13	1.15
	12	2.4	1.63	2.13	1.14
2019年	1	2.5	1.63	2.12	1.13
	2	2.3	1.63	2.13	1.14
	3	2.5	1.63	2.14	1.13
	4	2.4	1.63	2.12	1.10
	5	2.4	1.62	2.12	1.11
	6	2.3	1.61	2.13	1.09
	7	2.2	1.59	2.09	1.07
	8	2.2	1.59	2.10	1.06
	9	2.4	1.57	2.06	1.05
	10				
	11				
	12				



※完全失業率：季節調整値
 ※有効求人倍率：季節調整値
 出典：多摩信用金庫HP

完全失業率：労働力人口（満15歳以上で働く意思を持つ人）に占める完全失業者数の割合です。

有効求人倍率：有効求人数を有効求職数で割ったものです。

9 プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

年度	地方債償還額 A	地方債発行額 B	財政調整基金 積立額 C	財政調整基金 取崩額 D	減債基金 積立額 E	減債基金 取崩額 F	プライマリー バランス A-B+C- D+E-F
20	4,708,888	1,116,600	545,300	780,000	50,621		3,408,209
21	4,416,488	2,142,200	558,735	860,000	823		1,973,846
22	4,471,625	2,568,800	887,150	814,000	50,533		2,026,508
23	4,446,786	3,421,700	322,817	725,000	382		623,285
24	4,517,384	3,662,234	812,657	720,000	396		948,203
25	4,428,772	2,906,000	1,173,823	530,000	426		2,167,021
26	3,978,712	2,353,600	1,377,306	720,000	425		2,282,843
27	3,428,695	2,726,100	624,364	540,000	453		787,412
28	3,398,688	1,629,692	587,085	1,880,000	343		476,424
29	3,516,766	2,300,328	821,318	500,000	73	100,000	1,437,829
30	3,565,877	3,335,890	773,503	620,000	51	100,000	283,541

国の方式では、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を公債の利払費と償還費を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入で算出していますが、小平市は地方債、財政調整基金、減債基金の増減で算出しています。

これは、国方式では、収入-支出が算入されますが、収入-支出には翌年度へ繰り越される財源なども含まれ、基礎的財政収支に加算することが適切でないと考えためです。

財政用語の解説

あ行

いじほしゅうひ

維持補修費

市が管理する公共施設を良好な状態に維持するためのお金です。

いぞんざいげん

依存財源 ⇔ 自主財源

国や都の基準により決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、市債などがあります。

いちじかりいれきん

一時借入金

一会計年度内において、市の手持ち現金が不足した場合に一時的に借り入れるお金です。

いちぶじむくみあい

一部事務組合

市町村がごみ処理や病院事業などの事務を複数の市町村と共同して行うため設立した団体をいいます。

いっぽんかいけい

一般会計 ⇔ 特別会計

福祉や教育などの行政サービスや、道路や公園の整備などを行う市の中心となる会計です。広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため会計を一般会計と特別会計に区別しています。

いっぽんざいげん

一般財源 ⇔ 特定財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使うことができる収入です。市税、地方交付税、各種交付金などがあります。

えいせいひ

衛生費

予防接種、健康診断などの保健衛生や、ごみの処理、リサイクルなどに使われるお金です。

か行

ぎかいひ

議会費

議員の報酬など市議会の運営に使われるお金です。

ききん 基金

特定の目的を達成するために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられた市の貯金です。

健康福祉基金、育英基金、緑化基金などがあります。

きさいせいげんひりつ 起債制限比率

市における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつです。地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で、通常は3年間の平均を用います。

きじゆんざいせいしゆうにゆうがく

基準財政収入額 ⇔ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いられるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

きじゆんざいせいしゆうがく

基準財政需要額 ⇔ 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要に充当される一般財源を、一定の方法によって算定した額です。

ぎむてきけいひ

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務付けられていて、任意に削減ができない硬直性の強い経費のことです。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費の3つの経費を指します。

きょういくひ

教育費

小・中学校などの学校教育や、公民館、図書館、体育施設の管理運営などの社会教育に使われるお金です。

くりいれきん

繰入金

基金の取り崩しや他会計から繰り入れたお金です。

くりこしきん

繰越金

前年度から当該年度に繰り越されたお金のことで、当該年度の歳入に編入されます。

くりこしめいきよひ

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度

内に支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費です。

くりだしきん

繰出金

特別会計の不足分を補うためなどに、一般会計から支出されるお金です。

けいしきしゅうし

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いたものです。

けいじょういっほんざいげん

経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことです。

けいじょうしゅうしひりつ

経常収支比率

人件費や公債費などのように毎年決まって支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、市税などのように毎年度決まって収入される一般財源（経常一般財源）に対する割合を見ることで、その団体の財政構造の弾力性を判断するものです。この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

げんさいききん

減債基金

地方債の償還のために地方自治法 241 条の規定に基づいて設けられる基金の一つをいいます。住民参加型市場公募債の満期一括償還などの財源とします。

げんぜいほてんさい

減税補てん債

恒久的な減税及び平成 15 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収分を埋めるために、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債です。

税の振り替わりとしての性格を持つものであり、一般財源と同様に投資的経費以外の経費にも充当できます。

平成 19 年度に定率減税が廃止されたことに伴い、平成 18 年度で廃止されました。

こうえいきぎょうかいけい こうえいじぎょうかいけい

公営企業会計・公営事業会計

地方財政の実態を全国共通の統一基準で区分し直した会計で、普通会計以外の独立採算的な性格をもつ事業を区分したものです。公営企業会計には下水道事業が、公営事業会計には国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療の各事業が該当します。

こうさいひ

公債費

市が借り入れた借金の元金及び利子を返済するために使われるお金です。

こうさいひりつ

公債費比率

市債の償還に充てられた一般財源の、標準財政規模に対する割合をみる指標で、この数値が高いほど、将来の財政負担が拘束される度合いが強くなるということになり、財政硬直化の一因となります。

こうさいひふたんひりつ

公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合のことです。

こっこししゆつきん

国庫支出金

国から市に交付されるお金で、その用途が特定されています。国と市の経費負担区分に基づき、国が市に対して支出する負担金や委託金、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等があります。

さ行

ざいさんしゆうにゆう

財産収入

市が所有する財産を貸し付け、または売り払うことにより生じる収入です。市有地の売り払い収入や基金利子などがあります。

ざいせいちようせいきん

財政調整基金

市における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てたもので、経済の不況等により大幅な税収減となったり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされるような場合に活用します。

ざいせいりよくしすう

財政力指数

普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値のことです。この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となります。財政力指数が高いほど財政に余裕があるといえます。統計や調査においては、通常、過去3年間の平均値を財政力指数とします。

しきい

市債

市が国や金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。借り入れた資金は公共施設の建設などに充てられます。

じしゆざいげん

自主財源 ⇔ 依存財源

市が自主的に収入しうる財源です。市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などがあります。

じっしつあかじひりつ

実質赤字比率

一般会計と公営事業以外の特別会計を対象とした標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合のことです。

じっしつこうさいひりつ

実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の、過去3年間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。

じっしつしゅうし

実質収支

歳入歳出差し引き額から、繰越明許費などに係る翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

しょうこうひ

商工費

商工業の振興、育成、促進や消費生活相談などに使われるお金です。

しょうぼうひ

消防費

消防や防災に使われるお金です。

しょうらいふたんひりつ

将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入の何年間分であるかを表した指標です。土地開発公社や第三セクターの債務についても含まれます。

しょうりょうおよびてすうりょう

使用料及び手数料

使用料は公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するお金で、公立保育園や有料自転車駐車場の使用料などがあります。

手数料は特定のものに提供するサービスに対して徴収するお金で、住民票や各種証明書の交付などの手数料があります。

しょうしゅうにゅう

諸収入

他の収入科目に含まれない収入です。延滞金、加算金及び過料、預金利子、雑入などがあります。

じんけんひ

人件費

職員の給料や委員の報酬などに使われるお金です。

そうむひ
総務費

庁舎管理、戸籍や住民基本台帳の事務、税金の賦課や徴収、選挙、統計調査などに使われるお金です。

た行

たんねんどしゅうし
単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。当該年度のみ
の収支を表します。

ちほうこうふぜい
地方交付税

国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を財源として、全国
どの市町村に住んでいても一定水準のサービスが受けられるよう、国が一定基準により
市に交付するものです。

ちほうじょうよぜい
地方譲与税

国税として徴収したものを、そのまま市に対して譲与するものです。地方道路譲与税、
自動車重量譲与税などがあります。

つみたてきん
積立金

特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金です。

とうしてきけいひ
投資的経費

道路、公園、学校等の施設の建設や用地の購入など社会資本の整備に要する経費であ
り、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなるお金です。

どうろとくていざいげん
道路特定財源

受益者負担の考え方にに基づき、道路の整備費を自動車利用者に負担していただく制度
です。道路特定財源に係る譲与税・交付金には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲
与税、自動車取得税交付金がありますが、平成 21 年度税制改正により用途の制限が廃止
されました。

地方揮発油税・・・自動車の燃料であるガソリンにかかる税

自動車重量税・・・車検の際に、自動車の重量に応じて負担する税

自動車取得税・・・自動車を取得する際にかかる税

とくていざいげん

特定財源 ⇔一般財源

財源の用途が特定されている収入です。国庫支出金、都支出金、市債などがあります。

とくべつかいけい

特別会計 ⇔一般会計

特定の収入と支出によって運営される会計です。特定の目的のための会計で、一般会計とは区分されます。小平市では国民健康保険事業、後期高齢者医療(平成20年度創設)、介護保険事業、下水道事業の4つの特別会計があります。

とくべつこうふぜい

特別交付税

普通交付税の補完的な機能を果たすもので、基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要等を考慮して交付されます。

と し しゅつ きん

都支出金

都が市の特定の経費に対して交付するもので、都負担金、都補助金、委託金に分類されます。

ど ぼく ひ

土木費

都市計画、道路・橋りょう、公園、区画整理の整備などに使われるお金です。

な行

のうぎょうひ

農業費

農林水産業の振興、育成、促進などに使われるお金です。

は行

ひょうじゆんざいせい き ぼ

標準財政規模

標準的な状態で、通常収入されるであろう市の一般財源の規模を示すものです。

ふじょひ

扶助費

児童福祉法、生活保護法などの法令に基づいて支給する児童手当、生活保護費などや、市が単独で支給する現金や物品などの各種扶助にかかるお金です。

ふつうかいけい

普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、各団体間の財政比較が難しいため、地方財政の実態を全国共通の統一基準で区分し直した会計です。

ふつうけんせつじぎょうひ

普通建設事業費

道路、公園、学校等の施設の建設や用地の購入など、社会資本の整備に係るお金です。

ふつこうふぜい
普通交付税

地方交付税の主体をなすもので、国が定めた基準によって算定されます。一定水準の行政を行うための必要経費である基準財政需要額が、標準的に徴収が見込まれる収入である基準財政収入額を上回ると、財源不足団体として普通交付税が交付されます。

ぶっけんひ
物件費

施設の光熱水費、郵送料、物品の購入や事業の委託などにかかるお金です。

ぶんたんきんおよびふたんきん
分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。特定保育所等の保育料などがあります。

ほじょひとう
補助費等

各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などにかかるお金です。

ま行

みんせいひ
民生費

児童、高齢者、障がい者、生活保護などの社会福祉の充実を図るために使われるお金です。

ら行

りんじざいせいたいさくさい
臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。後年度の償還額相当分については、全額地方交付税の基準財政需要額算入されることになっています。

るいじだんたい
類似団体

人口と産業構造の2要素の組み合わせによって各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体のことです。

れんけつじつしつあかじひりつ
連結実質赤字比率

市の全ての会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。

ろうどうひ
労働費

労働者の福祉の向上や、就労支援などに使われるお金です。

令和元年度版
小平市財政白書〈平成30年度決算〉

令和元年12月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課
〒187-8701
東京都小平市小川町二丁目1,333番地
電話 (042) 346-9504
電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥210